

平成30年度
決算における主要施策に関する資料

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市平成30年度決算における主要な
施策の成果について報告します。

中津川市長 青山 節児

目 次

平成30年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

款	項	事務事業名	所属名称	頁
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	20
		職員研修費	人事課	21
		ホームページ作成管理事業	広報広聴課	22
		広報広聴事業	広報広聴課	23
		財政管理事務事業	財政課	24
		川上地区CATV運営事業	情報政策課	25
		マスタープラン推進事業	資産経営課	26
		財産管理事務事業	資産経営課	27
		子どもを増やすための事業	定住推進課	28
		コミュニティ助成事業	市民協働課	29
		集落支援員事業	定住推進課	30
		自治会活動支援事業	市民協働課	31
		がんばる地域サポート事業	市民協働課	32
		市民協働推進事業	市民協働課	33
		地域活性化推進事業	定住推進課	34
		ふるさと応援隊事業	秘書課	35
		シティプロモーション推進事業	定住推進課	36
		中津川に住もうサポート事業	定住推進課	37
		なかつがわ体験住宅推進事業	定住推進課	38
		総合政策事務事業	政策推進課/財政課	39
		生活安全対策事業	防災安全課	40
		情報通信ネットワーク基盤維持管理事業	情報政策課	41
		地域交通推進事業	定住推進課	42
	高校生バス通学補助事業	定住推進課	43	
	リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	44	
	2 徴税費	賦課事務事業	税務課	45
		収納管理事業	債権管理課	46
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課	47
		1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	社会福祉課
	地域生活支援事業（障がい者）		社会福祉課	49
	高齢者活動推進事業		高齢支援課	50
	在宅介護支援センター運営事業		高齢支援課	51
	高齢者福祉施設等運営事業		高齢支援課	52
成年後見活用安心事業	高齢支援課		53	
乳幼児等医療費助成事業	社会福祉課		54	
ひとり親医療費助成事業	社会福祉課		55	
重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課		56	
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課		57	
2 児童福祉費	児童福祉総務事業		子ども家庭課	58
	公立保育所事業		幼児教育課	59
	法人保育所事業		幼児教育課	60
	児童扶養手当事業	子ども家庭課	61	
	児童発達支援事業	発達支援センター	62	
	子ども相談・支援事業	幼児教育課	63	
	子育て支援事業	子ども家庭課	64	
	放課後児童クラブ運営事業	子ども家庭課	65	
子ども・子育て事業	子ども家庭課	66		
こども園整備事業	施設計画推進室	67		
3 生活保護費	生活保護事業	社会福祉課	68	
	4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康医療課
8万人のヘルスアップ事業			健康寿命対策室	70
地域医療対策事業			健康医療課	71

予算科目		事務事業名	所属名称	頁		
款	項					
		斎場維持管理事業	環境施設建設推進室	72		
		市有墓地整備管理事業	環境施設建設推進室	73		
	2 清掃費	ごみ収集事業	環境センター	74		
		ごみ処理事業	環境センター	75		
		資源化対策事業	環境センター	76		
		し尿収集処理事業	衛生センター	77		
		新衛生センター建設事業	衛生センター	78		
		3 環境費	環境管理事業	環境政策課	79	
	地球温暖化対策推進事業		環境政策課	80		
	5 労働費	1 労働所費	若者の地元定着推進事業	工業振興課	81	
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会事務局	82		
		農地・担い手対策事業	農業振興課	83		
		鳥獣害対策推進事業	有害鳥獣対策室	84		
		多面的機能支払推進事業	農林整備課	85		
		農産物ブランド化推進事業	農業振興課	86		
		地産地消推進事業	農業振興課	87		
		畜産振興対策事業	農業振興課	88		
		2 農地費	小水力発電事業	農林整備課	89	
			土地改良整備事業	農林整備課	90	
		3 林業費	地域木材需要拡大事業	林業振興課	91	
	林業振興事業		林業振興課	92		
	森林整備促進事業		林業振興課	93		
	市有林整備事業		林業振興課	94		
	林道整備事業		農林整備課	95		
	商業振興事業		商業振興課	96		
	7 商工費	1 商工費	中心市街地活性化推進事業	商業振興課	97	
			特産品振興事業	商業振興課	98	
			工業振興事業	工業振興課	99	
			地場産業振興事業	工業振興課	100	
			企業立地奨励事業	工業振興課	101	
企業誘致推進事業			工業振興課	102		
観光推進事業			観光課	103		
観光広域連携事業			観光課	104		
観光施設管理事業			観光課	105		
体験型観光推進事業			観光課	106		
外国人観光促進事業			観光課	107		
にぎわいプラザ運営事業			商業振興課	108		
8 土木費			1 土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	都市建築課	109
				用地監理事業	管理課	110
	国土調査事業	管理課		111		
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	112		
		道路新設改良事業	建設課	113		
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	114		
		青木谷戸線道路整備事業	建設課	115		
		青木谷戸線関連道路整備事業	建設課	116		
		神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	建設課	117		
		橋りょう新設改良事業	建設課	118		
		交通安全施設設置事業	建設課	119		
	3 河川費	急傾斜地崩壊防止事業	建設課	120		
		河川改修事業	建設課	121		
	4 都市計画費	景観形成推進事業	都市建築課	122		
		リニア中央新幹線関連拠点整備事業	リニア対策課	123		
		リニア駅周辺土地地区画整理事業	リニア駅周辺整備課	124		
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	都市建築課	125		
	9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	126	
			消防施設建設事業	消防総務課	127	
			自主防災組織育成事業	防災安全課	128	
10 教育費	1 教育総務費	育英事業	教育企画課	129		
		学力向上支援事業	学校教育課	130		
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	131		
		子ども自立援助事業	教育研修所	132		
		小学校建設事業	施設計画推進室	133		
	2 小学校費					

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	134	
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	135	
	6 社会教育費		交流事業	生涯学習スポーツ課	136
			公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	137
			芝居小屋管理事業	文化振興課	138
			美術展開催事業	文化振興課	139
			文化財保護事業	文化振興課	140
			苗木城跡整備事業	文化振興課	141
			郷土資料調査活用事業	文化振興課	142
			読書推進事業	図書館	143
			中山道歴史資料館事業	鉦物博物館	144
			苗木遠山史料館事業	鉦物博物館	145
			子ども科学館事業	鉦物博物館	146
			鉦物博物館事業	鉦物博物館	147
			東山魁夷心の旅路館事業	鉦物博物館	148
	文化施設管理運営事業	文化振興課	149		
	7 保健体育費		スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	150
			こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	151
	11 災害復旧費	2 鉦害復旧費	亜炭鉦害対策事業	工業振興課	152

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直営診療所事務室	153
		蛭川医科一般管理費	国保直営診療所事務室	154
		阿木医科一般管理費	国保直営診療所事務室	155
		加子母歯科一般管理費	国保直営診療所事務室	156
		蛭川歯科一般管理費	国保直営診療所事務室	157

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	保険年金課	158

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業振興課	159

【下水道事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 下水道事業費	1 下水道事業費	終末処理事業（公共）	下水道課	160
		下水道整備事業（中津川処理区）	下水道課	161
		下水道整備事業（坂本処理区）	下水道課	162
		汚水処理施設共同整備事業	下水道課	163
		下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	164

【農業集落排水事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 農業集落排水事業費	1 農業集落排水事業費	終末処理事業（農集）	下水道課	165
		農業集落排水施設長寿命化対策事業	下水道課	166

【特定環境保全公共下水道事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 特定環境保全公共下水道事業費	1 特定環境保全公共下水道事業費	終末処理事業（特環）	下水道課	167
		特環下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	168

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	介護保険課	169
		施設介護サービス給付費	介護保険課	170
		住宅改修費	介護保険課	171
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢支援課	172
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢支援課	173

【個別排水処理事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 個別排水処理事業費	1 個別排水処理事業費	個別排水処理事務事業	下水道課	174

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 保健事業費	1 健康保持増進事業費	後期高齢者保健事業	保険年金課	175

予備費の充用状況	頁
一般会計	177

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	178

目的税の用途	頁
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	192
都市計画税の充当状況	193
入湯税の充当状況	194

平成30年度会計別決算額総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額		決算額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に対す る決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一般会計	歳入	37,127,000,000	43,439,146,000	41,712,049,810	△1,727,096,190	96.0
	歳出	37,127,000,000	43,439,146,000	37,915,554,383	△5,523,591,617	87.3
	差引額	0	0	3,796,495,427	3,796,495,427	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳入	303,688,000	301,244,000	323,780,696	22,536,696	107.5
	歳出	303,688,000	301,244,000	244,336,254	△56,907,746	81.1
	差引額	0	0	79,444,442	79,444,442	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳入	7,747,881,000	7,373,779,000	7,430,044,187	56,265,187	100.8
	歳出	7,747,881,000	7,373,779,000	6,774,432,575	△599,346,425	91.9
	差引額	0	0	655,611,612	655,611,612	—
駅前駐車場事業会計	歳入	17,247,000	17,247,000	132,405,067	115,158,067	767.7
	歳出	17,247,000	17,247,000	14,934,270	△2,312,730	86.6
	差引額	0	0	117,470,797	117,470,797	—
下水道事業会計	歳入	1,918,868,000	2,250,906,000	1,979,183,633	△271,722,367	87.9
	歳出	1,918,868,000	2,250,906,000	1,898,674,346	△352,231,654	84.4
	差引額	0	0	80,509,287	80,509,287	—
農業集落排水事業会計	歳入	818,083,000	826,727,000	820,625,226	△6,101,774	99.3
	歳出	818,083,000	826,727,000	789,628,833	△37,098,167	95.5
	差引額	0	0	30,996,393	30,996,393	—
特定環境保全公共下水道事業会計	歳入	1,579,792,000	1,572,268,000	1,559,207,674	△13,060,326	99.2
	歳出	1,579,792,000	1,572,268,000	1,515,516,920	△56,751,080	96.4
	差引額	0	0	43,690,754	43,690,754	—
介護保険事業会計	歳入	7,939,779,000	8,182,924,000	8,116,248,234	△66,675,766	99.2
	歳出	7,939,779,000	8,182,924,000	7,810,350,279	△372,573,721	95.4
	差引額	0	0	305,897,955	305,897,955	—
個別排水処理事業会計	歳入	8,772,000	8,772,000	9,956,943	1,184,943	113.5
	歳出	8,772,000	8,772,000	8,197,701	△574,299	93.5
	差引額	0	0	1,759,242	1,759,242	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,089,245,000	1,089,245,000	991,386,328	△97,858,672	91.0
	歳出	1,089,245,000	1,089,245,000	975,892,650	△113,352,350	89.6
	差引額	0	0	15,493,678	15,493,678	—
合計	歳入	58,550,355,000	65,062,258,000	63,074,887,798	△1,987,370,202	96.9
	歳出	58,550,355,000	65,062,258,000	57,947,518,211	△7,114,739,789	89.1
	差引額	0	0	5,127,369,587	5,127,369,587	—

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 入					
		平成30年度		比較増減		平成29年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
地	方	11,080,377	26.6	302,255	2.8	10,778,122	25.9
	市	4,817,156	11.6	190,352	4.1	4,626,804	11.1
	個	3,726,215	9.0	22,858	0.6	3,703,357	8.9
	法	1,090,941	2.6	167,494	18.1	923,447	2.2
	固 定 資 産 税	4,949,373	11.9	102,044	2.1	4,847,329	11.6
	軽 自 動 車 税	257,091	0.6	10,705	4.3	246,386	0.6
	市 た ば こ 税	457,172	1.1	▲ 4,325	▲ 0.9	461,497	1.1
	鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	562,018	1.3	3,871	0.7	558,147	1.4
	入 湯 税	37,567	0.1	▲ 392	▲ 1.0	37,959	0.1
地	方 譲 与 税	444,358	1.1	5,284	1.2	439,074	1.0
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	128,302	0.3	1,076	0.8	127,226	0.3
	自 動 車 重 量 譲 与 税	316,056	0.8	4,208	1.3	311,848	0.7
	地 方 道 路 譲 与 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利 子 割 交 付 金	24,757	0.1	167	0.7	24,590	0.1
	配 当 割 交 付 金	38,199	0.1	▲ 10,075	▲ 20.9	48,274	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,469	0.1	▲ 23,858	▲ 42.4	56,327	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,521,437	3.6	96,624	6.8	1,424,813	3.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,247	0.1	▲ 4,029	▲ 9.8	41,276	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,075	0.3	8,047	6.0	135,028	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	57,351	0.1	6,470	12.7	50,881	0.1
地	方 交 付 税	11,587,580	27.8	▲ 383,653	▲ 3.2	11,971,233	28.7
	普 通 交 付 税	10,241,010	24.6	▲ 478,626	▲ 4.5	10,719,636	25.7
	特 別 交 付 税	1,346,570	3.2	94,973	7.6	1,251,597	3.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,055	0.0	▲ 828	▲ 10.5	7,883	0.0
	分 担 金 ・ 負 担 金	199,692	0.5	▲ 32,571	▲ 14.0	232,263	0.6
	使 用 料	525,405	1.3	▲ 8,944	▲ 1.7	534,349	1.3
	手 数 料	411,409	1.0	42,763	11.6	368,646	0.9
	国 庫 支 出 金	3,684,397	8.8	▲ 5,985	▲ 0.2	3,690,382	8.9
	県 支 出 金	2,426,074	5.8	▲ 373,919	▲ 13.4	2,799,993	6.7
	財 産 収 入	256,354	0.6	▲ 100,662	▲ 28.2	357,016	0.9
	寄 附 金	230,975	0.6	▲ 86,263	▲ 27.2	317,238	0.8
	繰 入 金	3,019,426	7.2	203,608	7.2	2,815,818	6.8
	繰 越 金	1,564,742	3.7	53,961	3.6	1,510,781	3.6
	諸 収 入	1,365,528	3.3	73,444	5.7	1,292,084	3.1
	地 方 債	3,051,934	7.3	304,148	11.1	2,747,786	6.6
合	計	41,709,841	100.0	65,984	0.2	41,643,857	100.0

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 出					
		平成30年度		比較増減		平成29年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
人	件 費	6,532,647	17.2	231,578	3.7	6,301,069	16.4
	うち 職員 給	4,284,296	11.3	▲ 20,389	▲ 0.5	4,304,685	11.2
扶	助 費	5,468,236	14.4	▲ 291,150	▲ 5.1	5,759,386	15.0
公	債 費	3,967,898	10.5	▲ 320,720	▲ 7.5	4,288,618	11.2
内 訳	元 利 償 還 金	3,967,898	10.5	▲ 320,720	▲ 7.5	4,288,618	11.2
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		15,968,781	42.1	▲ 380,292	▲ 2.3	16,349,073	42.6
物	件 費	5,625,127	14.8	▲ 92,970	▲ 1.6	5,718,097	14.9
維	持 補 修 費	549,223	1.5	44,697	8.9	504,526	1.3
補	助 費 等	3,362,918	8.9	250,622	8.1	3,112,296	8.1
繰	出 金	5,056,408	13.3	▲ 122,946	▲ 2.4	5,179,354	13.5
投	資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,023,610	2.7	▲ 30,773	▲ 2.9	1,054,383	2.8
積	立 金	1,056,414	2.8	▲ 69,011	▲ 6.1	1,125,425	2.9
前	年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		16,673,700	44.0	▲ 20,381	▲ 0.1	16,694,081	43.5
投	資 的 経 費	5,270,865	13.9	▲ 65,096	▲ 1.2	5,335,961	13.9
内	う ち 人 件 費	130,664	0.3	9,982	8.3	120,682	0.3
	普 通 建 設 事 業 費	5,066,879	13.4	▲ 161,136	▲ 3.1	5,228,015	13.6
内 訳	補 助	2,621,465	6.9	▲ 164,174	▲ 5.9	2,785,639	7.3
	単 独	2,296,611	6.1	19,930	0.9	2,276,681	5.9
	県 営 ・ 同 級 他 団 体	148,803	0.4	▲ 16,892	▲ 10.2	165,695	0.4
	災 害 復 旧 事 業	203,986	0.5	96,040	89.0	107,946	0.3
合	計	37,913,346	100.0	▲ 465,769	▲ 1.2	38,379,115	100.0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
市長公室	20 諸収入	雑入	0	20,142
人事課	16 財産収入	職員退職手当基金利子収入	1,000,000	838,752
	18 繰入金	職員退職手当基金繰入金	374,126,000	374,124,878
	20 諸収入	雑入	24,430,000	24,929,059
行政管理課	15 県支出金	県事務移譲交付金	7,236,000	6,957,000
	20 諸収入	雑入	1,000	15,930
情報政策課	12 分担金及び負担金	有線放送加入費	437,000	171,915
	13 使用料及び手数料	有線放送施設使用料	10,613,000	10,421,300
	16 財産収入	光ファイバー貸付収入	86,111,000	57,463,233
		光収容函貸付収入	725,000	228,262
	20 諸収入	雑入	1,961,000	7,801,246
	21 市債	情報通信ネットワーク整備事業	71,800,000	0
定住推進課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	600,000	600,000
		地域公共交通確保維持事業費	800,000	852,000
	15 県支出金	自主運行バス等事業費	7,000,000	7,770,000
		地域少子化対策重点推進事業費	1,200,000	183,000
		清流の国ぎふ推進事業費(定住推進課)	2,700,000	2,700,000
		空家利活用事業費	1,233,000	1,904,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	6,000	6,470
		地域振興基金利子収入	1,601,000	1,410,380
		美しいまちづくり景観整備基金利子収入	100,000	51,782
		JR株式配当金	1,000	98,000
		名古屋鉄道株式配当金	1,000	38,500
		近鉄グループホールディングス株式配当金	1,000	35,900
		不用品売払収入	0	460,000
	18 繰入金	地域振興基金繰入金	6,932,000	3,908,086
		美しいまちづくり景観整備基金繰入金	1,600,000	1,600,000
	20 諸収入	雑入	1,380,000	1,092,561
市民協働課	15 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(市民協働課)	430,000	330,000
	20 諸収入	雑入	6,315,000	3,432,550
障害援護課	12 分担金及び負担金	相談支援事業費	449,000	449,931
	14 国庫支出金	特別障害者手当費	19,307,000	16,105,342
		障害者総合支援給付費	729,293,000	724,798,797
		生活困窮者自立支援事業費	16,410,000	12,979,373
		更生・育成医療費等	26,568,000	26,568,000
		児童扶養手当費	76,753,000	71,965,526
		被用者児童手当費等	906,333,000	870,154,666
		生活扶助費	301,479,000	301,477,000
		養育医療給付費	4,265,000	2,573,550
		地域生活支援事業費	30,373,000	11,823,000
		生活困窮者自立支援事業費	2,631,000	5,703,000
		特別児童扶養手当法施行事務費	181,000	170,934
	15 県支出金	障害者総合支援給付費	377,930,000	375,683,398
		被用者児童手当費等	196,833,000	188,922,666
		生活扶助費	16,148,000	8,358,029
		養育医療給付費	2,132,000	1,838,250
		身体障害者保護費	480,000	95,000
		福祉医療費	281,567,000	268,616,102
		精神障害者福祉事務費	421,000	141,320
		地域生活支援事業費	15,186,000	5,911,000
		難聴児補聴器購入等助成事業費	192,000	171,000
		重度訪問介護等利用促進事業費	0	3,128,000
	16 財産収入	しあわせづくり基金利子収入	858,000	229,973
	17 寄附金	社会福祉費寄附金	10,000	0
	18 繰入金	しあわせづくり基金繰入金	1,966,000	1,662,120
	20 諸収入	養育医療実費徴収金	1,270,000	537,620
		雑入	40,715,000	54,803,463
		養育医療給付費(過年分)	1,950,000	1,950,007
		障害者総合支援給付事業(過年分)	425,000	425,909
		児童扶養手当事業(過年分)	183,000	183,830
		養育医療給付費(過年分)	604,000	604,953

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		重度心身障害者医療費助成事業(過年分)	1,900,000	1,900,625
		障害者総合支援給付事業(過年分)	212,000	212,954
福祉相談室	12 分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
		子育て短期支援費	22,000	0
	14 国庫支出金	母子支援施設費	4,546,000	324,610
		自立支援教育訓練費	225,000	0
		高等職業訓練促進給付金等事業費	2,509,000	1,558,000
		婦人相談員活動強化事業費	501,000	501,000
	15 県支出金	母子支援施設費	2,273,000	162,305
	20 諸収入	母子支援施設費	1,000	87,868
		自立支援教育訓練費	1,000	0
		高等職業訓練促進給付金等事業費	1,000	0
		母子支援施設費	1,000	43,934
高齢支援課	12 分担金及び負担金	老人福祉施設費	10,953,000	10,400,647
	13 使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	10,000	10,260
		地域福祉センター使用料	17,009,000	13,841,700
	15 県支出金	老人福祉対策費	150,000	0
		老人福祉施設運営費	51,100,000	44,080,000
		老人福祉施設運営費(繰越明許分)	32,000,000	32,000,000
		老人クラブ活動等事業費	5,477,000	5,128,000
	20 諸収入	雑入	9,923,000	9,712,854
		過年度精算金(高齢支援課)	8,581,000	13,812,796
介護保険室	14 国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	4,340,000	4,340,700
	15 県支出金	現年分(県保険料軽減分)	2,169,000	2,170,350
	20 諸収入	過年度精算金(介護保険室)	16,216,000	16,215,224
国民健康保険課	14 国庫支出金	国保支援負担金	71,000,000	63,574,955
		高齢者医療制度円滑運営事業費	204,000	204,000
	15 県支出金	国保軽減負担金	183,750,000	177,741,210
		後期高齢者医療軽減負担金	157,612,000	154,486,830
		国保支援負担金	35,500,000	31,787,477
	20 諸収入	雑入	0	4,797,917
		過年度精算金	0	79,003,714
健康医療課	12 分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	11,017,000	11,017,000
	13 使用料及び手数料	畜犬登録手数料	1,110,000	981,000
		狂犬病予防等手数料	2,365,000	2,242,900
	14 国庫支出金	健康増進事業費	60,000	81,000
		感染症予防事業費	10,963,000	10,000
	15 県支出金	母子保健推進事業費	375,000	364,000
		健康増進事業費	1,458,000	1,426,000
		地域自殺対策強化事業費	404,000	293,000
		地域医療確保事業費	944,000	779,000
		骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	0
		大腸がん検診受診率向上事業費	1,500,000	843,000
	18 繰入金	衛生費繰入金	40,498,000	37,383,780
	20 諸収入	フッ素塗布実費徴収金	2,000,000	1,947,500
		雑入	368,000	331,290
	21 市債	診療所整備事業	6,900,000	2,300,000
健康寿命対策室	15 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(健康寿命対策室)	490,000	370,000
	20 諸収入	健康づくり実費徴収金	120,000	60,000
市民課	13 使用料及び手数料	自動車臨時運行許可手数料	422,000	343,200
		戸籍住民基本台帳手数料	32,928,000	31,784,550
	14 国庫支出金	社会保障・税番号制度事業費(住基システム)	4,080,000	3,790,000
		個人番号カード交付事業費	18,395,000	7,585,000
		中長期在留者事務費	415,000	585,000
		基礎年金事務費	14,200,000	13,092,058
	15 県支出金	人権教育啓発推進事業費	100,000	100,000
		人権啓発活動事業費	150,000	150,000
		人口動態事務費	70,000	82,300
	20 諸収入	雑入	20,000	23,200
環境施設建設推進室	13 使用料及び手数料	火葬場使用料	5,388,000	5,373,440
		墓地使用料	1,450,000	1,095,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	20 諸収入	墓地造成実費徴収金	4,050,000	3,510,000
		雑入	68,000	164,385
防災安全課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,000,000	1,000,000
		自衛官募集事務費	26,000	26,000
	15 県支出金	空家除却費支援事業費	1,500,000	1,500,000
	16 財産収入	交通安全事業基金利子収入	4,000	3,877
	18 繰入金	交通安全事業基金繰入金	4,512,000	3,937,000
	20 諸収入	雑入	1,728,000	613,743
	21 市債	防災行政無線整備事業	3,400,000	3,200,000
消費生活相談室	15 県支出金	消費者行政活性化基金事業費	1,352,000	1,331,683
	20 諸収入	雑入	6,000	6,588
環境政策課	13 使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可手数料	45,000	50,000
	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	250,000	0
	15 県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	2,000
		森林環境基金事業費	7,708,000	6,373,880
		大気測定調査費	252,000	252,184
	20 諸収入	雑入	4,000	610
衛生センター	13 使用料及び手数料	し尿汲取手数料	92,166,000	92,201,540
		一般廃棄物処理業許可手数料	10,000	10,000
	14 国庫支出金	新衛生センター建設事業費	175,100,000	173,886,000
	20 諸収入	雑入	31,000	25,242
	21 市債	新衛生センター建設事業	479,100,000	468,000,000
環境センター	13 使用料及び手数料	ごみ処理手数料	201,020,000	231,358,510
		特定家庭用機器運搬手数料	72,000	208,000
		小動物死がい処理手数料	2,040,000	1,965,000
	15 県支出金	ごみ処理事務費	1,000,000	954,000
	20 諸収入	資源物売払収入	17,144,000	16,126,971
		雑入	73,000	48,760,294
		ごみ袋売払収入(過年度分)	0	5,200
農業振興課	13 使用料及び手数料	阿木地域振興センター使用料	72,000	90,940
		神坂生活改善センター使用料	36,000	48,960
		かわうえ自然休養村管理センター使用料	9,000	9,720
		蛭川活性化センター使用料	48,000	43,220
	15 県支出金	中山間地域等直接支払事業費	242,312,000	239,927,374
		経営所得安定対策制度推進事業費	12,800,000	12,471,000
		農業6次産業化促進支援事業費	500,000	346,000
		学校給食地産地消推進事業費	1,000,000	624,150
		中山間地域等直接支払推進事務費	643,000	500,000
		経営体育成支援整備事業費	27,045,000	7,685,000
		数量調整円滑化推進事業費	326,000	326,000
		集落営農組織等育成支援事業費	6,600,000	3,609,000
		環境保全型農業直接支援対策事業費	300,000	162,000
		新規就農総合支援事業費	20,000,000	16,130,503
		就農支援協力事業費	150,000	94,380
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費	315,000	315,437
		元気な農業産地構造改革支援事業費	2,791,000	2,676,000
		集落営農システム確立事業費	200,000	0
		ぎふグリーン農産物販売促進事業費	200,000	0
		機構集積協力金事業費	5,100,000	1,648,500
		集落営農組織化・法人化支援事業費	600,000	0
		効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	150,000	315,000
		乳用初妊牛増頭対策支援事業費	300,000	200,000
		繁殖雌牛増頭支援事業費	700,000	600,000
		強い畜産構造改革支援事業費	4,829,000	2,900,000
		畜舎防疫施設整備事業費	1,180,000	265,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	184,000	158,049
		農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
		家畜貸付基金利子収入	1,000	0
		生産物売払収入	4,440,000	5,130,600
	20 諸収入	雑入	2,866,000	2,158,317
家畜診療所	12 分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	2,217,000	2,217,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	13 使用料及び手数料	家畜診療手数料	37,927,000	36,136,627
林業振興課	13 使用料及び手数料	研修交流施設使用料	1,100,000	642,245
		督促手数料	1,000	0
	15 県支出金	松くい虫被害木駆除促進事業費	700,000	616,842
		ぎふの木で家づくり推進事業費	5,055,000	3,448,580
		森林整備地域活動支援事業費	10,887,000	10,459,200
		美しい森林づくり基盤整備事業費	1,151,000	1,152,000
		森林環境基金事業費	34,885,000	19,286,100
		森林環境保全直接支援事業費	49,596,000	42,863,154
		森林環境保全直接支援事業費(繰越明許分)	5,000,000	4,989,006
		路網整備加速化事業費	32,000,000	32,221,216
		自伐林家型地域森林整備事業費	361,000	397,861
		林業グループ活性化事業費	0	100,000
		森林配置計画作成事務費	600,000	419,030
	16 財産収入	市有地等貸付収入	3,000,000	3,196,476
		割山貸付収入	1,828,000	1,766,325
		森林組出資配当金	1,000	0
		立木売払収入	76,970,000	75,801,229
		立木売払収入(繰越明許分)	10,000,000	12,356,946
	20 諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	0
		雑入	202,000	3,109,303
農林整備課	12 分担金及び負担金	県営土地改良事業費	19,700,000	4,066,578
		県営土地改良事業費(過年度分)	0	39,798
		県単土地改良事業費	3,789,000	3,365,064
		農業用施設災害復旧事業費	12,400,000	640,771
	15 県支出金	多面的機能支払事業費	70,500,000	68,202,088
		農業用施設災害復旧事業費	12,400,000	6,341,000
		林業施設災害復旧事業費	42,450,000	20,986,000
		林業施設災害復旧事業費(繰越明許分)	3,443,000	3,093,000
		県単土地改良事業費	20,052,000	21,295,200
		公共林道開設事業費	48,000,000	17,707,000
		公共林道開設事業費(繰越明許分)	12,492,000	12,492,000
		県単林道改良事業費	7,150,000	7,104,000
		集落環境保全整備事業	3,500,000	3,500,000
	16 財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	12,000	11,261
	17 寄附金	農林施設災害復旧費寄附金	300,000	300,000
	18 繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	25,000,000	15,990,000
	20 諸収入	農林業用施設賠償保険金	500,000	0
		小水力発電売電収入	49,280,000	34,537,653
		雑入	410,000	222,089
	21 市債	県営ため池整備事業	14,800,000	8,200,000
		県営中山間地域総合整備事業	20,800,000	17,800,000
		県営農業競争力強化基盤整備事業	13,500,000	900,000
		県単土地改良整備事業	18,000,000	17,800,000
		公共林道開設事業	13,500,000	3,500,000
		公共林道開設事業(繰越明許分)	3,700,000	3,700,000
		県単林道改良事業	2,500,000	2,500,000
		農林施設災害復旧事業	23,400,000	6,600,000
有害鳥獣対策室	15 県支出金	森林環境基金事業費	4,250,000	1,605,699
		鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	7,706,000	6,281,974
工業振興課	14 国庫支出金	亜炭鉱害調査費	1,848,000	1,755,000
		社会資本整備総合交付金	0	1,485,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	2,415,000	2,415,857
	20 諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
		勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
		雑入	2,549,000	1,201,880
商業振興課	13 使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	3,264,000	3,379,090
	14 国庫支出金	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費	642,000	608,236
		プレミアム付商品券事業費	4,695,000	0
	20 諸収入	小口融資貸付金収入	160,000,000	160,000,000
		自動車損害保険金	50,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		雑入	6,418,000	6,429,590
観光課	13 使用料及び手数料	温泉使用料	1,000	0
		道の駅等使用料	1,029,000	1,029,487
	15 県支出金	観光施設整備事業費	370,000	373,000
		清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費	3,781,000	0
		歴史街道観光推進環境整備事業費	2,800,000	2,136,000
		ひがしみの歴史街道観光推進事業費	0	3,402,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	54,000	54,788
		根の上高原貸付収入	407,000	327,362
		根の上高原貸付収入滞納繰越分	1,000	0
		水車小屋貸付収入	778,000	519,000
		市有地売却収入	15,000,000	15,000,000
		有価証券売却収入	1,500,000	1,500,000
	20 諸収入	雑入	3,405,000	3,384,534
生涯学習スポーツ課	12 分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,021,000	7,284,414
	13 使用料及び手数料	小学校施設使用料	1,402,000	1,209,455
		小学校夜間照明使用料	248,000	246,240
		中学校施設使用料	902,000	698,920
		中学校夜間照明使用料	584,000	497,280
		高等学校施設使用料	189,000	97,740
		公民館使用料(中央公民館)	2,268,000	2,334,850
		公民館使用料(坂本公民館)	900,000	707,770
		公民館使用料(落合公民館)	660,000	668,520
		公民館使用料(阿木公民館)	204,000	193,130
		公民館使用料(神坂公民館)	25,000	14,040
		公民館使用料(山口公民館)	84,000	81,810
		公民館使用料(坂下公民館)	612,000	519,530
		公民館使用料(川上公民館)	77,000	63,200
		公民館使用料(加子母公民館)	54,000	60,870
		公民館使用料(蛭川公民館)	300,000	310,540
		坂本北部体育館使用料	371,000	366,680
		根の上高原体育施設使用料	27,000	5,670
		椈の湖総合グラウンド使用料	11,000	20,770
		川上運動公園使用料	429,000	598,920
		加子母弓道場使用料	360,000	211,080
		舞台峠ドーム使用料	400,000	276,140
		加子母ふるさと第1体育広場使用料	2,000	2,170
		加子母ふるさと第2体育広場使用料	55,000	52,760
		加子母ふるさと総合体育広場使用料	194,000	80,860
		付知河川公園使用料	208,000	334,060
		福岡北運動場使用料	12,000	0
		福岡弓道場使用料	30,000	30,900
		福岡B&G海洋センター使用料	511,000	492,380
		蛭川ひとつばたご広場使用料	6,000	2,160
		蛭川運動公園使用料	27,000	1,300
	15 県支出金	放課後子ども教室推進事業費	2,475,000	1,940,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	22,000	110,263
		市有建物貸付収入	0	150,960
	17 寄附金	社会教育費寄附金	1,500,000	1,500,000
	18 繰入金	元気びとづくり基金繰入金	500,000	500,000
	20 諸収入	雑入(生涯学習関係)	310,000	452,359
		雑入(中央公民館)	1,589,000	1,034,535
		雑入(坂本公民館)	1,010,000	858,227
		雑入(落合公民館)	324,000	338,406
		雑入(阿木公民館)	143,000	85,060
		雑入(神坂公民館)	248,000	262,591
		雑入(山口公民館)	187,000	292,000
		雑入(坂下公民館)	99,000	114,880
		雑入(川上公民館)	70,000	86,100
		雑入(加子母公民館)	80,000	59,500
		雑入(蛭川公民館)	217,000	201,900

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		雑入(スポーツ関係)	6,438,000	5,571,049
		雑入(東美濃ふれあいセンター分)	636,000	543,726
		雑入(中津川公園分)	150,000	129,680
	21 市債	社会教育施設整備事業	140,200,000	59,400,000
図書館	17 寄附金	社会教育費寄附金	50,000	50,000
	18 繰入金	図書館建設及び図書購入基金繰入金	1,000,000	1,000,000
	20 諸収入	雑入	80,000	70,080
文化振興課	14 国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	11,758,000	6,048,000
		社会資本整備総合交付金	11,666,000	11,935,000
		古文書等郷土資料調査事業費	1,267,000	971,000
	16 財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	200,000	26,000
		明治座維持補修基金利子収入	1,000	0
	17 寄附金	社会教育費寄附金	3,743,000	3,156,500
	18 繰入金	明治座維持補修基金繰入金	2,800,000	2,781,000
		美術館建設及び美術品等取得基金繰入金	10,800,000	10,800,000
	20 諸収入	文化施設入場料	14,130,000	16,480,500
		雑入	1,373,000	1,105,809
		雑入(中津川文化会館分)	36,000	36,000
鉱物博物館	13 使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	3,056,000	5,011,430
		子ども科学館使用料	1,488,000	1,187,500
		鉱物博物館使用料	1,136,000	1,093,780
		中山道歴史資料館使用料	592,000	635,540
		東山魁夷心の旅路館使用料	1,200,000	1,129,580
	20 諸収入	雑入	2,397,000	2,012,728
建設課	11 交通安全対策特別交付	交通安全対策特別交付金	6,259,000	7,055,000
	14 国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	58,652,000	28,849,102
		社会資本整備総合交付金	834,341,000	319,145,500
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	412,440,000	410,957,900
	15 県支出金	河川整備委託金	4,000,000	3,151,440
	20 諸収入	土木費受託事業収入	59,500,000	28,010,564
		土木費受託事業収入(繰越明許分)	12,100,000	0
	21 市債	道路新設改良事業	988,300,000	370,100,000
		道路新設改良事業(繰越明許分)	437,300,000	445,500,000
		公共土木施設災害復旧事業	29,300,000	14,400,000
用地課	15 県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	2,381,000	7,695,600
管理課	13 使用料及び手数料	道路法定外等占用料	50,548,000	53,481,028
		道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	48,466
		公園占用料	12,000	23,566
		公園内行為使用料	26,000	32,320
		福崎公園野外ステージ使用料	74,000	72,360
		福崎公園発電機使用料	6,000	0
		督促手数料	1,000	700
		屋外広告物取扱手数料	2,394,000	2,217,840
	15 県支出金	土地取引事務費	300,000	379,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入(管理課)	10,000	10,601
	20 諸収入	雑入	0	356,682
地籍調査室	15 県支出金	国土調査事業費	41,350,000	38,989,500
建築住宅課	13 使用料及び手数料	公営住宅使用料	95,763,000	95,018,600
		特定公共賃貸住宅使用料	34,545,000	33,423,600
		若者定住促進住宅使用料	17,664,000	17,874,500
		単独住宅使用料	12,208,000	12,193,800
		市営住宅使用料滞納繰越分	3,265,000	4,563,398
		督促手数料	48,000	58,000
	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	29,385,000	21,517,000
	15 県支出金	建築物等耐震化促進事業費	7,771,000	4,578,420
	20 諸収入	市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,170,000	4,023,590
		雑入	1,000	208,164
下水道課	13 使用料及び手数料	浄化槽清掃業許可手数料	5,000	5,000
	14 国庫支出金	合併処理浄化槽設置費	11,502,000	10,182,000
	15 県支出金	合併処理浄化槽設置費	11,502,000	10,182,000
	20 諸収入	雑入	1,000	382,860

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
水道経営課	21 市債	下水道整備事業	111,400,000	43,500,000
		下水道整備事業(繰越明許分)	65,500,000	64,900,000
消防総務課	13 使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,725,000	3,455,350
	14 国庫支出金	消防団設備整備費	1,494,000	0
	16 財産収入	市有地等貸付収入	27,000	27,070
	20 諸収入	建物損害保険金	602,000	602,100
		雑入	74,769,000	83,033,797
	21 市債	消防設備施設整備事業	108,000,000	96,100,000
会計課	20 諸収入	預金利子	78,000	430,955
		小切手未払資金組入れ	1,000	0
教育企画課	12 分担金及び負担金	食と文化の館運営費	14,281,000	14,056,650
	13 使用料及び手数料	督促手数料(奨学資金)	0	100
	14 国庫支出金	学校施設環境改善費	92,192,000	0
		中学校施設環境改善費	44,630,000	0
		学校施設環境改善費	6,224,000	0
	15 県支出金	学童机・椅子導入促進事業費	3,105,000	2,925,000
	16 財産収入	教員住宅貸付収入	6,486,000	3,878,500
		教育基金利子収入	100,000	27,600
		教育基金配当金	204,000	0
		教員住宅売払収入	4,460,000	0
	17 寄附金	小学校費寄附金	216,000	215,913
		中学校費寄附金	557,000	556,111
	20 諸収入	奨学資金貸付金収入	124,130,000	149,376,250
		奨学資金貸付金収入滞納繰越分	14,581,000	4,520,500
		建物損害保険金	303,000	1,914,926
		雑入	2,211,000	2,592,127
	21 市債	保育所設備整備事業	104,400,000	2,600,000
		幼稚園設備整備事業	35,500,000	400,000
		小学校設備整備事業	731,400,000	9,230,000
		中学校設備整備事業	232,900,000	4,600,000
		学校給食調理場設備整備事業	25,700,000	0
学校教育課	12 分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,481,000	1,484,480
		日本スポーツ振興センター	2,897,000	2,787,730
	14 国庫支出金	理科教育等設備整備費	200,000	200,000
		特別支援教育就学奨励費	1,272,000	1,275,000
		理科教育等設備整備費	400,000	344,000
		特別支援教育就学奨励費	646,000	717,000
	15 県支出金	清流の国ふるさと魅力体験事業費	2,085,000	2,060,427
	17 寄附金	小学校費寄附金	100,000	154,101
		中学校費寄附金	50,000	157,586
	20 諸収入	学校給食費実費徴収金	440,000,000	406,449,873
		雑入	3,384,000	2,835,497
阿木高等学校	13 使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	5,799,000	4,122,900
	15 県支出金	高等学校等就学支援金事務費	362,000	361,000
	20 諸収入	雑入	2,676,000	2,489,424
	21 市債	高等学校設備整備事業	31,800,000	370,000
幼児教育課	12 分担金及び負担金	公立保育所保育料	232,956,000	230,677,100
		私立保育所保育料	160,854,000	135,003,540
		他市町村保育所保育料	597,000	42,800
		広域入所受託料	7,283,000	7,828,510
		保育所保育料滞納繰越分	7,000,000	3,743,550
		日本スポーツ振興センター(保育園)	276,000	246,960
		日本スポーツ振興センター(幼稚園)	56,000	44,800
	13 使用料及び手数料	幼稚園授業料	15,264,000	16,144,250
		幼稚園授業料滞納繰越分	100,000	36,800
		保育料督促手数料	60,000	27,400
		督促手数料	6,000	4,100
	14 国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	164,000	138,000
		保育対策総合支援事業費	12,004,000	4,620,000
		子どものための教育・保育給付費	312,299,000	317,255,409
		就園奨励費	15,618,000	21,045,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		認定子ども園施設整備交付金	47,500,000	0
	15 県支出金	低年齢児保育対策事業費	3,421,000	2,140,000
		児童福祉等対策事業費	11,145,000	11,030,014
		保育対策総合支援事業費	2,676,000	1,183,000
		子どものための教育・保育給付費	159,852,000	144,344,529
	17 寄附金	児童福祉費寄附金	900,000	900,000
		幼稚園費寄附金	300,000	300,000
	20 諸収入	保育料延滞金	20,000	32,600
		幼稚園授業料延滞金	5,000	0
		保育士等修学支援金貸付金収入	1,000	180,000
		雑入	16,317,000	15,155,660
	21 市債	私立幼稚園施設整備助成事業	22,500,000	0
子育て政策室	12 分担金及び負担金	病児保育所使用料	40,000	0
	14 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	60,967,000	60,477,000
		子ども・子育て支援整備交付金	12,221,000	12,267,000
	15 県支出金	児童福祉等対策事業費	12,231,000	11,584,000
		子ども・子育て支援事業費	60,967,000	56,238,000
	20 諸収入	雑入	306,000	288,864
	21 市債	子育て支援施設整備事業	13,400,000	13,000,000
発達支援センター	12 分担金及び負担金	児童発達支援事業費	67,465,000	69,388,434
		保育所等訪問支援事業費	1,239,000	2,433,476
		障害児相談支援事業費	9,456,000	10,248,480
	17 寄附金	児童福祉費寄附金	200,000	200,000
	20 諸収入	食事提供実費徴収金	796,000	405,528
		雑入	72,000	295,049
施設計画推進室	14 国庫支出金	こども園整備事業費	3,839,000	0
	21 市債	こども園整備事業	74,200,000	49,800,000
		こども園整備事業(繰越明許分)	60,300,000	54,600,000
監査委員事務局	15 県支出金	県議会議員選挙費	13,184,000	5,564,222
		在外選挙人名簿登録事務費	1,000	2,996
	20 諸収入	監査委員事務局	0	21,000
農業委員会事務局	15 県支出金	農業委員会交付金	5,223,000	5,312,000
		自作農創設特別措置費	266,000	331,000
		機構集積支援事業費	730,000	461,000
		農地利用最適化交付金	10,129,000	9,100,000
	20 諸収入	農業委員会事務局	538,000	472,900
リニア対策課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	82,500,000	16,804,260
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	16,020,000	16,020,620
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費	20,000,000	0
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費(繰越明許分)	62,984,000	62,984,400
	16 財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	1,768,000	1,766,850
	18 繰入金	リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金	5,136,000	5,136,000
	21 市債	リニア中央新幹線関連拠点整備事業	110,600,000	61,700,000
		リニア中央新幹線関連拠点整備事業(繰越明許分)	72,200,000	71,500,000
都市計画課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,000,000	2,736,000
	15 県支出金	都市計画基礎調査費	4,396,000	4,293,000
	20 諸収入	諸用紙売払収入	169,000	118,960
		諸用紙売払収入(山口総合事務所)	4,000	0
		諸用紙売払収入(坂下総合事務所)	3,000	800
		諸用紙売払収入(川上総合事務所)	1,000	500
		諸用紙売払収入(加子母総合事務所)	1,000	600
		諸用紙売払収入(付知総合事務所)	2,000	1,800
		諸用紙売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	500
リニア駅周辺整備課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	55,550,000	0
		社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)(繰越明許分)	14,000,000	18,288,000
	15 県支出金	リニア関連施設調査事業費	12,420,000	7,613,460
	20 諸収入	雑入	123,000	50,000
		土木費受託事業収入	35,000,000	0
	21 市債	土地区画整理事業	43,100,000	0
政策推進課	14 国庫支出金	地方創生推進交付金	22,164,000	16,793,854

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	16 財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	0	78,816
	17 寄附金	ふるさとづくり寄附金	230,800,000	222,438,000
		ふるさとづくり寄附金(企業版ふるさと納税)	0	1,000,000
	18 繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	303,650,000	288,178,000
	20 諸収入	雑入	0	528,266
広報広聴課	15 県支出金	工業統計調査	1,246,000	791,933
		岐阜県輸出関係調査	39,000	27,717
		岐阜県統計調査員確保対策費	22,000	0
		学校基本調査	14,000	12,000
		国勢調査	11,000	4,980
		住宅・土地統計調査	5,954,000	5,071,922
		農林業センサス	38,000	5,060
		経済センサス	38,000	16,437
	20 諸収入	雑入	2,173,000	1,716,252
財政課	02 地方譲与税	地方揮発油譲与税	102,600,000	128,302,000
		自動車重量譲与税	245,800,000	316,056,000
	08 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	86,100,000	143,075,000
	09 地方特例交付金	地方特例交付金	47,300,000	57,351,000
	10 地方交付税	普通交付税	10,241,010,000	10,241,010,000
		特別交付税	941,548,000	1,346,570,000
	15 県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,000,000
	16 財産収入	財政調整基金利子収入	3,799,000	2,337,202
		減債基金利子収入	131,000	48,150
		公共施設整備運営基金利子収入	915,000	914,378
		緊急雇用対策基金利子収入	25,000	8,060
		土地開発基金利子収入	313,000	180,169
		中部電力株式配当金	847,000	3,390,360
		みずほフィナンシャルグループ株式配当金	12,000	15,000
	17 寄附金	一般寄附金	0	47,136
	18 繰入金	財政調整基金繰入金	2,697,000,000	2,200,000,000
		公共施設整備運営基金繰入金	3,740,000	3,420,900
	19 繰越金	繰越金	1,184,947,000	1,184,947,205
		繰越金(繰越明許分)	379,795,000	379,795,000
	20 諸収入	雑入	1,000	22,714,760
	21 市債	臨時財政対策債	1,208,000,000	1,155,734,000
資産経営課	13 使用料及び手数料	督促手数料	1,000	0
	16 財産収入	市有地等貸付収入	14,804,000	15,048,809
		市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,699,000	2,433,094
		市有地等貸付収入(川上総合事務所)	1,311,000	1,136,706
		市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,479,000	1,480,862
		市有地等貸付収入(付知総合事務所)	4,465,000	4,480,992
		市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,056,000	1,017,398
		市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	2,136,000	2,186,964
		市有地等貸付収入(山口総合事務所)	5,092,000	5,182,418
		土地貸付収入滞納繰越分	93,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	100,000
		土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	280,000
		土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	94,866
		土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
		市有建物貸付収入	451,000	558,152
		市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	629,000	455,075
		市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	123,360
		市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	157,000	157,553
		建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	100,000
		建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入	25,000,000	20,628,210

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	221,664
		市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	6,446,439
		建物売払収入	1,000	97,000
		建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		建物売払収入(山口総合事務所)	0	726,840
		不用品売払収入	1,000	0
	18 繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	0
	20 諸収入	自動車損害保険金	2,500,000	166,200
		建物損害保険金	8,322,000	21,736,318
		建物損害保険金(繰越明許分)	19,980,000	0
		雑入	15,881,000	18,007,786
		雑入(坂下総合事務所)	338,000	510,134
		雑入(川上総合事務所)	12,000	106,002
		雑入(加子母総合事務所)	188,000	262,686
		雑入(付知総合事務所)	518,000	490,092
		雑入(福岡総合事務所)	314,000	193,620
		雑入(蛭川総合事務所)	317,000	599,680
		雑入(山口総合事務所)	6,000	105,362
税務課	01 市民税	個人均等割	140,000,000	140,643,000
		個人所得割	3,300,000,000	3,531,857,531
		滞納繰越分	30,000,000	53,714,661
		法人均等割	236,730,000	222,305,700
		法人税割	302,500,000	860,553,433
		過年度分	1,000,000	5,838,400
		滞納繰越分	1,200,000	2,243,494
	固定資産税	土地	1,107,543,000	1,228,850,683
		家屋	1,978,445,000	2,090,456,404
		償却資産	1,335,523,000	1,454,325,423
		滞納繰越分	45,000,000	153,849,895
		交付金	21,890,000	21,890,500
	軽自動車税	原動機付自転車	6,470,000	7,501,700
		軽自動車及び小型特殊自動車	223,297,000	236,270,600
		二輪小型自動車	7,998,000	8,303,500
		滞納繰越分	2,600,000	5,015,138
	市たばこ税	紙巻たばこ等	388,556,000	448,184,967
		旧3級紙巻たばこ	8,596,000	8,986,928
	鉱産税	現年課税分	1,000	0
	都市計画税	土地	203,884,000	226,290,128
		家屋	301,821,000	318,207,272
		滞納繰越分	5,400,000	17,520,400
	入湯税	現年課税分	29,700,000	37,567,800
	03 利子割交付金	利子割交付金	17,000,000	24,757,000
	04 配当割交付金	配当割交付金	48,000,000	38,199,000
	05 株式等譲渡所得割交付	株式等譲渡所得割交付金	48,000,000	32,469,000
	06 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,196,100,000	1,521,437,000
	07 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	42,300,000	37,246,671
	13 使用料及び手数料	証明閲覧手数料	6,000,000	6,237,760
		督促手数料	1,800,000	2,121,156
	15 県支出金	県税徴収費	124,205,000	129,275,766
	20 諸収入	延滞金	12,000,000	38,639,893
		加算金	1,000	0
		過料	1,000	0
		滞納処分費	1,000	0
		弁償金	10,000	10,500
		諸用紙売払収入	96,000	84,550
		雑入	1,000	210

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410201 行政改革推進事業					新規 継続 拡大区分		
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進				継続		
	政策	1	基本構想の推進						
	施策	02	行財政改革						
所属	■【総務部】 財政課					決算書 ページ	54		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
(単位：円)									
平成30年度 決算額		平成30年度 予算累計		平成29年度 決算額		決算額 比較		平成28年度 決算額	
55,395		102,000		1,395		54,000		38,296,015	
<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進することと、将来の行政ニーズにも余裕をもって対処できる体力(財政基盤)の維持を両立しなければなりません。そのため、財政構造改革取り組み宣言に掲げた項目を中心に歳入・歳出の両面から見直すとともに、第三セクター等の自立化、病院経営の改革等を図ることにより財政構造の改革を進め、限りある財源を効果的かつ効率的に活用する行財政運営を推進します。</p>									
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進プランに掲げる取り組みに着手し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。 ・目標効果額 H31年度合計約7億1,000万円(歳入増加額：約3億円、歳出削減額：約4億1,000万円) (対H27年度) H30年度合計約6億6,200万円(歳入増加額：約3億300万円、歳出削減額：約3億5,900万円) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の暮らしを守るための行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、また、将来の市民生活を支える基盤整備の財源確保ができます。 									
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進プランに掲げる取り組み項目について、進捗管理を行い、公表します。 ・限られた財源でより高い事業効果を得られるよう財政的な視点に重きを置いた事務事業評価(内部評価)を行います。 ・行財政改革に関する職員研修を開催します。 									
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進プラン取り組み項目(23項目)の進捗管理を実施 <対象> 1.財政構造改革取り組み宣言項目(歳入10項目、歳出11項目) 2.第三セクターの自立(1項目) 3.病院経営の改革(1項目) 進捗結果を行財政改革推進本部会議へ報告し、公表(市議会、市広報紙やホームページ等) 目標効果額 計画：合計約5億3,900万円(歳入増加額：3億200万円、歳出削減額：約2億3,700万円) (H29年度) 実績：合計約7億3,600万円(歳入増加額：約5億3,300万円、歳出削減額：約2億300万円) 達成率：136.6% ・事務事業評価(内部評価) 必要性、有効性、効率性の3要素による評価及びこれを基にした総合評価 外部評価の基礎データとして活用、外部評価結果もフィードバック → 双方向からのチェック → 自部門評価 → 財務部評価 → 次年度以降の予算へ反映 対象事業：154事業(評価結果：拡充/重点化 13事業、計画の承認 136事業、縮小/見直 5事業、 整理/統合 0事業、休止/廃止 0事業) <p>※内部評価と外部評価とで異なる評価の表記を整合させるよう検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化及びストック情報に関する研修 1回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスを提供するための財源確保ができました。 									
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化及びストック情報に関する研修を開催したことによる委託料の増 (H29年度 0円 → H30年度 54,000円) 									
<p>6.【その他特記事項】</p>									

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410603 職員研修費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所属	■【市長公室】 人事課				決算書 ページ	54			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,052,494	5,290,000	3,280,928	771,566	3,045,094

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の進展により地方自治体の裁量による行政運営の幅が広がることに伴い、職員にはこれまで以上に市民の声を実現するための企画立案・実行・評価検証力が求められます。 ・職員の人材育成を図るための研修事業と、能力向上を把握し評価するための人事評価制度を適正に運営することで組織力を向上させます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に向け、限られた予算と人員で効率的かつ最大の効果を発揮して業務を行えるよう、職員に適正なスキルアップ研修を年間を通じて体系的かつ継続的に実施します。 ・H30年度目標値：研修回数/年間55回、対象者/全職員※約1,200名予定 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の専門家としての人材育成が図られ、組織力が向上します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成するため、職階に応じた研修や人事評価者研修を体系的かつ継続的に実施します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><職員研修事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修センター／階層別研修(12階層)、実務研修(条例の見方等9研修)(21研修/216名) ・全国市町村アカデミー／固定資産税課税事務(1研修/1名) ・自主研修／係長級キャリアアップ、メンタルヘルスラインケア等(9研修/342名) ・日本経営協会等(専門実務)／不動産登記、給与実務、ハラスメント等(16研修/29名) <p><人事評価者研修事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価研修／新規採用、新任係長級(1,2,3年目)、全評価者(5研修/435名) <p><接遇研修事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・接遇／新社会人基礎力セミナー、新規採用(2研修/30名) <p>合計54研修/約1,053名</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事課が主催した自主研修の受講者アンケートでは「良かった」、「とても良かった」の回答が約80%あり、有益度の高い研修となり組織力の向上が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年(前回H27年度)ごとに行っている全評価者を対象とした人事評価研修の実施による委託料の増(H29年度 0回 → H30年度 5回 1,209,240円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410101 ホームページ作成管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	01	情報公開		

所属	■【政策推進部】 広報広聴課					決算書 ページ	56		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
3,703,231	3,756,000	10,086,350	△6,383,119	7,379,982

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに市の魅力や市政情報を積極的に発信できるよう、市ホームページを管理します。 ・各部署が、市の魅力や市政情報を発信していくため、市ホームページを運営します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に市ホームページ閲覧件数、年間100万件を目指します。 H28年度：97万件、H29年度：98万件、H30年度：100万件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政への関心を高め、市民の市政参加につながります。 ・市内外へ市の魅力を発信することで、交流人口の増加につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ関連機器管理のため、専門業者による保守管理を行います。 ・各部署が情報掲載できるよう、専門スタッフを確保し、市職員への技術指導を実施します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者によるシステムの保守管理を実施 ・専門スタッフ及び各課ウェブサイト取扱責任者等による、市ホームページ掲載情報の更新 ・360°カメラで撮影した画像を市ホームページに公開 ・市ホームページへのアンケートを実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ閲覧件数 1,161,770件(H29年度 1,065,529件 対前年比96,241件の増) ・市民との情報共有や市外への市の魅力発信が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ再構築業務終了による委託料の減(H29年度 6,836,400円 → H30年度 0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410103 広報広聴事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	01	情報公開		

所属	■【政策推進部】 広報広聴課					決算書 ページ	56		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
13,032,349	16,114,000	12,900,304	132,045	12,919,744

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙などで、市の動向や魅力を発信することで、市政への関心を高めたり、当市への愛着をもってもらえるようにします。 ・市政懇談会などで、地域が抱える課題等について意見交換を行うことにより、市民の声を市政に反映します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p><広報事業></p> <p>【目標】・各種広報媒体により市の動向や魅力を発信することで、市民との情報共有を進めます。</p> <p>【効果】・市民の市政への関心を高め、市政参加につなげます。</p> <p><広聴事業></p> <p>【目標】・市長が市民と直接懇談することで市民の声を市政に反映する機会をつくります。</p> <p>【効果】・市民の市政への参画につなげます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p><広報事業>・広報なかつがわを世帯向けに毎月発行し、市の動向や魅力を発信します。また、報道機関への情報発信も行います。</p> <p><広聴事業>・市政懇談会などを開催し、市民の声を直接聴く機会を設けます。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報なかつがわの発行 特集記事、連載記事を掲載(1回/月、発行部数 27,700部/月) ・報道発表 定例記者会見及び報道機関への情報提供を実施 <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種懇談会の開催 市政懇談会：15地区(参加者549人) 女性懇談会：2回(参加者24人) 若者懇談会：1回(参加者30人) 高齢者懇談会：1回(参加者37人) 意見を集約し、各所属へ伝達及び情報共有 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へのお知らせ、市外への市の魅力の情報発信ができました。 ・各種懇談会にて市政に対する声を聴くことができました。 市政懇談会等で出された意見 56件(うち、政策に反映した件数 13件)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員等用のパソコン購入による備品購入費の増(H29年度 0円 → H30年度 406,080円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410613 財政管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【総務部】 財政課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
6,245,942	17,777,000	9,010,121	△2,764,179	11,213,981

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税の減少等本市の財政運営を取り巻く環境が一層厳しいものとなるなか、将来にわたり安定的かつ弾力的な行政運営を可能とするため、財政計画及び行財政改革推進プランに基づき健全財政を確保します。 ・財政のマネジメント強化により市の限られた財源を有効に活用するため、地方公会計を予算編成等に活用する仕組みを整備します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率 H30年度(H29年度決算)：10.0% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真に必要な事業を見極め、優先順位付けを行い計画的な執行に努めるとともに、公債費負担適正化計画に基づき、身の丈にあった計画的な借入・償還に努め、持続可能で健全な財政を維持します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期にわたって効率的な財政運営を実現するため、複式簿記・発生主義による財務書類を作成し、単式簿記・現金主義会計では見えにくいコストやストック情報を明らかにするなど財政の見える化を進めます。保有資産の老朽化の程度等現状を正確に把握したうえで、更新費用等将来の負担を適切に予測し、効率的なマネジメントを行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務書類作成支援業務委託 固定資産台帳の更新、統一的な基準に基づく財務書類の作成支援 ・財務会計システム保守管理委託及び起債管理システムカスタマイズ ・当初予算編成、当初予算書作成(一般会計・特別会計) ・緊急課題等に対応した補正予算の編成、議案作成 ・地方財政状況調査(決算統計) 6月 ・健全化判断比率(実質公債費比率 他3指標)及び資金不足比率の算定、報告 6～9月 ・中津川市の財務書類作成、公表 10～3月 ・財政状況資料集の作成、公表 2～3月 ・普通交付税及び特別交付税基礎資料の報告(通年)、普通交付税本算定事務 7月 ・起債管理事務 県との借入協議、金融機関からの借入れ、借入済み額に対する定期償還 通年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な予算を必要なタイミングで編成することにより、行政サービスを遅滞なく市民に提供することができました。 ※実質公債費比率：10.6%(H29年度 10.5%) ※将来負担比率：6.4%(H29年度 12.9%)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政運営に関する助言等業務委託が完了したことによる業務委託料の減 (H29年度 2,484千円 → H30年度 0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム等のカスタマイズ件数が少なかったことにより、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330301 川上地区CATV運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	03	移住定住		

所 属	■【総務部】 情報政策課				決算書 ページ	56
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費
				目	05	財産管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
17,281,921	19,120,000	16,896,047	385,874	21,946,049

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・川上地区は難視聴地域であるため、地上デジタル放送の視聴及びインターネットサービスの提供ができるようかわうえケーブルテレビの適切な維持管理を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・かわうえケーブルテレビにより、川上全地区で地上デジタル放送の視聴とインターネットサービスの提供ができるよう適切な維持管理を行います。 【効果】 ・事業の実施により、川上地区の住民が地上デジタル放送を視聴し、インターネットを利用することができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・難視聴地域である川上地区の住民が地上デジタル放送を視聴できるよう地上デジタル放送機器の保守点検等適切な維持管理を行います。 ・川上地区の住民に対し地上デジタル放送の配信、インターネットの提供、自主放送により静止画及び動画で地域情報等の配信を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・ケーブルテレビ加入件数 307件(H29年度 319件) ・インターネット加入件数 186件(H29年度 183件) ・静止画の配信 80件(H29年度 87件) ・動画の配信 12件 495分(H29年度 11件 361分) ・機器の保守点検 ・老朽化した設備の次期更新については全線光ファイバーケーブル化で方針決定(地元説明会を12月に実施) 【効果】 ・設備を適正に維持管理することにより、他地区と同様にテレビの視聴等環境が確保されました。 ・静止画によるお知らせにより、各種イベント等の周知や、参加を促すことができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・無停電電源供給装置のバッテリー交換に伴う修繕料の増(H29年度 0円 → H30年度 2,160,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410204 マスタープラン推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	02	行財政改革		

所属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
8,005,552	10,158,000	14,554,713	△6,549,161	152,938

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堅実な行財政運営を行ううえで、多くの市有財産を所有する事は、維持管理に必要な経費の増加につながり、厳しい財政状況の中で全てを維持していくことは困難です。 ・市有財産(施設・土地)運用管理マスタープランを推進し、施設の統廃合・再編を行い、土地の有効活用及び売却に取り組み、効率的、効果的な資産経営を目指すとともに、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保につなげます。 												
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】(施設)・個別施設計画(老朽化対策)素案を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度までの施設の再編による維持管理費の削減目標600,000千円のうちH30年度までに320,000千円削減します。 <p>(土地)・未利用地の売却目標額 25,000千円以上/年間</p> <p>【効果】(施設)・施設のスリム化により、財政負担が軽減され計画的な保全の実施が可能です。</p> <p>(土地)・未利用地の売却を進めることにより、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。</p>												
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスタープランを着実に実施するために、対象施設を決め計画的に準備を進めます。 ・マスタープラン評価委員を新たに設置し、再編方針について外部からの意見をいただき計画どおり実施できるよう事業の推進を図ります。 ・すべての施設の情報を集約し、長期的な個別施設計画(老朽化対策)を策定します。 												
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><市有財産(施設・土地)運用管理マスタープラン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進を図るため、外部委員8名からなるマスタープラン評価委員会を設置 評価委員会の開催 3回(重要なテーマであり、R元年度に引き続き開催し評価を行う) ・積極的な再編に取り組むために必要な、測量・登記を実施 <p>主な施設：福岡生きがいサロン(H31.3民間移譲完了) 山口デイサービスセンター椿苑(H31.3民間移譲完了) 紅岩山荘・コテージ(H30.6民間移譲完了)</p> <p><中津川市譲渡施設等の運営補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年4月からR3年3月までの民間譲渡施設の運営及び整備に要する経費に対し、固定資産税相当額以内の額を5年を限度として補助 <p>対象施設：クアリゾート湯舟沢</p> <p>【効果】</p> <table border="0"> <tr> <td>(施設)H30年度</td> <td>再編12施設</td> <td>施設維持管理費の削減効果額</td> <td>12,700千円</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>再編43施設</td> <td>施設維持管理費の削減効果額</td> <td>165,400千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)H30年度</td> <td>市全体21件</td> <td>20,913㎡</td> <td>売却額42,388千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・マスタープランの推進により、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。 	(施設)H30年度	再編12施設	施設維持管理費の削減効果額	12,700千円	累計	再編43施設	施設維持管理費の削減効果額	165,400千円	(土地)H30年度	市全体21件	20,913㎡	売却額42,388千円
(施設)H30年度	再編12施設	施設維持管理費の削減効果額	12,700千円									
累計	再編43施設	施設維持管理費の削減効果額	165,400千円									
(土地)H30年度	市全体21件	20,913㎡	売却額42,388千円									
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紅岩山荘民間譲渡に係る委託料及び工事請負費の減(H29年度 4,172千円 → H30年度 0円) 												
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間譲渡施設の再編方針の見直しにより、予定していた鑑定委託料を不執行としたため。 												

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410607 財産管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
207, 118, 668	233, 072, 000	203, 633, 467	3, 485, 201	208, 123, 977

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・市有財産の適正な管理を行うため、市庁舎等における業務の適正かつ円滑な遂行を確保するとともに、市有財産(施設・土地)運用管理マスタープランに基づき、不要な財産処分を進めます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な維持管理を適正に行います。 ・市有財産(土地)運用管理マスタープランに基づき、年間25,000千円の未利用市有地の売却を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者の安全と利便性及び良好な庁舎環境が確保されます。 ・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。 ・市有財産(土地)運用管理マスタープランに基づく未利用市有地の売却にあたっては、専門的な知識を持ち市場を把握している不動産取引業者と連携しながら、売却件数の向上及び売却手続きの効率化を図ります。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><庁舎等維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、健康福祉会館及び総合事務所等の維持管理 ・本庁舎東側駐車場舗装工事 ・加子母総合事務所PCB変圧器交換修繕 ・福岡総合事務所・苗木駐在所ブロック塀解体 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度から高圧業務電力を新電力に切り替え、H30年度は51施設で32,567,080円の削減効果がありました。(累積削減効果額 103,761,405円) ・H29年度から低圧電力も新電力に切り替え、H30年度は67施設 2,444,179円の削減効果がありました。(累積削減効果額 10,553,630円)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎東側駐車場舗装工事による工事請負費の増(H29年度 2,225,880円 → H30年度 13,782,348円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110307 子どもを増やすための事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4, 236, 361	5, 760, 000	3, 869, 104	367, 257	1, 935, 984

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化、共働き家庭の増加などの社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへの対応が求められています。 ・少子化の要因に挙げられる晩婚化、未婚化への対応として出会いの支援から結婚生活支援という流れをサポートします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・独身者から新たに結婚生活を送る世帯への支援策として、出会いのサポートと結婚生活の経済的支援を行い、本市の少子化対策の強化を図ります。 (結婚相談所の利用件数 H30年度：84件) *1 (新婚世帯生活支援件数 H30年度：40件) *2</p> <p>【効果】・独身者の結婚意欲の向上や、結婚生活の経済的支援による経済的な不安や負担の軽減により、出生数の増加が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚者の出会いのサポートとして市内各地域の結婚支援活動補助や、他自治体・県との連携による広域的なお見合いをサポートします。 ・経済的な理由で結婚に踏み切れないカップルの結婚生活を経済的に支援するために家賃を補助します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><結婚相談事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所の開設 月2回 結婚相談所利用件数 57件 *1 ・相談員(6名)による日常的なメール・電話相談を実施 <p><婚活セミナー・婚活パーティー事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活に有効なスキルを学ぶセミナーの実施及び各種婚活イベントを実施 婚活セミナー 1回 婚活パーティー 3回 <p><地域等の結婚活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援(区長会等3団体) <p><新婚さんいらっしやい事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅に住む新婚世帯に対し、上限1万円/月で1年間の家賃を補助 補助申請件数 32世帯 *2 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活パーティーにおいて8組のカップルが成立しました。 ・H30年度結婚件数 4件 H30年度までに25件が成婚しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯への家賃補助事業申請件数増による補助金の増 (H29年度 29件 2, 833, 000円 → H30年度 32件 3, 198, 000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県結婚新生活支援事業費補助金 (県 1/2) (世帯所得340万円未満のみ)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140102 コミュニティ助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
2,500,000	5,000,000	2,500,000	0	4,900,000

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業で、地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。採択件数1件以上/年 【効果】 ・助成金を活用して、地域に必要な備品等を整備することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備を実施します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <一般コミュニティ助成> H25年度 要望件数：5件 採択件数：4件 H26年度 要望件数：6件 採択件数：3件 H27年度 要望件数：7件 採択件数：1件 H28年度 要望件数：9件 採択件数：2件 H29年度 要望件数：7件 採択件数：1件 H30年度 要望件数：8件 採択件数：1件(坂下まちづくり協議会：地域イベント用音響資機材及び簡易型ステージセット設備) 【効果】 ・坂下地域で開催される屋外での各種イベントでは、音響資機材がなかったため、音響資機材等を整備することで、実行委員会の負担の軽減やイベントを盛り上げることに伴い、地域の活性化につながる事業の継続化に寄与することができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140108 集落支援員事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
6,671,483	9,074,000	3,769,672	2,901,811	2,595,532

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち協等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要となるが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難であることから、地域でのコミュニティの維持活性化を図るため、地域の実情に合わせて、集落支援員を設置します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に設置し、各地域の実情にあった課題に取り組みます。 集落支援員設置地域数 H30年度：10地域 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><各地域での活動></p> <p>(集落支援員設置地域数：11地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木地区889時間 内容：学童保育支援、空き家リスト作成・所有者調査・所有者面談 ・坂本地区914時間 内容：まち協体制づくり、地域イベント活動支援 ・落合地区(2人)684時間 内容：地域団体の活動支援、空き家の再調査 ・阿木地区741時間 内容：子育て支援、空き家情報の収集 ・神坂地区917時間 内容：空き家対策、活性化協議会の活動支援 ・山口地区395時間 内容：空き家対策、荒廃農地対策 ・坂下地区626時間 内容：地域団体の活動支援、移住定住相談への対応 ・加子母地区917時間 内容：空き家対策、体験型観光ツアーの開催 ・付知地区186時間 内容：空き家対策、域学連携事業の支援(大正大学) ・福岡地区257時間 内容：空き家対策、地域イベント活動支援 ・蛭川地区767時間 内容：地域団体の活動支援(婚活イベント・ひとつばたご祭り等) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家調査、あっせんによる移住者の増加や、各地域の団体・行事及び課題解決の取り組みが推進されました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員の設置地域の増加に伴う報償費の増 (H29年度 7地域8人 4,159時間 3,694,890円 → H30年度 11地域12人 7,293時間 6,501,450円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140109 自治会活動支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
34,124,978	34,574,000	31,135,429	2,989,549	34,869,214

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、自治会活動を支援します。 ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率：H30年度 79.0% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定を締結して、広報配布・委員選出など6項目を担っていただいています。 ・地域の自主的な活動を支援するため、各種会議の開催や情報提供を行います。 ・地域活動を支援するため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。 ・自治会集会施設の整備工事及び耐震化工事について補助金を交付します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率：76.1% ・各地区区長会等へ自治活動支援交付金の交付 15地区 ・区長会連合会の総会(1回)・理事会(3回)・検討部会(6回)を開催 検討部会では、市の重点施策である新火葬場、神坂スマートIC、青木斧戸線、リニア中央新幹線関連事業について担当者から説明 ・まちづくりや地域活性化に関する講演会(1回)を開催 テーマ：若者の地域参画とまちづくり 講師：浦崎太郎氏(大正大学地域構想研究所教授)H30.5月 ・視察研修(1回) テーマ：地域ブランドの創設と情報発信 視察先：三重県伊賀市(商工労働課)H30.11月 ・自治会集会施設整備補助金の交付(新築1件：坂本11-2区) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と自治会との情報共有や、市の重点施策の進捗状況等を説明することで、相互理解を深めるとともに、スムーズな自治会活動運営を行うことができました。 ・自治会集会施設の整備に対して補助金を交付することで、地域コミュニティ活動施設の耐震化につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会施設を新築したことによる補助金の増 (H29年度 増改築1件 1,010,000円 → H30年度 新築1件 4,000,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140204 がんばる地域サポート事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
3,551,715	5,555,000	4,930,289	△1,378,574	5,072,436

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を生かした地域づくり活動を支援します。 ・また地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援する団体数 25団体以上/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。 ・地域の特性を生かした地域の活性化につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を生かした地域づくり活動を支援します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度支援した団体：20団体 ・これまでに支援した延べ団体：157団体 <p><立ち上げ部門> 団体立ち上げやNPO法人化のために必要な経費の助成(1年間：5万円以内) 2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親などを対象にした、食に関する勉強会の開催や生命の上映会を行う団体に助成 ・四ツ目川の桜の木の枝打ちや施肥、河川敷の草刈、桜の写真展の開催など景観整備に取り組む団体に助成 <p><絆部門> 地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成(最長3年間：20万円以内) 18団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流や活性化を生み出すためのイベント開催や地域内での交流の場づくりを行う団体、地域の魅力を発信する取り組みを行っている団体など、市内で活動する団体に助成 <p><協働部門> 行政と協働し、市の政策的課題に取り組む団体に助成(1年間：30万円以内) 0団体</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に取り組む団体の育成につながり、同時に地域の特性を活かした地域の活性化に寄与することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数の減少による補助金の減(H29年度 25件 4,865,000円 → H30年度 20件 3,558,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140205 市民協働推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
9,605,044	12,888,000	7,352,869	2,252,175	5,962,563

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習会等参加者満足度 80%以上 ・地域に関わった学生等の延べ人数 5,000人以上/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくりにより、地域の活性化につながります。 ・地域の特性を踏まえた地域の自主・自立化が促進されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材(団体)育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域が自立して取り組むことができるよう支援します。 ・協働の意識を高めるため、協働指針を活用した市民及び職員向けの研修会等を実施します。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、域学連携事業を展開します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><人材育成・団体育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり型生涯学習：大学教授等の専門家が継続的に地域へ入り、団体等との交流や学習会を実施(苗木・川上) ・協働の指針を活用した学習会等：活動団体学習会(2回) アンケート満足度平均88.0%、職員研修(1回) ・まちづくり協議会：まちづくり協議会を対象とした研修会及び会長会議の開催(3回/年) <p><域学連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かしも木匠塾」の連携成果を土台にし、取り組みを全市的に拡大し、学生が地域での活動に参加 ・H30年度新規連携協定締結：文京学院大学、東海学園大学、中部大学 ・地域に関わった学生等：18大学、延べ6,705人(加子母・阿木・馬籠・付知・中津 他) ・域学の拠点づくり事業：学生の手による改修作業で、域学拠点施設「coagari」をH31.2月開設 ・地元高校生を含めた域学連携事業：中心市街地において、高校生を巻き込んだ域学連携の実施 <p>学習会・交流会の開催(10回) アンケート満足度平均87.7%、岐阜大学街なかオープンカレッジの実施</p> <p><地域づくり活動支援事業>モデル事業 2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動のレベルアップを目的とした学習会の開催(2回)、視察研修(1回)、ワークショップ等の開催 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働意識の醸成を図るとともに、新たに地元高校生が域学連携に取り組むことにより、若者が地元を知り愛着につなげる仕組みができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金を活用した域学拠点「coagari」に係る運営委託料の増 (H29年度 0円 → H30年度 1,450,980円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金(国 1/2)・清流の国ぎふ推進交付金(県 1/2) <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域学連携の地域補助金について、活動内容を精査した結果、補助対象外となったため。 ・地域活動学習会の講師を職員がおこなったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140206 地域活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
25,796,000	26,048,000	27,658,000	△1,862,000	43,637,165

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。 地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。 地域一括交付金充当事業数 H30年度：60件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動の活性化のため、地域課題解決の活動や地域の特性を生かしたイベント活動、地域づくり組織等の支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><地域一括交付金事業> 合計60事業</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント 24事業(地域で実施する特徴的な地域イベント等への支援) 運営支援 12事業(まちづくり協議会等) 政策・地域課題対応 12事業(空き家調査等) 協働の生活環境づくり 12事業(植栽、草刈り等) <p><三宿連携事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川宿・落合宿・馬籠宿が連携して三宿街道祭りを実施 六斎市ごへーまつり(11/4 来場者22,000人) 落合宿まつり(11/4 来場者2,000人) 馬籠宿場まつり 皇女和宮降嫁行列(11/3 来場者6,500人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金をまとめて交付することで、地域づくり組織が身近な地域課題を自主的に解決するとともに、地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するための活動ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加子母地区地域活性化センター助成イベント事業の活用がなかったことによる交付金の減 (H29年度 1,000,000円 → H30年度 0円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330101 ふるさと応援隊事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	01	シティプロモーション		

所 属	■【市長公室】 秘書課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
282,736	405,000	384,404	△101,668	349,502

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・ふるさと応援隊を活用し、中津川市の魅力を市外にPRするとともに、首都圏等と中津川市を繋ぐための核となる組織を構築することにより、観光振興、定住推進、企業誘致等「リニアのまちづくり」に向けた諸施策を推進します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・中津川市の情報を発信する人のネットワークを拡大します。 ・応援隊員加入人数 H30年度末：500人 【効果】 ・首都圏を中心とした観光PRイベントの情報提供、参加協力等によりイベントを盛り上げるとともに、中津川市に興味を持ち応援する人を増やします。</p>
<p>3.【事業概要】 ・ふるさと応援隊員の加入促進、隊員との情報交換や情報提供等を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・ふるさと応援隊員の新規加入促進：15人(加入人数：360人) ・ふるさと応援隊員へのメールによる情報発信：22回 ・役員会の開催、役員との意見交換：役員会1回、役員との意見交換 9回 ・首都圏等におけるイベント等への応援隊員の参加：43人(把握できた方のみ) 【効果】 ・首都圏等で開催される観光PRイベント等においてふるさと応援隊員にご参加いただき、イベントの盛り上げにご協力いただくとともに、応援隊のネットワークを通じて多くの方に中津川市を知ってもらうことができました。 ・役員会をはじめとして、市外在住の役員と市長とが意見交換する機会を持ち、人のつながりを作るなかで新たな商工観光施策の研究等を行い、ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 中津川の企画立案につなげることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・東京でのプロモーション活動が行われなかったことによる旅費の減 (H29年度 219,920円 → H30年度 135,290円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330103 シティプロモーション推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	01	シティプロモーション		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
5,789,212	5,852,000	1,524,016	4,265,196	123,916

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口が減少する中、中津川市が将来にわたり持続的に発展するため、市の魅力をさらに掘り起こし、効果的に市外へPRすることで移住定住を促進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・県内外の住民をターゲットとし、住む・働く、そして子育てしやすい中津川をアピールし、移住者の増加につなげます。また、地域の魅力(自慢)を発掘することで、市民の地域への愛着が高まります。 (本市の魅力発信を行う団体等への支援 H30年度 2団体)</p> <p>【効果】・地域の魅力に気づくことで地域への愛着が高まり、若者のふるさと回帰につながります。 ・情報発信により中津川の魅力伝えることで中津川市への興味を高めます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の知名度を上げ、観光誘客・移住へとつなげていくため、PRドラマを制作し、本市での生活情報や移住支援情報を発信します。 地域の魅力発信のために地域資源の掘り起こし活動を行う団体を支援します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><移住促進PRドラマ制作事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 市の知名度UPを図り、観光、移住定住促進の効果を高めるため、県と連携してドラマを制作 H30年10月～放送(全10回 中津川市編：3回放送) 名古屋テレビ放送エリア 東海3県(4,375,000世帯・11,400,000人)に発信 <p><中津川市魅力発信事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的なUターンにつながるよう、地域資源の掘り起こしや市民が地域に抱く誇りや愛着の醸成につながる活動に補助金を交付 2団体 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川への移住を検討している方に向けて、移住定住活動の推進を行うことができました。 移住実績 H29年度：141世帯・345人 → H30年度：155世帯・402人
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信のためのドラマ制作にかかる委託料の増(H29年度 0円 → H30年度 5,400,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(県 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330304 中津川に住もうサポート事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	03	移住定住		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
23,270,140	28,632,000	15,345,563	7,924,577	7,348,984

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少を食い止めるため、転入者の増加に取り組みます。 移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。 地域の高齢化による地域産業後継者対策や、地域活性化のため移住希望者へのPRを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・移住定住ポータルサイトや都市部での移住相談会への参加により中津川市の移住に関する情報発信を行います。</p> <p>・移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。(移住者数 H30年度：350人)</p> <p>【効果】・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による移住意識の醸成が図られることで移住者の確保につなげ、人口減少に歯止めをかけます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部で行われる移住フェアへの参加や、移住セミナー、中津川体験ツアーを実施します。 移住者の住宅取得に対する支援と市内で働く若者の定住を支援します。 空き家情報バンク物件増加のため奨励金を交付します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><三大都市圏で開催の移住フェアへの参加等></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部住民向けセミナーや移住相談 10回(東京：5回、大阪・京都：2回、名古屋：3回) 中津川市を知るツアー 2回 <p><転入者への住宅取得等への支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとお帰り支援事業 42件(新築：30件 中古取得：7件 リフォーム：5件) 空き家情報バンク物件成約の所有者、紹介者奨励金 16件 <p><空き家再生リフォーム補助事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家を賃貸するために係る改修費用を補助 5件 <p><中津川で暮らそう家賃補助事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川で働き暮らす転入者向け家賃補助 11件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住実績 H29年度：141世帯 345人 → H30年度：155世帯 402人 補助事業により、移住定住支援の幅が広がり、移住者の増加につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとお帰り事業等、移住者の増加に伴う各種補助金の増 (H29年度 50件 12,994,000円 → H30年度 74件 19,181,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県空き家利活用事業費補助金 (県 1/3)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330307 なかつがわ体験住宅推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施策	03	移住定住		

所属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
1,000,000	1,300,000	200,000	800,000	1,200,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市への移住に関心を持っている人が実際に本市での暮らしを体験できるよう、居住体験できる住宅を確保するために、地域で移住定住に取り組む団体などへ体験住宅の整備、運営、研究費用の支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】 ・「中津川に住む」きっかけづくりにつなげるため、モデル地区に体験居住できる住宅を3施設確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間目標利用人数：50人/年(移住世帯：3世帯/年) <p>【効果】 ・移住に関心のある方が、居住体験施設を利用することで、本市での暮らしがイメージでき、移住へのきっかけづくりになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住体験施設での利用者を増やすことで、交流人口や移住者の増加が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中津川に住む」きっかけづくりのため、本市での暮らしを体験できる体験型施設を確保します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で移住定住に取り組む団体へ、本市へ移住するためのきっかけづくりとする体験住宅の改修費(空き家利用)を補助 〔施設整備：1件〕 *参考：H29年度〔運営費用：1件〕 利用者数：加子母・阿木 計738人(うち宿泊者38人) 移住世帯：0世帯 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住に至った利用者はいなかったが、利用者数は目標値を大きく上回り、関係人口・交流人口の創出を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな体験住宅の改修に伴う交付金の増 (H29年度 運営費1件 200,000円 → H30年度 施設整備1件 1,000,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県空き家活用事業費補助金(県 1/3)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410617 総合政策事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所属	■【政策推進部】 政策推進課 / ■【総務部】 財政課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
90,798,303	103,664,000	165,717,133	△74,918,830	2,131,149

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に定める将来都市像を実現するため、前期事業実施計画事業の評価、検証等の進捗管理を行うとともに、R元年度からスタートする中期事業実施計画の作成を進めます。 ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成のため、事業の評価、検証等の進捗管理を行います。 ・国、県等の補助金の獲得、ふるさとづくり寄附金の募集により財源を確保します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】 ・前期事業実施計画の着実な推進と中期事業実施計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及びK P I (※)を達成 ・ふるさとづくり寄附金 H30年度目標：100,000,000円 <p>【効果】 ・市総合計画に定める将来都市像の実現に近づけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の抑制など人口減少社会への対応を進めます。 ・地方創生を進める財源を獲得します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画を推進します。 ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・国、県等の補助金を獲得します。 ・ふるさとづくり寄附金を募集します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><市総合計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期事業実施計画の期間終了を踏まえ、中期事業実施計画をH30年10月に策定(中期事業実施計画 期間：R元年度～R4年度) ・市リニアを活用したまちづくり構想策定に向け、リニアを活用したまちづくり推進市民会議を3回開催し、当構想(案)に対する意見を聴取 <p><市まち・ひと・しごと創生総合戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会を5回開催し、事業の評価、検証等により内容を見直し、戦略を改訂 <p><財源の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金 16,793,854円(若者の地元定着推進事業ほか7事業で活用) ・企業版ふるさと納税 3件 1,000,000円(中津川市の未来を担う人材育成事業、外国人観光促進事業の2事業で活用) ・ふるさとづくり寄附金 10,156件 約222,438,000円(H29年度：14,778件 287,526,111円、H28年度：113件 5,790,000円、H27年度：127件 5,635,320円) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の委員会による検証結果を参考に事業を見直し、次年度予算に反映しました。 ・ふるさとづくり寄附金や地方創生推進交付金などを獲得し、事業推進に活用しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省通知に基づく返礼割合の変更等によるふるさとづくり寄附金額の減少に伴う返礼品等の減(報償費：H29年度 139,392,338円 → H30年度 66,236,056円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>※K P I (Key Performance Indicator)：組織や事業の目標の達成度合いを計る定量的指標(重要業績評価指標)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210301 生活安全対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	03	防犯		

所 属	■【総務部】 防災安全課					決算書 ページ	58		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全対策費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
16,539,269	18,405,000	28,170,735	△11,631,466	32,887,063

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、市民の身の回りに潜む犯罪の防止、危険の除去に取り組めます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】・地域安全ボランティア団体の後継者の育成 リーダー養成講座 1回 ・青色防犯パトロールの推進及び実施 公用車 16台、週に1度以上の実施継続 ・いじめによる重大事態発生ゼロの継続 いじめ・地域非行対策部会開催 各1回 ・特定空家等の除却戸数 H30年度末までに5戸、除却以外による是正戸数 7戸/年 【効果】・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。 ・特定空家等の改善を図り、市民の安全安心な暮らしを確保します。</p>
<p>3.【事業概要】 ・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。 ・街頭犯罪抑止、生活道路における歩行者の安全な通行のため、地域で新規設置した防犯灯に対して交付金を交付します。 ・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置(行政指導)を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ＜安全安心まちづくり事業＞ ・地域安全ボランティア団体育成(団体数：一般68、企業19) リーダー養成講座 1回 55人参加 ・青色防犯パトロールの推進及び実施 50回以上(週1回以上実施し、年末年始は重点的に実施) ・いじめ、地域非行対策部会の開催 各1回 ・地域への防犯灯新規設置費補助 100基(電柱共架88基、ポール設置12基) ＜身の回りの危険の除去事業＞ ・ひやりはっと報告による改善 66か所(うち完了65か所(不可能含む)) ・恵那峡大橋監視カメラ設置 ・生命を守る月間 現地視察の実施 8月1日 3か所、50周年記念講演会の開催 8月22日 ・公共施設内設置AEDの維持管理 本体：7台更新 ＜空家等対策事業＞ ・空家の適正管理依頼 44戸(うち14戸是正) ・空家解体支援事業 15戸 ・特定空家の略式代執行 1戸(累計5戸除却完了) 【効果】 ・市内におけるH30年の犯罪が減少しました。刑法犯認知件数：268件(前年比△25件) ・特定空家の除却を行うことで住民の危険が取り除かれ、周辺的生活環境を保全することができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・市内本町地内の特定空家除却に伴う公有財産購入費の減(H29年度 17,019,104円 → H30年度 0円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県空家除却支援事業補助金(県 1/3)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330302 情報通信ネットワーク基盤維持管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	03	移住定住		

所 属	■【総務部】 情報政策課					決算書 ページ	60		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
124,981,296	154,125,000	167,626,981	△42,645,685	170,099,485

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・情報通信の地域格差是正のために市が整備した情報通信ネットワーク基盤による、安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。 ・新たな光ケーブルの引込工事等、市民ニーズに対する工事実施を100%とします。 【効果】 ・市内のどこに住んでいても、高速通信サービスを受けることができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・情報通信の地域格差是正のために市が整備した情報通信ネットワーク基盤(光ファイバー網)を適切に維持管理します。 ・整備後10年を経過したものから3年間かけて全てを順に民間へ譲渡します。(H30～R2年度)</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・新たな光ケーブルの引込工事及び道路の改修等による支障移転工事の実施 1,050件(案件に対する実施率100%) ・情報通信ネットワーク整備事業で整備した光ケーブル網の保守管理 ・光ファイバーケーブル設備の民間譲渡(H18、19年度整備分 苗木(並松)、坂本、阿木、蛭川地区) 【効果】 ・情報通信ネットワーク基盤(光ファイバー網)の適切な維持管理を行うことにより、市内のどこに住んでいても、安定した高速通信サービスを提供することができました。 ・光ファイバーケーブル設備を民間へ一部譲渡したことにより、維持管理費を削減することができました。 維持管理費(削減額) 30,785,400円 H29年度(譲渡前) 127,406,520円 → H30年度(譲渡後) 96,621,120円 光ファイバーケーブル管理延長(削減距離) 364km H29年度(譲渡前) 988km → H30年度(譲渡後) 624km</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・光ファイバーケーブル等を民間へ譲渡したことによる保守委託料・工事請負費の減 委託料(H29年度 38,880,000円 → H30年度 27,658,800円) 工事請負費(H29年度 88,526,520円 → H30年度 68,962,320円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140401 地域交通推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	04	地域公共交通		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	62			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
58,819,712	67,169,000	65,544,560	△6,724,848	54,560,084

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通弱者の移動手段として、安全安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。 公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。(H30年度：8.6回/人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活に必要な移動手段の継続的確保のため、コミュニティバスや自主運行バスを運行します。 異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。 明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの運行事業(9地区)・坂下駅運営委託 自主運行バス等運行補助(3路線)・公共交通利用促進イベント開催(1回) 明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助 H30年度コミュニティバス利用者 23,528人(H29年度 23,289人) H30年度自主運行バス利用者 53,296人(H29年度 53,626人) H30年度明知鉄道利用者 408,956人(H29年度 380,126人) H30年度 年間利用者数8.7回/人で目標値達成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設老朽化対策事業費の減少に伴う補助金の減(H29年度 11,048,966円 → H30年度 769,194円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140402 高校生バス通学補助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	04	地域公共交通		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	62		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
14,975,095	17,093,000	13,493,630	1,481,465	12,872,872

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。 通学にかかる費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高校へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、通学手段としてバス路線の維持を図ります。 (H30年度 高校生バス通学費補助利用人数 200人)</p> <p>【効果】・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バスの利用が促進され路線の維持につながります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、バスの利用促進を図るため、遠距離通学をしている高校生の通学定期券購入費用に対して補助を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生のバス通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助 <p>対象路線：路線バス、明知鉄道 対象区間：自宅から自宅最寄りの駅までのバス区間 補助金額：年額120,000円を控除した金額の1/2(千円未満切り捨て) 年間補助対象上限額 345,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助利用者181人に対し、14,679,000円の補助(H29年度 176人 13,026,000円) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者アンケートによる補助事業満足度は94.7%(H29年度 94.5%)であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事業者の通学定期割引率の変更及び申請者の増加に伴う補助金の増 (H29年度 13,026,000円 → H30年度 14,679,000円) ※正規の定期代からの割引率 H29年度：20% → H30年度：15%
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340303 リニア中央新幹線対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいまち		
	施 策	03	地域外交流の推進(リニア)		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課					決算書 ページ	62		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
6,070,848	9,495,000	4,676,583	1,394,265	20,028,537

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進展という厳しい時代を迎えている中、千載一遇のチャンスであるリニア開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくります。 ・市民の理解を得ながら円滑な事業推進を図っていきます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2027(R9)年の開業に向けて、関係機関との連携によるリニア建設の円滑な事業促進を図ります。 ・リニアの波及効果を最大限取り込む具体的な活性化策を検討し、市の持続的発展を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニアを見据えたまちづくりを検討し、推進していくことで、市民の暮らしの向上につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア事業の円滑な推進を図るため、関係機関(事業者、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等)との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庁内推進本部」の開催・運営(必要に応じ随時開催) 庁内推進本部調整会議 1回 ・J R 東海による地元説明等に対する調整及び対応 中央新幹線瀬戸トンネル新設工事説明会 2回 中央新幹線瀬戸トンネル新設工事用車両運行経路等説明会 3回 ・J R 東海との協議(各種協議、工事説明、環境調査) ・中部電力が行う中央新幹線への電力供給事業に関する調整及び対応 ・市民への情報提供 (J R 東海によるリニア事業の進捗・リニアのまちづくりに関する市及び市民の取り組み等) 広報なかつがわへの掲載 6回 ・関係機関(国、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等)との連携によるリニアを活かしたまちづくりの検討 ・市内沿線地域と連携した事業推進 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地域及びJ R 東海との協議を行い、H30.11月末より「中央新幹線、中央アルプストンネル(山口)」の斜坑トンネル掘削が開始されたほか、「中央新幹線瀬戸トンネル新設」の工事説明会が関係地域で開催され、瀬戸非常口ヤードの整備に着手されるなど、事業推進が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員を配置したことによる賃金の増(H29年度 0名 0円 → H30年度 1名 1,050,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410625 賦課事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所属	■【総務部】 税務課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
132,304,793	154,281,000	191,493,643	△59,188,850	148,406,677

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、公正な賦課・徴収を行います。</p>																													
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・H30年度現年分の徴収率を98.80%にします。 ・多様な納税方法を整えます。(窓口・振込・口座振替・コンビニ納付他) 【効果】 ・自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。</p>																													
<p>3.【事業概要】 ・市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課・徴収を行います。 ・研修を通して職員の知識向上を図るとともに、児童・生徒を対象とする租税教室を開催して税制度の理解と普及に努めます。</p>																													
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・個人市民税、法人市民税の申告受付、調査及び賦課・徴収 国税連携による確定申告データ引継ぎの実施 ・土地・家屋・償却資産調査、固定資産税・都市計画税の賦課・徴収 地図データ等の更新(公図、地番現況図、家屋現況図) 土地評価業務等の委託(R3年度評価替計画の作成、状況類似地区区分の見直し) 航空写真を活用した家屋経年異動判読業務(約64,000棟中5,158棟抽出) ・軽自動車税、市たばこ税、入湯税の申告受付、調査及び賦課・徴収 原動機付自転車のご当地ナンバープレート導入(H31年4月より交付開始) ・実務研修への参加、租税教室の開催 【効果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調定額</th> <th style="text-align: center;">収入済額</th> <th style="text-align: center;">(対前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・H30年度決算状況</td> <td style="text-align: right;">11,445,268,792円</td> <td style="text-align: right;">11,080,377,557円</td> <td style="text-align: center;">(302,255,151円増)</td> </tr> <tr> <td> 内現年課税分</td> <td style="text-align: right;">10,968,133,670円</td> <td style="text-align: right;">10,848,033,969円</td> <td style="text-align: center;">(214,444,706円増)</td> </tr> <tr> <td> 内滞納繰越分</td> <td style="text-align: right;">477,135,122円</td> <td style="text-align: right;">232,343,588円</td> <td style="text-align: center;">(87,810,445円増)</td> </tr> <tr> <td>・H30年度徴収率</td> <td style="text-align: right;">96.81%(H29年度 95.89%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 内現年課税分</td> <td style="text-align: right;">98.91%(H29年度 98.76%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 内滞納繰越分</td> <td style="text-align: right;">48.70%(H29年度 30.53%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			調定額	収入済額	(対前年度比)	・H30年度決算状況	11,445,268,792円	11,080,377,557円	(302,255,151円増)	内現年課税分	10,968,133,670円	10,848,033,969円	(214,444,706円増)	内滞納繰越分	477,135,122円	232,343,588円	(87,810,445円増)	・H30年度徴収率	96.81%(H29年度 95.89%)			内現年課税分	98.91%(H29年度 98.76%)			内滞納繰越分	48.70%(H29年度 30.53%)		
	調定額	収入済額	(対前年度比)																										
・H30年度決算状況	11,445,268,792円	11,080,377,557円	(302,255,151円増)																										
内現年課税分	10,968,133,670円	10,848,033,969円	(214,444,706円増)																										
内滞納繰越分	477,135,122円	232,343,588円	(87,810,445円増)																										
・H30年度徴収率	96.81%(H29年度 95.89%)																												
内現年課税分	98.91%(H29年度 98.76%)																												
内滞納繰越分	48.70%(H29年度 30.53%)																												
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・固定資産評価替準備(航空写真撮影・路線価地区の拡大等)が完了したことによる委託料の減 (H29年度 52,401,600円 → H30年度 0円)</p>																													
<p>6.【その他特記事項】</p>																													

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410637 収納管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所属	■【総務部】 債権管理課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
10,967,208	11,237,000	10,913,568	53,640	10,913,568

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度決算において、約12.5億円となっている主要な公債権(市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料)の滞納額を減少させるため、公債権担当部署と法的知識・情報共有を図り、徴収体制を強化します。 ・複数の公債権担当部署に重複する滞納者に対して、連携して対応することにより滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債権の滞納整理を進めることで滞納額の縮減に努めます。 ・H30年度の主要公債権滞納額(税、国保、後期高齢、介護、保育)を9.7億円にします。 ・法律アドバイザー(弁護士)の協力の下、多重債務の解消など自立支援型の対応・相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債権担当部署との連携会議を開催し、方針と目標を共有します。 ・重複滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現と滞納者の負担軽減を図ります。 ・収納事務の効率化を図ります。 ・法律アドバイザー(弁護士)の協力の下、法的な問題を解消して債権の収納を促進します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債権担当部署との連携会議の開催、目標の共有及び課題の整理 4回 ・滞納者・滞納額等名簿の作成、重複滞納者の把握及び連携対応、単独・共同での催告・差押の実施 差押 税 265件(うち、共同差押 6件)、その他公課 21件 催告 9回(うち、共同催告(税・国保料・保育料)1回) ・公債権担当部署での督促状及び催告書印刷業務の収納管理室への集約 ・法律アドバイザー(弁護士)への面談相談及びメール相談の実施(相談 22件) ・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要公債権滞納額の推移(税、国保、後期高齢、介護、保育) H30年度 890,245,918円(対前年度比 177,869,590円減) H29年度 1,068,115,508円(対前年度比 81,582,025円減) H28年度 1,149,697,533円(対前年度比 24,064,364円減) H27年度 1,173,761,897円(対前年度比 74,608,976円減) H26年度 1,248,370,873円 ・主要公債権滞納者数 H30年度：4,250人(H29年度：4,660人、対前年度比410人減)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律アドバイザー(弁護士)相談方法の見直しによる委託料の増 (H29年度 600,000円 → H30年度 653,640円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140302 戸籍住民基本台帳事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	03	人権の尊重		

所 属	■【市民福祉部】 市民課				決算書 ページ	64
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
				目	01	戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
60,434,792	71,619,000	61,066,243	△631,451	62,557,494

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続き及び個人情報の管理等を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。 【効果】 ・市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明等により、市民サービスの向上が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・戸籍システム及び住民記録システムを利用し、法令に沿った個人情報の管理及び運用を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバーカード交付 692件(総交付枚数 6,594件) ・戸籍システム及び住民記録システムデータの管理及び運用 戸籍・住民異動届出処理 20,256件 戸籍謄抄本・住民票・印鑑証明等発行 83,786件 ・東濃5市間での証明書の広域交付 本市が行う他市の証明発行 529件 他市が行う本市の証明発行 1,403件 【効果】 ・マイナンバーカードの適正な交付及び戸籍・住民記録に係る届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明発行ができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・マイナンバーカード旧姓併記対応システム改修による委託料の減 (H29年度 4,276,800円 → H30年度 3,790,800円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・個人番号カード交付事業費補助金 (国 10/10) ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (国 10/10)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130303 障害者総合支援給付事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	03	障がい者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	70		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者総合支援給付費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
1,510,313,933	1,541,354,000	1,440,883,197	69,430,736	1,346,599,491

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づいて適切な障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行をめざす人数 R2年度までに10人
 - ・障害福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるよう支援します。
 - ・施設サービスを提供し、常時の介護や医療行為を受けながら安心した生活ができるよう支援します。
 - ・障がいや発達の遅れがみられる就学前の児童へ早期に専門的な療育支援を提供します。
- 【効果】
- ・障害福祉サービスを提供することで障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。

3.【事業概要】

・障がい者が安心して生活できるよう、障害者総合支援法に基づいたサービスや計画相談支援、就労・居住支援、補装具支給、更生医療費等の支援を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- | | | | | |
|---------------------------|------|------|------|----------|
| ・訪問系サービス(訪問介護等) | 利用人数 | 63人 | 利用時間 | 38,207時間 |
| ・通所系サービス(生活介護、就労継続支援等) | 利用人数 | 472人 | 利用回数 | 91,264回 |
| ・入所系サービス(施設入所支援等) | 利用人数 | 210人 | 利用回数 | 57,505回 |
| ・計画相談支援(計画相談支援、障害児相談支援) | 利用人数 | 813人 | 利用回数 | 1,552回 |
| ・障害児通所支援(児童発達支援等) | 利用人数 | 355人 | 利用回数 | 16,424回 |
| ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行 H30年度中 | | 1人 | | |

【効果】

- ・障害者福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活できない障がい者も施設サービスを利用することで安心して生活することができました。
- ・障がい者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
- ・障がいや発達の遅れが見られる児童へ就学前に専門的な療育を行うことで、早期に日常生活や集団生活能力が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

・生活介護、児童発達支援、放課後デイサービスの利用増加による扶助費の増
(H29年度 523,936千円 → H30年度 579,884千円)

6.【その他特記事項】

- ・国庫：障害者自立支援給付費負担金 1/2、障害者医療費負担金 1/2、障害児入所給付費負担金 1/2
- ・県費：障害者自立支援給付費負担金 1/4、自立支援医療費負担金 1/4、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 3/4、難聴児補聴器購入費補助金 1/3

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130304 地域生活支援事業(障がい者)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	03	障がい者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	72			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	地域生活支援事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
59,792,330	78,618,000	59,674,775	117,555	63,690,131

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づき地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・手話奉仕員養成講座修了者数 H30年度 10人
・障害福祉サービスを提供し障がい者が自立した生活を送るために必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援します。

【効果】

・障害福祉サービスを提供することで障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができます。

3.【事業概要】

・地域において障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供します。

4.【平成30年度の事業内容】

・相談支援事業 相談件数 1,395件
・日中一時支援事業 利用人数 96人 利用回数 3,534回
・移動支援事業 利用人数 19人 利用回数 582回
・訪問入浴事業 利用人数 9人 利用回数 388回
・日常生活用具給付事業 利用人数 215人 利用件数 2,533件
・意思疎通支援事業 利用人数 14人 利用件数 85件
・手話奉仕員養成講座 1講座(12回) 修了者数 3人

【効果】

・障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・他市の委託相談事業所への相談件数が増えたことによる負担金の増
(H29年度 1,630件 5,489,257円 → H30年度 2,274件 6,949,169円)
・日常生活用具給付事業の給付実績の減(H29年度 21,423,763円 → H30年度 20,121,016円)

6.【その他特記事項】

・地域生活支援事業費補助金(国 1/2以内)
・市町村地域生活支援事業補助金(県 1/4以内)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・扶助費(日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、訪問入浴事業)が当初の見込みを下回ったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130104 高齢者活動推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	74
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費
						目
						07
						高齢者福祉費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
18,386,161	19,486,000	19,078,259	△692,098	19,379,987

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加を推進する団体に対し活動の活性化と安定的な組織運営を支援します。 ・長寿の高齢者に敬意を表し、お祝いすると同時に所在や生活状況を確認する機会を確保します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動を通じて高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、文化活動を推進します。 ・シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会等を確保します。 ・敬老祝いを通じて対象者の存命確認を実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。 ・高齢者の所在及び生活状況の確認ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動ができるよう支援します。 ・長年にわたり地域につくしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため、敬老祝事業を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 活動支援補助金 124クラブ、会員数9,497人 連合会活動支援補助金 活性化交付金(健康増進・文化活動・環境友愛) ・中津川シルバー人材センターに対する運営事業交付金 <ul style="list-style-type: none"> 会員数400人、受注件数 3,687件(公共587件、民間3,100件) ・敬老祝事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内の長寿年齢上位5名・100歳35名・88歳589名の合計629名 市長、市職員が訪問し祝品を贈呈 (米寿の方へは坂下高校生及び障がい者施設で作成した敬老祝品を合わせて贈呈) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域の多様な場で活動する機会ができることで、生きがいがづくりや健康づくりを図れました。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方への感謝を示すとともに、所在や生活状況の確認ができました。 ・敬老祝品作りを通し、高校生に福祉への意識向上及び障がい者作業所の活用が図れました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブのクラブ数及び会員数の減による補助金の減 (H29年度 138クラブ 10,776人 6,906,848円 → H30年度 124クラブ 9,497人 6,215,720円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動等事業費補助金 (県 2/3)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130105 在宅介護支援センター運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課					決算書 ページ	74		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
19,280,000	19,280,000	22,820,000	△3,540,000	47,600,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のある、その人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談ができる在宅介護支援センターを運営します。 ・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近な場所で、相談支援を受けることができるようにします。 ・地域で高齢者等を見守る体制をつくります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での高齢者等の相談支援の機関として、中津東、中津南、中津西、坂本、山口地区の市内5か所での在宅介護支援センターを運営します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援センターの運営委託 5か所 ・高齢者の総合相談 延べ6,754件 ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ1,813件 ・介護予防教室の実施 151回開催 参加実人員 244人(延べ2,224人) ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センター毎に設置 相談協力員懇話会を5地域で実施 <p>(主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局、J A、新聞店など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度、福祉サービス申請代行及び調整 2,098件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげることで不安の軽減が図れています。 ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができています。 ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながっています。 ・地域住民等と連携することにより、見守り支援の体制作りが進んでいます。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木地区の在宅介護支援センターを地域包括支援センター(介護保険事業会計)へ移行したことによる委託料の減 (H29年度 6か所 22,820,000円 → H30年度 5か所 19,280,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130106 高年齢者福祉施設等運営事業						新規 継続 拡大区分	
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川						継続
	政 策	3	温かい福祉のまち						
	施 策	01	高齢者福祉						
所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課						決算書 ページ	74	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費
(単位：円)									
平成30年度 決算額		平成30年度 予算累計		平成29年度 決算額		決算額 比較		平成28年度 決算額	
218,403,994		238,204,000		221,799,187		△3,395,193		210,003,707	
<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して各施設を利用してもらう環境を整え、計画的に修繕・工事を実施し、老朽化・突発事故等を防ぎます。 養護老人ホーム清和寮は老人福祉法に規定された施設であり、居宅において養護を受けることが困難な方を市が措置します。 									
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進及び教養の向上、生きがいつくり、ボランティア活動・介護予防・サークル活動の場所として、安全かつ安心して施設利用ができるよう施設運営を行います。 修繕、備品、工事に多額の費用を要するため施設ごとに修繕計画等を立て実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の安全性、機能性を確保することにより、施設を有効に利用することができます。 									
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設の安定的な事業運営ができるよう、必要な維持管理を行います。 									
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉施設の維持管理 指定管理施設 15施設 (清和寮、坂下・付知・蛭川福祉センター、デイサービスセンター：9施設、 ショートステイ事業所：1施設、グループホーム：1施設) 主な維持管理委託施設 4施設 (川上保健福祉施設かたらいの里、福岡健康増進施設ほっとサロン、地域福祉センターゆうらく苑、 老人福祉センター) 主な施設修繕・工事 蛭川福祉センター屋根改修工事 付知福祉センター屋根補修 グループホームまごころ床暖房設備改修工事 山口デイサービスセンター椿苑床暖房フロア改修工事 市有財産(施設)運用管理マスタープランに沿った民間移譲・地域移譲の調整 R元年度譲渡に向けた調整実施箇所 山口デイサービスセンター椿苑、付知中央ふれあいセンター、福岡いきがいサロン <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に修繕等の維持管理を行うことにより、利用者が安心して施設を継続利用することができました。 									
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> デイサービスセンターの特殊浴槽の更新対象がなかったことによる備品購入費の減 (H29年度 7,735,480円 → H30年度 0円) 									
<p>6.【その他特記事項】</p>									

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130108 成年後見活用安心事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課					決算書 ページ	74		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
11,068,000	11,068,000	11,068,000	0	11,068,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症等により判断能力が衰え日常生活に支障が出る高齢者等が増加しているため、市民の権利を守り、安心した生活が送られるよう成年後見制度を適切に利用でき、相談支援を提供する機関を設置します。 ・経済的な理由などにより制度利用が困難な方も利用できるようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について総合的な相談支援を提供する成年後見センターを設置運営することにより、申請手続きを行い、受任者の問題で制度利用ができない方を無くします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が成年後見制度について、専門的な相談支援を受けられることで、早期に同制度の利用につながり、安心して生活を送ることができます。 ・委託先法人が後見等受任機関になる事により、後見人の担い手の確保ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを設置し、成年後見制度に関する相談・支援業務を委託により行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務：専門相談窓口を設置、巡回相談の実施 ・親族等申立事務支援事業：親族で申立てる場合その事務負担により申立てに至らないケースを支援 ・市長申立事務支援事業：市長申立を行う場合の申立てに係る事務の支援 ・以上に係る広報啓発活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 職員数 6名(常勤3名、非常勤3名) 相談件数 179件 巡回相談 24回 受任件数 132人(後見53人、保佐59人、補助20人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由で、制度の利用につながりにくい方も制度利用することができました。 ・高齢者だけでなく、障がい者への相談支援にもつなげることができました。 (受任人数132人中、障がい者65人)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130209 乳幼児等医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	74		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
300,471,584	324,201,000	309,143,702	△8,672,118	324,083,475

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・子どもの医療費(保険診療の自己負担分)を助成することで、健康の保持と子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる少子化対策を実行します。 ・中学校卒業までの子どもに対し保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。 【効果】 ・次世代を担う子ども達の健全な育成を支援します。</p>
<p>3.【事業概要】 ・子どもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもに対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。(所得制限なし)</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・助成対象者数 9,712人(県単独分：3,966人 市単独分：5,746人) <県単独分(0歳児～未就学児)> 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円) 入院 615 207,681,110 21,243,306 入院外 66,341 475,129,410 91,732,914 合計 66,956 682,810,520 112,976,220 <市単独分(小学生～中学生)> 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円) 入院 191 74,349,394 10,616,287 入院外 75,166 656,098,283 160,605,429 合計 75,357 730,447,677 171,221,716</p> <p>【効果】 ・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・対象者数の減少、医療機関への受診件数の減少、医療費の減額による扶助費の減 (H29年度：9,943人、144,633件、297,017,857円 → H30年度：9,712人、142,313件、284,197,936円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県福祉医療費助成事業補助金(0歳～未就学児)(県 1/2) ・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金(0歳～未就学児)(県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130210 ひとり親医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	74		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
44,674,073	46,925,000	46,631,649	△1,957,576	45,752,158

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費(保険診療の自己負担分)を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。 ・母子家庭の母子、父子家庭の父子、両親不在の遺児に対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。 【効果】 ・子育て環境の整備に寄与します。 ・医療機関への早期受診が促され、ひとり親世帯に安心感を与えます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・ひとり親世帯の経済的負担解消のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。(所得制限あり)</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・助成対象者数 1,259人(母子：1,176人 遺児：3人 父子：80人) <母子家庭等> 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円) 入院 74 26,032,104 3,353,739 入院外 15,825 156,726,979 36,937,295 合計 15,899 182,759,083 40,291,034 <父子家庭> 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円) 入院 4 1,005,360 252,648 入院外 657 6,276,409 1,569,479 合計 661 7,281,769 1,822,127 【効果】 ・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・福祉医療費助成事業補助金精算による償還金の減(H29年度：3,260,632円 → H30年度：1,174,307円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県福祉医療費助成事業補助金(県 1/2) ・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金(県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130308 重度心身障害者医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	03	障がい者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	74		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
474,982,384	518,426,000	493,720,044	△18,737,660	505,484,664

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・障がい者の医療費(保険診療の自己負担分)を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・障がい者の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。 ・重度心身障がい者に対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。 【効果】 ・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上を支援します。</p>
<p>3.【事業概要】 ・重度心身障がい者の経済的負担軽減のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。(所得制限あり)</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・助成対象者数 3,839人(県単独分：2,797人 市単独分：1,042人) <県単独分(身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級)> 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円) 入院 3,418 1,647,081,742 114,786,144 入院外 83,047 3,060,466,974 266,694,091 合計 86,465 4,707,548,716 381,480,235 <市単独分(身体障害者手帳4級、療育手帳B2)> 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円) 入院 559 279,918,159 20,109,690 入院外 28,991 504,428,828 63,907,904 合計 29,550 784,346,987 84,017,594 【効果】 ・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担軽減となり、安心して生活ができる環境の向上につながりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・対象者数の減少、医療機関への受診件数の減少、医療費の減額による扶助費の減 (H29年度：3,889人、117,568件、482,404,342円 → H30年度：3,839人、116,015件、465,497,829円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県福祉医療費助成事業補助金(県単独分)(県 1/2) ・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金(県単独分)(県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130406 生活困窮者自立支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	76		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	生活困窮者自立支援事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
18,812,381	19,414,000	18,281,555	530,826	17,612,743

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化による生活困窮者の増加を背景に、H27年4月1日から「生活困窮者自立支援法」が施行されました。 ・法に基づき、生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため各種支援を行います。 ・福祉事務所には「自立相談支援事業」として相談窓口の設置と相談員の配置などが義務付けられ、支援体制を整えています。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対し、関係機関と連携を図り、相談を受け付け自立に向けて必要な支援を継続して行います。 <p>就労者数目標 年間15人</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の早期自立につながります。 ・増加する生活保護費の抑制が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と連携を図り、自立相談支援事業相談窓口への相談者(生活困窮者等)に対し、訪問支援や就労支援、家計相談支援、住居確保に係る給付金の支給などを行い、早期自立に向けて支援します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：中津川市社会福祉協議会 ・支援員配置 3名(①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員) ・新規相談件数：153件(就労13件、生活費24件、ひきこもり10件、債務滞納14件、病気・障害2件、家計・住居16件、家族問題26件、食料5件、その他43件) ・関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催(12回) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者からの各種相談を受け、関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労による自立につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規で家計相談支援事業を実施したことによる委託料の増 (H29年度 18,257,400円 → H30年度 18,789,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援事業 (国 3/4) ・就労準備支援事業 (国 2/3) ・家計相談支援事業 (国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130204 児童福祉総務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
7,325,718	19,645,000	16,988,502	△9,662,784	7,133,524

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通告、相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期発見して適切に対応することで児童の権利、命や心を守り虐待の重度化、世代間連鎖等を予防します。 ・ひとり親家庭等からの相談を受け課題解決に向けた助言指導を行い、各種制度等を利用した自立支援を実施して、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談、ひとり親家庭等に関する相談体制を維持します。 ・ひとり親世帯が安定した収入を得て自立するための支援を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待を早期発見し、適切な対応を行います。 ・ひとり親世帯の経済的自立が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の権利、命や心を守るために児童虐待通告や相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期に発見して適切な対応を行います。 ・ひとり親家庭等からの相談を受け、各種制度を活用するなどした助言指導を行い自立支援を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談事業、ひとり親家庭相談事業 相談員：2名、児童虐待対応：22件(実人数)、ひとり親家庭相談：577件(延べ人数) ・母子生活支援施設扶助事業 1世帯 ・ひとり親世帯の経済的自立の支援 高等職業訓練促進給付金事業 2名 ・要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催による関係機関との連携強化 代表者会議及び実務者会議 5回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待等について、関係機関と連携することにより、虐待の予防及び早期発見につながりました。 ・ひとり親家庭への経済的自立の支援につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設の入所者の自立による扶助費の減 (H29年度 4,650,659円 → H30年度 400,176円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設措置費等負担金 (国1/2 県1/4)・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 (国 3/4) ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 (国 1/2) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・母子生活支援施設への入所者が少なかったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110201 公立保育所事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 幼児教育課					決算書 ページ	78		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
550,496,231	603,664,000	567,495,233	△16,999,002	573,280,686

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で保育し、たくましい子に育つための支えとします。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%) ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育など公立は調整機能を担い、協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。 【効果】 ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・公立保育所において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、ルールのある遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような保育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・公立保育所での保育実施：15園 H30.4.1園児数 1,019人 ・保育士の雇用・人事管理：正規89人、常雇60人、日々雇用117人 ・保育士・調理員の知識向上のための研修実施：保育士19回、調理員9回実施 ・福岡保育園に組み立て式プールを設置 ・保育士確保対策として、大学訪問、就職説明会へ参加 <保育士等を目指す学生への修学支援金の貸付> ・新規貸付：10人、継続：9人、就職者：3人 【効果】 ・民間との役割分担及び連携、修学支援金制度実施による保育士確保により保育の受入体制を整えたことから、待機児童を0人とすることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・常雇保育士の減少・産休等による人件費の減 (H29年度 63人 173,115,655円 → H30年度 60人(うち産休等3人) 156,274,505円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・子ども・子育て支援体制総合推進事業費(国 1/2) ・岐阜県第3子以降保育料無償化事業(県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110202 法人保育所事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 幼児教育課					決算書 ページ	78		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
913,413,957	943,019,000	901,431,685	11,982,272	896,975,825

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、法人保育所との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、保護者の就労等により保育が必要な児童の受け入れを行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%) ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育など公立は調整機能を担い、協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。 【効果】 ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・法人保育所へ保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・保育所(7園)、小規模保育事業所(2園)、認定こども園(1園)への児童の受け入れ委託 H30.4.1園児数 610人 未満児保育の受入枠拡大(こぼと保育園15人増) <法人保育所等への主な補助金> ・低年齢児保育対策事業 8園、延長保育対策事業 3園、障害児保育対策事業 6園、一時預かり事業 4園、保育所整備事業 1園 ・(保育士確保対策)保育士雇上強化事業 2園、保育体制強化事業(新規実施) 3園 ・(保育士確保対策)保育のしごと体験会の開催 1園 ・(障がい児保育推進)療育支援体制強化事業(新規実施) 2園 【効果】 ・法人保育所への委託や財政的支援によって保育環境を整え、待機児童を0人とすることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・未満児保育受入人数増による委託料等の増(H29年度 795,443,740円 → H30年度 836,846,540円) ・保育所等施設整備事業の未実施による補助金の減(H29年度 2件 32,158,000円 → H30年度 0)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・子どものための教育・保育給付費(国 1/2、県 1/4)・岐阜県施設型給付費等補助金(県 1/2) ・岐阜県第3子以降保育料無償化事業(県 1/2)・子ども・子育て支援交付金事業(国 1/3、県 1/3) ・岐阜県児童福祉費等対策事業(県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130203 児童扶養手当事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童手当費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
216,740,242	230,503,000	219,769,196	△3,028,954	218,567,390

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や、保護者が重度の障がいを持つ世帯などの対象者に手当を支給します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・手当を必要とする母子・父子世帯等の受給資格者に対して適切に手当を継続して支給します。 【効果】 ・適切に手当を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながります。</p>
<p>3.【事業概要】 ・離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図ります。 ・児童扶養手当法に基づき対象者に継続実施する事業です。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・児童扶養手当額 H30.4月～ 全額支給 一部支給 42,500円 42,490円～10,030円 (加算額) 2子 10,040円 10,030円～ 5,020円 3子～ 6,020円 6,010円～ 3,010円 ・対象者数 受給者数 467人 対象児童数 701人(H31年3月31日現在) ・支払月 4月、8月、12月(年3回) 【効果】 ・対象となる世帯に手当を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立につながりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・対象児童数が減少したことによる扶助費の減 (H29年度 711人 219,397,950円 → H30年度 701人 216,503,010円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・児童扶養手当事業 (国 1/3)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130205 児童発達支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【教育委員会事務局】 発達支援センター				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
61,181,551	69,852,000	60,196,692	984,859	73,211,921

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中で、つくしんぼ・どんぐりへの通所児童数は横ばい状態が続いており、療育の必要な児童割合は増加傾向にあります。 ・障がい児あるいは発達の気になる児童に対しては「早期発見・早期支援」が原則であり、どの児童も発達の経過に個人差はあるものの、適切な療育指導によって発達が保障されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談等により、センターにつながってきた児童の通所率を100%にします。 ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導が期待できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児や乳幼児期の発達が気になる子どもとその保護者等に対して、自立した生活ができるように通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所による療育指導(個別指導、グループ指導) 通所児数 つくしんぼ 152人、どんぐり 80人 ・理学療法士等専門スタッフによる指導 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・音楽療法士による専門的指導の実施 (つくしんぼ 52回、どんぐり 35回) ・療育関係職員等支援研修会の開催 3回 ・保育所等訪問支援事業の充実 各園との連携を密にしながら、支援の必要な児童に対し訪問支援員が園を訪問し、児童が集団生活に適応できるよう専門的支援を実施(つくしんぼ 10件、どんぐり 13件) ・岐阜県障がい幼児研究会への参加 5回 ・東濃地区障がい幼児研究会への参加 3回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断された児童を100%療育支援につなげることができ、早期発見、早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導が期待できます。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常雇保育士の増員による人件費の増(H29年度 13人 35,819千円 → H30年度 14人 38,253千円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130208 子ども相談・支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【教育員会事務局】 幼児教育課				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
20,115,701	21,405,000	18,783,024	1,332,677	19,627,243

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達に関する相談窓口が求められ、丁寧な聴き取りや助言等が重要になっているため、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。 ・子どもの成長や発達について悩みや不安を抱える方が気軽に相談でき、子どもに合った支援や助言が受けられるよう、保護者や関係者と連携して対応します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・支援を必要とする子どもの発達相談、発達検査を行います。 (発達相談延べ人数 H27年度 1,704人 → H30年度 2,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい等の早期発見や適切な支援のため、保護者や関係機関との連携を図ります。 ・発達障がいへの理解促進のため、職員や市民向けの講演会等を開催します。(3回/年) <p>【効果】・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで保護者の見通しを持った子育てや子どもが適切な支援を受けることが可能となります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長や発達についての悩みや不安を解消するため発達相談や検査を行います。 ・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援を行うため、保護者や関係機関との連携を図ります。 ・職員のスキルアップ・市民向けの発達障がい理解促進のため研修会、講演会を開催します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談及び必要に応じた発達検査の実施 相談：延べ1,428人 発達検査：延べ357人 ・早期発見や適切な支援を行うため、幼保・小中学校からの依頼により訪問指導を実施 学校や園への訪問 370回 671人(幼保382人、小学校229人、中学校60人) ・関係部署間の連携を図るため、発達支援連絡会及びシステム実務担当者会を開催 4回 ・作業療法士及び言語聴覚士による「運動発達ことばの相談会」を開催 「運動」の分野：8回、相談人数 24人 「ことば」の分野：8回、相談人数 23人 ・発達障がいに関する職員研修会や市民向けの理解促進講演会を開催 1回、51人参加 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談の延べ人数は、H29年度から265人減少したものの、保護者の理解や見通しを持った子育てへつなげることができました。 ・運動発達ことばの相談会では、体の使い方やことばの発音に心配のある子どもの相談を受け、療育支援につなぐなど、関係機関と連携して支援を行うことができました。 <p>(相談人数：H29年度 52人 → H30年度 47人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい理解促進講演会の開催により、発達障がいへの理解や保護者同士がつながるきっかけとなりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員管理費(人事課)の移管による臨時職員賃金の増 (H29年度 7人 10,221,000円 → H30年度 9人 11,522,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110304 子育て支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	80			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
108,421,117	118,154,000	57,195,442	51,225,675	53,865,489

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において感じている育児不安を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・子育て支援センター設置か所数 H27年度：5か所→H30年度：7か所 ・利用者支援事業で幅広く子育てに関する相談を受け、必要な支援につなげます。 【効果】 ・地域のニーズに応じた子育て支援策を充実することで、安心して子育てができる環境が整います。</p>
<p>3.【事業概要】 ・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるようにするため、乳幼児を中心とした子育て支援を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <病児・病後児保育所の建設> ・市民病院敷地内に中津川市病児保育所「くりっこハウス」を整備 H31.3.25開所 <子育て団体育成支援事業> ・やさか地域(子育てサポーターさくらっこ)及び蛭川地域(子育てサポーターひるかわっこ)2団体の活動を支援 <子育て支援センターの運営> ・5か所(直営2か所、委託3か所)年間延べ利用者 32,289人 ・「子育てまつり」を開催し、子育て支援センターをPR 2回 (6/26 福岡ふれあい文化センター 来場者283人、10/11 東美濃ふれあいセンター 来場者326人) <子育てなんでも相談(利用者支援事業)> ・子育てニーズに基づいた情報提供、相談、専門機関の紹介や連絡調整 相談件数 393件 <児童館・児童センターの管理・運営>4館(指定管理)、年間利用者 64,969人 ・児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする場の提供 (児童センター、東児童館、西児童館、坂本ふれあい施設の4館を一括指定管理) 【効果】 ・病児・病後児保育所を整備することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、病児・病後児の健全な育成につながりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・病児・病後児保育所の開設のための工事請負費の増(H29年度 0円 → H30年度 34,840,800円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・子ども・子育て支援交付金(国 1/3、県 1/3) ・子ども・子育て支援整備交付金(国 1/3、県 1/3)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110305 放課後児童クラブ運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	80			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
126,177,497	135,625,000	113,706,587	12,470,910	85,073,881

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。 ・施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消などのために、学校施設等の改修により施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保します。 ・放課後児童の居場所の未設置小学校区 H27年度：2校区 H30年度：0校区 ・放課後児童クラブによる居場所の確保 H30年度：20クラブ <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての小学校区において地域の実情に合った安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図ります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設民営の考え方の下、老朽化等による施設整備の優先順位を付ける中で、学校施設等の活用を視野に入れながら、順次施設整備を進め、安全・安心な居場所を確保します。 ・父母会が運営する放課後児童クラブの会計処理等の事務処理や運営状況を確認し、課題の解消など運営の適正化に向けた支援を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの運営委託：20クラブ ・放課後児童支援員の処遇改善を行うための運営支援 ・各クラブを訪問し、会計処理等の事務、運営状況の確認、相談などの支援を実施 (訪問回数：各クラブ1回) ・父母会長や会計担当者を対象とした代表者懇談会を開催し、情報共有や運営支援の実施 3回 ・各学童の施設改修要望調査の実施及び各施設光熱水費の算定方法を統一 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。 ・委託料を増額し、支援員処遇改善加算の適用による支援員の処遇改善を行いました。 ・代表者懇談会の開催により、各クラブの情報共有や交流が進みました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員の処遇改善加算(キャリアアップ処遇改善)新設等による委託料の増 (H29年度 113,448,128円 → H30年度 124,929,929円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110306 子ども・子育て事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課				決算書 ページ	80			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,298,085	6,055,000	1,319,761	2,978,324	1,980,978

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中津川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援施策を計画的に実施します。 ・核家族化、少子化が進む中で子育てに不安や孤立感を感じている家庭が増えており、また共働き家庭も増えていることから、求められる子育てしやすい環境の整備について協議、検討を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の満足度「普通～高い」と感じる人の割合を高めます。(H26年度：72% H30年度：85%) ・地域の実情に応じた子育て支援策を実施するため「子ども・子育て会議」を開催します。(3回/年以上) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の子育て支援策の充実に取り組み「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めることで、子どもを安心して産み育てる環境が整います。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市子ども・子育て会議において、中津川市の子育て支援のあり方、実施すべき子育て支援策などについての協議・検討を行います。 ・中津川市子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている施策を計画的に実施するため、進捗管理、評価などを行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><子ども・子育て会議の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子育て支援のあり方、支援策の協議、検討 <p>会議開催回数：5回、部会2回、委員19名</p> <p><保育環境充実への取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育施設運営に向けた検討 ・(仮称)坂本こども園整備にむけた協議・検討 7回 <p><第2期子ども・子育て支援事業計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期計画策定のためのニーズ調査の実施(対象者：お子さんが小学生までの保護者 3,037人) <p><子育て環境の満足度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「どちらとも言えない～高い」H30年度：67.4% (子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査より) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題の整理を目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施し、調査の結果をR元年度策定の第2期子ども・子育て支援事業計画に反映します。回収率：就学前児童の保護者 50.9%、小学生保護者 70.3%
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査の実施による委託料の増(H29年度 0円 → H30年度 1,643,760円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110215 こども園整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 施設計画推進室				決算書 ページ	80			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	こども園費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
111,717,230	147,869,000	6,567,480	105,149,750	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う子ども達が安全で安心して教育や保育を受けられる施設を整備します。 ・幼稚園、保育園それぞれの利点を持つこども園を整備することで、保護者の就労状況や家庭環境に応じた教育や保育を柔軟に行うことができます。 ・効率的な施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本幼稚園と坂本保育園を統合移転し、坂本こども園としてR2年度に開園します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な施設整備と保護者の就労状況などに応じた教育や保育を柔軟に行うことができます。 ・老朽化した2園を1園として整備することで、効率的な施設整備ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>(整備予定)</p> <p>整備場所：中津川市茄子川字長連寺地内 敷地面積：5,629.80㎡ 延床面積：1,299.77㎡ 建物構造：木造平屋建て 定 員：120人</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地権者(6人)との用地交渉、用地買収、物件補償(6～12月) ・開発許可申請、農地転用許可申請などの法的手続き(7～3月) ・建物詳細設計の実施と完了(3～11月) ・敷地造成工事の実施と完成(11～3月) ・関係機関等への状況説明 9回、工事説明会の開催 2回 ・園舎建設(建築主体・電気設備・機械設備)工事に着手(2月～) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年4月の開園に向けて当初の計画通り着実に整備を進め、園舎建設の準備が整いました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設に係る詳細設計等委託料、用地購入費、工事請負費の増 (H29年度 6,567,480円 → H30年度 110,142,221円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金(国補助 183,200円/㎡×建築面積×1/3) ・木の香る快適な公共施設等整備事業補助金(県補助 建築面積×17,000円/㎡) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・H30年度分として予定していた工事出来高5%を年度内に完了することが困難となりR元年度に工事請負費等の予算を繰り越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130403 生活保護事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	82		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
334,139,453	401,975,000	351,789,537	△17,650,084	387,103,795

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護法により、最低限度の生活の保障をするため、あらゆる資産・能力等を活用しても、なお生活に困窮する方に対して生活扶助、医療扶助等の保護費を支給します。 被保護者が経済的自立を図るため、就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等必要な支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護が必要な方に対して、確実に保護を実施するとともに就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化、他法制度の活用指導等を継続して行い、本制度が市民の信頼に応えられるようにします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最低限度の生活を保障し、経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで自立につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮する方の最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保護者の必要に応じた各扶助費の支給 (各扶助費)生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費 家庭訪問等による生活実態の把握、就労支援員による就労相談、就労支援等 <p><H30年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給世帯数及び人数 179世帯、221人 保護率 0.28% 保護世帯の類型別 高齢者世帯105、母子世帯4、障害者世帯27、傷病者世帯23、その他世帯20 保護開始世帯及び人数 23世帯、32人 保護廃止世帯及び人数 19世帯、22人 相談件数 延べ64件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各扶助費により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高額な医療費の減少による医療扶助費の減(H29年度 196,727,253円 → H30年度 182,048,238円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護費等負担金 (国 3/4)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110302 母子保健事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 健康医療課					決算書 ページ	84		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
81,188,855	86,116,000	78,322,934	2,865,921	79,264,569

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長するために、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・次世代を担う子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。 ・合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数) H30年目標：1.8人 【効果】 ・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・不妊治療のうち一般不妊治療、特定不妊治療に対し経済的支援を行います。 ・安全な妊娠・出産のため、妊婦健康診査費用を助成し、妊娠期からの健康支援を行います。 ・子どもの健やかな成長・発達を支援するために、健診・訪問・相談事業を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <妊婦健康診査助成事業> 1人14回助成 受診実人数：825人、受診延べ件数：6,985件 <乳幼児健診> ※()受診率 3か月児健診：42回 536人(100%)、1歳6か月健診：24回 557人(98.4%)、3歳児健診：24回 598人(100%) <相談事業> ※()受診率 6か月児相談：42回 553人(100%)、1歳児相談：30回 568人(98.8%)、2歳児相談：24回 550人(99.6%) 乳幼児なんでも相談：144回 2,735人 <こんにちは赤ちゃん事業> ※()実施率 生後4か月までの乳児 531人(99.4%) <一般・特定不妊治療助成事業> 一般不妊治療費助成事業(実人数：26人、延人数：26人、妊娠成立：8人) 特定不妊治療費助成事業(実人数：40人、延人数：61人、妊娠成立：26人) 【効果】 ・子どもを安心して生み育てる環境づくりが向上したことにより、合計特殊出生率はH29年は1.65人となり、H28年(1.50人)より増加し、県平均1.51人を上回りました。また、国平均1.43人より高い状況を維持しています。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・妊婦健康診査(委託分)受診件数増による委託料の増 (H29年度 6,379件 61,638,660円 → H30年度 6,682件 64,579,680円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県一般不妊治療助成事業 (県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120102 8万人のヘルスアップ事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	01	健康づくり		

所 属	■【市民福祉部】 健康寿命対策室					決算書 ページ	84		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,327,517	5,549,000	2,649,648	1,677,869	2,032,455

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な介護を必要とせずに、自立した生活ができる「健康寿命」を延ばす取り組みを推進します。 ・市民の健康づくりに対する意識を高め、市民が予防活動を自主的に行っている仕組みを構築します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病による年齢調整死亡率(※1)の減少を目指します。 10万人当たり75歳未満のがん H30年目標：73.9 10万人当たり75歳未満の脳血管疾患 H30年目標：男性41.6・女性24.7 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの自主的な取り組みを広げることにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化スポーツ部、商工観光部、教育委員会など関係各課と連携するとともに、地域、関係団体などと連携し、健康づくりに取り組みやすい環境をつくっていきます。 ・乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて健康づくりに取り組めるよう、情報提供を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><ウオーキングやろまいか事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリを利用したウオーキングイベント(10/14~11/30)：320人参加 ・市内ウオーキング行事チラシ配布：2回、けんばちくんマイデザイン制作支援：6件 <p><健康づくり推進の普及啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・私の健康づくり宣言：3,642件、けんばちくんポロシャツ販売数：925枚、リーフレット等配布：7,469件 <p><バランスメニューの普及></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康レシピ集配布：14,000部、健康バランス食講習会：8回 167人 ・けんばちくんサンド販売開始によりレシピ利用及び弁当販売事業所数が8事業所(H29年度 7事業所) ・けんばちくん弁当販売数 26,898個(H29年度 23,498個) <p><健康推進員による地域の健康づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部会：64回、健康推進員と歩こう：13回 164人参加 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病による年齢調整死亡率(※1)が減少しました。 75歳未満のがん：H28年 73.8 → H29年 71.7 脳血管疾患：H28年 男性36.9・女性22.9 → H29年 男性34.2・女性21.2 ・市民の健康づくりの取り組みのきっかけづくりとなりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウオーキングやろまいか事業実施に伴う報償費・需用費・役員費・委託料・使用料の増 (H29年度 0円 → H30年度 744,495円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(県 1/2) <p>(※1)年齢調整死亡率とは、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整してそろえた人口10万人当たりの死亡率</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120205 地域医療対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 健康医療課					決算書 ページ	84		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
14,453,246	16,052,000	11,701,264	2,751,982	69,361,801

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・医師不足や様々な医療ニーズが求められる中、住み慣れた地域で安心して生活できる医療体制、切れ目のない医療を提供できる病診連携の体制をつくります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・医師の確保と、持続可能な地域医療体制を目指します。 H30年度目標 市民病院：紹介率43% 逆紹介率28%、坂下病院：紹介率26% 逆紹介率14% ・保健・医療・福祉・介護等が連携した地域包括ケアを推進します。 【効果】 ・地域医療体制が確保されます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・市民の健康を守る地域医療を維持します。 ・医師を確保するために、奨学資金貸付事業や総合医療センターを基盤とした内科医(総合医)の確保と育成を実施します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・東濃地域医師確保奨学資金貸付事業 貸付状況：新規1名、継続4名 ・名古屋大学と連携した地域総合医療センターの運営 常勤医師 2名 ・公立病院と民間医療機関の連携の推進 市民病院：紹介率 H29年度 47.6% → H30年度 47.6% 逆紹介率 H29年度 21.9% → H30年度 25.0% 坂下病院：紹介率 H29年度 24.2% → H30年度 15.0% 逆紹介率 H29年度 21.0% → H30年度 20.1% 【効果】 ・常勤医師を2名確保できたことで公立3診療所の継続運営ができ、へき地での医療確保ができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・医師確保奨学資金貸付の支払対象者の増(H29年度 4人 10,200,000円 → H30年度 5人 12,600,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県地域医療確保事業補助金(県 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220401 斎場維持管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	04	斎場・墓地		

所 属	■【市民福祉部】 環境施設建設推進室					決算書 ページ	84		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
34,481,926	37,430,000	29,756,456	4,725,470	41,908,896

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性の高い施設であり、市民に安心と安らぎを提供できるよう適切な管理運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・斎場の適切な管理運営を行います。 【効果】 ・市民に安心と安らぎを提供することができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・火葬炉等の保守管理及び修繕を行います。 ・火葬業務を円滑に遂行するための管理運営を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・火葬業務の実施 993件 ・煙道耐火物修繕 1か所 ・火葬炉耐火物修繕 1か所 ・火葬バーナー等の点検整備 8台 ・棺台車修繕 1台 ・炉前ホールエアコン取付工事 ・現斎場現況調査委託</p> <p>【効果】 ・エアコンの設置により市民の皆様以前より快適に利用していただくことができました。 ・火葬業務を適切に維持管理運営することで、生活基盤を支えることができました。 ・中津川斎場の現況調査により耐震基準を満たしていること等がわかり、R元年度以降の施設維持管理に係る計画資料として活用するとともに、炉の定期的な積替えを実施して炉の延命を引き続き図ります。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・現斎場の現況調査を行ったことによる委託料の増(H29年度 235千円 → H30年度 1,936千円) ・正規職員退職に伴う臨時職員雇用による賃金の増(H29年度 12,005千円 → H30年度 14,933千円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220402 市有墓地整備管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	04	斎場・墓地		

所 属	■【市民福祉部】 環境施設建設推進室					決算書 ページ	84		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
39,939,399	40,448,000	12,312,847	27,626,552	20,848,163

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の到来、核家族化、新規転入者による墓地の需要に対して長期的に対応できるよう既存墓地の修繕・再整備・拡張を行い、墓地使用に支障をきたさないようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的に対応可能な墓地施設を整備します。 ・墓地に対する住民ニーズの把握をします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに基づき、墓地の提供ができます。 ・墓地の環境整備をすることで、墓地使用者及び周辺住民の安全性と利便性が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに沿った墓地整備と管理運営を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打越墓地整備 駐車場整備 29台増設 墓石置き場新規整備 36.9㎡ 納骨施設整備新規整備 ・各市有墓地整備 石垣等修繕(駒場西山墓地1件、落合西山墓地1件、打越墓地3件) 支障木伐採(打越墓地1件、狐塚墓地1件、苗木津戸中1墓地1件、馬駟墓地1件) 各市有墓地管理組合等への原材料支給(打越墓地、神坂墓地、付知廣野屋墓地、落合西山墓地、計4か所) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障木の伐採、草刈り等の墓地管理を行い、墓地使用者及び周辺住民の安全性、利便性の確保ができました。 ・打越墓地の整備により利用者の利便性の向上、無縁墓地の整理を進めることができるようになりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打越墓地整備による工事請負費の増(H29年度 2,236千円 → H30年度 36,597千円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220306 ごみ収集事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
209,575,678	249,364,000	219,934,061	△10,358,383	195,292,920

1.【事業目的(必要性)】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・市内一般家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。

【効果】

・市内一般家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ることができます。

3.【事業概要】

・市内一般家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・収集車両の車検、修理 12台
- ・ごみ収集委託
 - 全てのごみ 坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川、山口地区 257日
 - 可燃ごみ 中津西、中津南、苗木、坂本の一部、落合、阿木、神坂地区 257日
 - 不燃ごみ 水曜日収集地区 48日
 - 衣類・布類 市役所、総合事務所、地域事務所、リサイクルセンター 304日
- ・ごみ収集袋製作 4,220,000枚

【効果】

・安全、適正な収集体制を構築することで、衛生的な生活環境の保全が図れました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ごみ収集袋製作枚数の減少による委託料の減
(H29年度 6,715,000枚 49,602,186円 → H30年度 4,220,000枚 28,576,152円)
*H29年度のごみ処理手数料導入に伴うごみ袋切替による需要拡大による。

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220308 ごみ処理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 環境センター					決算書 ページ	86		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
637,135,727	648,540,000	654,113,592	△16,977,865	733,062,074

1.【事業目的(必要性)】

・一般廃棄物の焼却処理や埋立て処分を安定的に適正に行うため、焼却施設等について7年間(H24～H30年度)の長期包括運営管理業務委託を締結し、ごみの定量的な処理と施設の安全で安定した稼働に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・運営管理業務を長期包括委託することで、計画的に安全かつ安定した稼働を継続します。
 - ・長期包括運営管理業務委託 契約額：4,246,019千円 契約期間：H24～H30年度
- 【効果】
- ・ごみ処理施設の安定稼働

3.【事業概要】

・ごみの焼却処理及び埋立処分を安定的かつ適正に行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・ごみ受入量 24,283 t (燃えるごみ20,798 t、燃えないごみ911 t、大型ごみ1,906 t、下水道汚泥668 t)
 - ・ごみ焼却量 23,810 t (運転日数：1号炉 279日、2号炉 249日)
 - ・最終処分場埋立量 2,356 t (スラグ 546 t、不燃物 907 t、固形物 903 t)
- 【効果】
- ・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・計量機のシステム更新及び自動料金徴収機設置工事の完了に伴う工事請負費の減 (H29年度 19,332,000円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220309 資源化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
31,453,890	36,935,000	72,239,387	△40,785,497	23,209,659

1.【事業目的(必要性)】

- ・燃えるごみの減量化のため、資源となるごみのリサイクルを推進します。
- ・環境センターの焼却施設への負担を軽減し、市民のリサイクル意識を高めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・資源となるごみを正しく分別し、リサイクル処理を行います。
資源ごみの適正処理による異物混入の削減
- 【効果】
- ・リサイクル処理を行うことにより、循環型社会が実現されます。

3.【事業概要】

- ・資源物の選別及び処理を適正に行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破砕処理
 - ・資源ごみ処理実績

缶類	122 t (141 t)	※括弧内はH29年度実績
ビン類	537 t (536 t)	
ペットボトル	142 t (136 t)	
牛乳パック	2 t (4 t)	
トレイ等	2 t (2 t)	
合計	805 t (819 t)	
 - ・雑紙・衣類・布類収集実績

雑紙	3 t (3t)
衣類・布類	43 t (35t)
合計	46 t (38t)
 - ・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績

6月	31 t (37t)
9月	15 t (32t)
合計	46 t (69t)
- 【効果】 ・適正な資源物の収集、選別および処理を行い、リサイクルの推進を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・リサイクルセンター周辺舗装工事及び旧資源センター解体工事の完了に伴う工事請負費の減
(H29年度 45,533,880円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220302 し尿収集処理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 衛生センター				決算書 ページ	88			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
188,194,019	219,536,000	199,750,961	△11,556,942	212,853,004

1.【事業目的(必要性)】

・本市の生活排水(し尿及び浄化槽汚泥等)を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき安定的な処理を行い、放流先河川の良好な水質を維持し、最適な生活環境の保全に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・老朽化した施設の計画的な安定処理と維持管理の費用削減に努めます。
- ・施設から発生する処理水(放流水)の水質を規制値以下とします。
BOD(※1)：30mg/l、COD(※2)：40mg/l、SS(※3)：150mg/l

【効果】

- ・2か所の処理施設で計画処理を行い、老朽化した施設の維持管理費が削減できます。
- ・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。

3.【事業概要】

- ・し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・し尿収集業務
し尿収集量 7,981k1(うち1,381k1は恵北衛生センターで処理)
- ・汚泥処理業務
し尿汚泥 6,600k1(H29年度 6,923k1)
浄化槽汚泥等 6,021k1(H29年度 6,136k1)
- ・汚泥処理業務
脱水汚泥量 320 t 搬出脱水汚泥量 リサイクル(長野県) 320 t
石灰汚泥量 136 t 販売石灰汚泥量 石灰肥料 (福井県) 141 t (H29年度持越分5t)
- ・施設維持管理業務
水中攪拌機修理
フロア及び破砕機修理
砂ろ過装置ろ材取替修理

【効果】

- ・浄化槽汚泥等を含む全収集量の約24%を恵北衛生センターで処理し、計画的な安定処理が実施できました。
- ・処理水を規制値以下で管理できました。
BOD(※1)：0.5mg/l、COD(※2)：5.7mg/l、SS(※3)：1.3mg/l

5.【決算額の主な増減理由】

- ・水洗化によるし尿汲取量の減少に伴う委託料の減
(H29年度 8,360k1 97,538,280円 → H30年度 7,981k1 93,106,440円)

6.【その他特記事項】

- (※1)BOD=生物化学的酸素要求量
- (※2)COD=化学的酸素要求量
- (※3)SS=浮遊物質

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220303 新衛生センター建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		拡大
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 衛生センター				決算書 ページ	88			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
683,426,600	684,105,000	121,507,907	561,918,693	237,838,120

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S42年に供用開始した中津川衛生センターは、施設の老朽化が進み維持管理等に多額の費用を要していません。 ・市内に2つある衛生センターを1つに統合して、維持管理・汚泥処理を円滑に行いランニングコストの削減を図ることができる施設を建設します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年11月末の完成に向け、計画的な施設建設を進めます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内から発生するし尿、浄化槽汚泥等の円滑な処理が行えます。 R元年度予測処理量 し尿：5,555k1/年 浄化槽汚泥等：15,200k1/年 ・2か所の施設の統合によりランニングコストが削減できます。 R元年度以降予測：180,000千円(H28年度比：94,676千円減)
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画に基づき安定的稼働で自然環境に優しい施設の建設を行います。 施設規模：65k1/日 処理方式：浄化槽汚泥対応型(膜分離)脱窒素処理方式 資 源 化：リン回収
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設工事(H30年度出来高：34%)(H29～R元年度) 施設規模65K1 処理方式：浄化槽汚泥対応型(膜分離)脱窒素処理方式 ・施設建設工事施行監理業務委託(H30年度出来高：34%)(H29～R元年度) 実施設計監理、施工計画監理、工事監理 ・法面保護工事 1,293㎡ 工種：モルタル吹付工 ・建設工事に伴う樹木伐採工事 ・上水道本管敷設工事 L=64m PPφ30 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年12月の供用開始に向け、計画的な建設事業が実施できました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設工事に伴う委託料及び工事請負費の増(H29年度 117,618,075円 → H30年度 683,083,800円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金(国 1/3)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220101 環境管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施策	01	自然環境保全		

所属	■【環境水道部】 環境政策課				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費
				目	01	環境費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
6,678,813	8,205,000	7,951,302	△1,272,489	10,292,796

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市環境基本条例に基づき、将来に向けて環境を生かしたまちづくりを推進します。
- ・リニアでの開発や供用後のまちづくりを見据え、豊かな自然を守り・磨き・次世代に残していくために、希少動植物の調査や保護、外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組みます。また、そのための人材育成にも取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】・保育園・幼稚園や小学校においての環境教育・学習を実施します。
H30年度：17園・17校
- 【効果】・幼児期の知的好奇心の育みと探究心や科学的思考力が芽生えます。
・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。
・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・市民と行政が協働し、自然共生地域づくりの推進に向けた各種事業に取り組みます。

4.【平成30年度の事業内容】

- <自然共生地域づくり事業>
- ・幼児向けの環境教育 14園(H29年度 12園)
 - ・小学生向けの河川環境学習の実施 12校(H29年度 15校)
 - ・指導者育成 1回(H29年度 1回)
 - ・環境に関するイベント企画 7回(H29年度 6回)
- <シデコブシ等重要自生地保全事業>
- ・希少植物等(シデコブシ等)自生地の環境調査及び保全活動の実施 支障木伐採 250本(H29年度 150本)
- <特定外来生物分布調査及び駆除活動推進事業(オオキンケイギク、アレチウリ等の駆除)>
- ・特定外来植物の駆除に向けた啓発、分布調査や地域行事での駆除活動の推進
 - ・特定外来植物駆除 54か所 2,714kg(H29年度 72か所 3,962kg)
- 【効果】
- ・特定外来植物の駆除活動については、市民への啓発及び一斉清掃等での除去、分布調査に基づいた委託業務による駆除の実施により繁殖抑制につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・シデコブシ等重要自生地の環境調査を職員対応でおこなったことによる委託料の減
(H29年度 1,654,200円 → H30年度 672,840円)

6.【その他特記事項】

- ・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 (県 10/10)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220201 地球温暖化対策推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	02	再生可能エネルギー推進		

所 属	■【環境水道部】 環境政策課				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費
				目	01	環境費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
6,733,420	8,876,000	7,866,716	△1,133,296	7,675,284

1.【事業目的(必要性)】

・地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対して、市としても積極的に関与し、二酸化炭素の排出が少なく、資源を循環させ持続可能な地域づくりを構築するための取り組みを推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・住宅用太陽光発電システム設置に対して、H30年度100件以上の補助を行います。
 - ・薪・ペレットストーブ設置に対して、H30年度20件以上の補助を行います。
 - ・小水力発電所開発を推進し、H30年度末までに累計4件以上設置します。
- 【効果】
- ・自然エネルギーの更なる活用を図り、低炭素社会が実現します。
 - ・環境にやさしいライフスタイルが実現します。

3.【事業概要】

- ・自然エネルギーの活用を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置にかかる費用の一部を補助します。
- ・薪・ペレットストーブ設置にかかる補助及び地域資源を有効活用するため、木質バイオマス活用に向けた研究を行います。
- ・小水力発電の推進を図るため、新たな発電施設候補地のリストアップと調査を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・住宅用太陽光発電システム補助件数 65件(H29年度 68件 H30年度末累計 1,734件)
設置費用の5%(上限10万円)の補助
※ただし、市内業者以外が設置する場合は2.5%(上限5万円)の補助
- ・薪・ペレットストーブ補助件数 25件(H29年度 35件 H30年度末累計 84件)
設置費用の1/3(上限10万円)の補助
- ・小水力発電設備設置補助件数 0件(H29年度 0件 H30年度末累計 1件)
設置費用の1/3(上限15万円)の補助

【効果】

- ・住宅用太陽光発電システム設置や薪・ペレットストーブの設置に対し補助を行い、市民の自然エネルギー活用推進が図られました。
住宅用発電システムによるCO2削減量 212t-CO2(H29年度実績 219t-CO2)
薪・ペレットストーブによるCO2削減量 123t-CO2(H29年度実績 151t-CO2)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・薪・ペレットストーブ設置補助の申請件数減少による補助金の減
(H29年度 35件 3,395,000円 → H30年度 25件 2,452,000円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310104 若者の地元定着推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	01	工業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	90
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	05	労働費	項	01	労働諸費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
5,641,401	8,716,000	4,718,724	922,677	3,523,120

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者と地元企業の「出会う機会」を創出し、地元就職の機会を増やします。 ・若者が、生涯にわたって地元で安心して働ける環境を創出します。 ・市内高校新卒者の市内企業就職率 H30年度：37% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職や進学タイミングで若者の市外流出が進んでおり、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><人材確保支援事業>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、高校等とのパイプを強化することにより、地元企業とのマッチングを促進 中部大学内で地元企業による会社説明会の開催 参加企業 24社 参加人数 30人 ・民間就職情報サイトを活用する地元企業を支援 就職情報サイト掲載企業への補助 4件 企業説明会出展企業への補助 1件 <p><地元企業の情報配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の求人情報冊子570部を作成し、市内高校及び近隣高校へ配布 ・高校生等対象企業説明会の開催(金学産官連携) 参加企業 47社 参加人数 32人(H29年度 38社 95人) ・大学生等向け地元企業による会社説明会の開催 参加企業 30社 参加人数 54人(H29年度 31社 42人) <p><産業事情視察></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業見学のためのバス借上料を補助(高校生) 6校 参加人数 612人(H29年度 6校 811人) <p><キャリアマネジメント促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿木高校のキャリアカウンセラーの設置支援 就職者数 24人(うち市内企業 6人) 内定率 100% (H29年度 32人 100%) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、市内高校新卒者の市内企業就職率が増加しました。(H29年度 40.9% → H30年度 44.8%)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、高校等訪問用自動車借上料の増(H29年度 0円 → H30年度 653,400円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310326 農業委員会事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農業委員会事務局】 農業委員会事務局				決算書 ページ	90
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費
				目	01	農業委員会費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
19,252,314	20,474,000	14,751,298	4,501,016	9,789,341

1.【事業目的(必要性)】

- ・農地法等関係法令に基づき、農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会(総会)運営を行います。
- ・農地利用の最適化を図ります。
- ・農地に対する相談対応や情報提供を行い、農業の発展を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。
 - ・農業の発展と農業者の地位向上を目指します。
- 【効果】
- ・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。

3.【事業概要】

- ・農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会(総会)運営を行います。
- ・農地利用の最適化を図るため、担い手への農地利用の集積、遊休農地の解消、新規参入の促進を図ります。
- ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・委員会(総会)及び地区委員会の開催 月1回
 - ・農地の権利移動及び転用申請等の審査・審議・議決 547件 93.4ha
 - ・農地利用最適化の推進
[担い手への農地利用の集積] 集積面積=807.20ha(H29年度比43.3ha増、集積率=20.2%)
[遊休農地の解消] 遊休農地面積=65ha(H29年度比1.3ha増、遊休農地率=1.63%)
 - ・農地に対する相談業務 随時
 - ・市の農業施策に関する意見書の提出 年1回
- 【効果】
- ・農地の権利移動及び転用申請の適正な審査、審議により農地の適正管理を図りました。
 - ・農地中間管理事業、遊休農地調査等により、農地利用の最適化を図りました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・農地利用最適化推進委員に対する委員報酬の増(H29年度 12,272,000円 → H30年度 16,510,000円)

6.【その他特記事項】

- ・農業委員会交付金等(農業委員会交付金関係事務)(県 定額)
- ・農業委員会交付金等(農業委員会費補助金関係事務)(県 10/10)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310305 農地・担い手対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	92
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費
				目	03	農業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
38,718,280	72,779,000	37,547,951	1,170,329	73,190,673

1.【事業目的(必要性)】

・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の荒廃が問題になる中、地域の中心となる経営体(個人・法人・集落営農組織)の育成・確保や、経営体への農地集積に必要な取り組みを支援します。また、新規就農者の育成・確保のための支援を進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】
 ・各年度、集落営農の重点指導地区を設定し、地域単位で集落営農組織の強化・法人化支援を進めます。
 ・新規集落営農組織数(法人) H30年度：1経営体 ・新規就農者 H30年度：3人

【効果】
 ・集落営農組織の強化を図ることで、効率的な営農体制の整備、農地の集約化につながります。
 ・新規就農者の確保を図ることで、夏秋トマト産地の維持拡大につながります。

3.【事業概要】

・個人、法人、集落営農組織の経営安定化を図るため、地域農業の担い手に対し支援します。
 ・農地の集積を推進し、生産性の高い農業経営体となるよう支援します。

4.【平成30年度の事業内容】

<新規就農総合支援事業>
 ・就農(経営開始)後5年間、各年交付金を交付
 新規就農者支援事業(交付対象者 H29年度実績：12名 → H30年度実績：11名)
 後継就農者支援事業(交付対象者 H29年度実績：1名 → H30年度実績：1名)
 新規就農定着支援事業(交付対象者 H29年度実績：0名 → H30年度実績：3名)
 新規就農者生活支援事業(交付対象者 H29年度実績：1名 → H30年度実績：1名)

<担い手への支援>
 ・農地集積を進める担い手経営体を対象に高性能農業用機械導入の支援 3経営体
 ・農地中間管理機構を活用した農地集積に対する協力金の交付 20件
 ・集落営農組織の設立等への支援の実施(指導地区を設定し重点支援 1地区)
 ・被災者向け経営体育成支援整備事業(台風21号被災者支援) 37名

【効果】
 ・43.2haの集積につながり、集積率20.2%(集積累計807.2ha)となりました。
 ・新規就農者3名増加、1つの集落営農組織の法人化となり、夏秋トマト産地の拡大と集落営農組織の強化につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・被災者向け経営体育成支援整備事業(台風21号被災者支援)に係る補助金の増
 (H29年度 0円 → H30年度 37件 10,104千円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・農業用機械の導入や被災者用の農業用施設復旧に係る補助件数が、採択要件に合わず、見込んでいたより減少したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310307 鳥獣害対策推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 有害鳥獣対策室					決算書 ページ	92		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
23,963,179	27,182,000	22,464,045	1,499,134	22,200,390

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め、農作物被害の軽減を図ります。
- ・有害鳥獣の捕獲を継続的に行えるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。(H30年度被害額10,000千円以内)
- ・継続的な有害鳥獣捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。

【効果】

- ・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。
- ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。

3.【事業概要】

- ・有害鳥獣対策に必要な資材の購入費に対する補助を行います。
- ・捕獲活動を支援するため、活動費、ハンター保険代、事故防止研修会の費用を補助します。
- ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員を育成し後継者の確保を図ります。
- ・捕獲された鳥獣の種類及び数に応じて、捕獲謝礼金を支払います。

4.【平成30年度の事業内容】

<侵入防止柵資材費(市単補助)>

- ・農家及び農業者に対して侵入防止柵の補助(資材購入費の1/3以内で上限20千円)
市内対象者 37件 12,604m(H29年度 48件 12,617m)

<鳥獣被害対策実施隊員支援・育成>

- ・鳥獣被害対策実施隊員への報酬及び補助(活動費、ハンター保険代、事故防止研修会) 166人
- ・鳥獣被害対策実施隊員の育成(狩猟免許の取得及び銃器所持許可等にかかった経費を補助)
2人(うち、市職員1人)

<有害鳥獣捕獲報償費>

- ・H30年度実績 イノシシ 679頭、ニホンジカ 143頭、ニホンザル 129頭 他
(H29年度実績 イノシシ 698頭、ニホンジカ 117頭、ニホンザル 43頭 他)

<個体数調整捕獲事業>

- ・ニホンジカ 70頭(森林環境基金事業)

【効果】

- ・侵入防止柵の積極的な導入により、例年被害にあっている農地での被害防止と、未導入地域での説明会の開催による導入検討を推進することができました。
- ・捕獲活動に対する経費補てんにより、鳥獣被害対策実施隊員の負担を軽減し、活動しやすい環境整備を図りました。(H30年度農業被害額：8,100千円)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ニホンジカ個体数調整捕獲事業の新規取り組みによる報償費の増(H29年度 0円 → H30年度 1,050千円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310309 多面的機能支払推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	03	農業振興		

所属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
91,974,179	93,150,000	80,442,431	11,531,748	87,590,102

1.【事業目的(必要性)】

・過疎化、高齢化、混住化等が進行し共同活動が困難になってきている地域に、農用地、水路、農道等の地域資源が適切に維持されるように地域の共同活動を支援することで、農地の保全を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・荒廃農地70ha以下(荒廃農地の発生・解消状況に関する調査)

【効果】

・国庫の交付金制度を活用し支援することで、農地の多面的機能が維持されるとともに、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

・多面的機能支払交付金は、活動組織が活動する範囲の農振農用地の面積に応じて交付し、組織の活動(日当、機械経費、物財等、修繕)に幅広く活用されます。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・取組団体 44組織
- ・取組面積 1,339ha(田：1,260ha 畑：79ha)
- ・農地維持支払交付金 田：3,000円/10a、畑：2,000円/10a
32組織、1,037ha(田：959ha 畑：78ha)
- ・資源向上支払交付金(共同活動) 田：1,800円/10a、畑：1,080円/10a
31組織、1,011ha(田：933ha 畑：78ha)
- ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a
38組織、1,176ha(田：1,111ha 畑：65ha)

【効果】

・多面的機能支払交付金事業により、荒廃農地の抑制につながりました。(H29年度 64ha → H30年度 65ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・取組団体の増加に伴い、面積が増加したことによる交付金の増
(H29年度 43団体 1,319ha 78,783,816円 → H30年度 44団体 1,339ha 90,536,118円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県農業振興事業補助金(多面的機能支払交付金)(国 1/2、県 1/4)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310310 農産物ブランド化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	94			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
2,869,758	4,879,000	8,092,145	△5,222,387	15,764,737

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・農産物のブランド化による生産意欲の向上と、更なるイメージアップを図るため、安心して農業が行えるよう農業者団体に対して支援を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・夏秋トマト、夏秋なす、栗の地域特産物 栽培面積の維持拡大 栽培面積 H30年度目標：夏秋トマト15.2ha、夏秋なす1.6ha、栗54ha 【効果】 ・ミネラル野菜として、栗産地としての本市の更なるイメージアップにつながります。 ・販売額の拡大はもとより、生産者の意欲向上・所得向上につながります</p>
<p>3.【事業概要】 ・ミネラル野菜(夏秋トマト・なす)の生産拡大やブランド化への取り組みに対して支援を行います。 ・間ノ根観光栗園を通じて、栗産地のPRを行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ＜ミネラル野菜のブランド化＞ ・肥料の施肥や土壌改良を行うための精密土壌診断に対する支援(市内4生産組合) ＜間ノ根観光栗園整備＞ ・間ノ根観光栗園の駐車場整備 【効果】 ・夏秋トマト、夏秋なす、栗の3品目について、栽培農家の高齢化を主因として生産者数が10名減少しましたが、各農家の産地維持意識の高まりが規模拡大に繋がり、栽培面積を微減に止めることができました。 栽培面積：H29年度 68.7ha → H30年度 68.1ha</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・間ノ根観光栗園の凍害復旧作業、及び作業路等の整備が完了したことによる委託料及び工事請負費の減 (H29年度 5,541千円 → H30年度 0円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310312 地産地消推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	94			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
3,714,594	4,495,000	3,515,742	198,852	6,586,458

1.【事業目的(必要性)】

- ・「地産地消」を推進することで地元産農産物の消費拡大につなげます。
- ・今後、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、PRの支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・六斎市での出店やファーマーズマーケットの定期開催、その他各種イベントへの支援を行い、地元産農産物をPRし、地産地消の推進につなげます。(開催：4月～12月 9回/年)

【効果】

- ・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。
- ・生産農家の販路拡大につながります。

3.【事業概要】

- ・地産地消を推進するため、地元産の農産物が継続的に供給できるよう、耕作面積の拡大や新たな栽培方法、技術の導入を推進するとともに、地元産農産物の利用拡大に向けたPRを行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・六斎市、ファーマーズマーケットでの中心市街地における農産物の販売(4月～12月、9回/年)
- ・生産者団体等の農産物販路拡大に向けた取り組みに対する支援(H29年度実績：10団体 235件 → H30年度実績：7団体 209件)
- ・学校給食での地産地消の推進に対する支援(対象：市内全小中学校 31校)

【効果】

- ・ファーマーズマーケットを中心市街地で定期開催することにより、市内農家の直売機会を増加させ、地元産農産物や農産加工品のPR、消費拡大につながりました。
- ・市外のイベント等の参加機会が増え、都市部での中津川市産農産物のPR、販路拡大につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・農産物販路拡大支援事業において、全国的なイベントへの参加回数が増えたことにより、小間代・交通費等補助対象経費の増加に伴う補助金の増(H29年度 1,382千円 → H30年度 1,590千円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310501 畜産振興対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	05	地場産業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	94
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費
					目	05
						畜産業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
11,984,586	17,826,000	359,743,086	△347,758,500	4,061,743

1.【事業目的(必要性)】

- ・県内産飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立及び、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。
- ・生産基盤整備の強化と支援することにより、畜産主産地の維持、拡大へつなげます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・優良繁殖雌牛の確保(10頭/年)、繁殖用雌牛の増頭(7頭/年)
 - ・効率的乳用後継牛の確保(10頭/年)、乳用初妊牛の増頭(6頭/年)
- 【効果】
- ・優良な雌牛の確保、繁殖雌牛の増頭により飛騨牛の生産基盤を確立します。
 - ・乳用後継牛の確保、増頭により生産性の向上につながります。

3.【事業概要】

- ・生産基盤を確立して飛騨牛等の畜産振興を図ります。
- ・畜産振興会主催の共進会に対して支援します。
- ・優良繁殖雌牛確保と繁殖雌牛の増頭及び乳用後継牛の確保と増頭に対して補助します。
- ・畜舎の防疫対策に対して補助します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・飛騨牛優良雌牛保留対策事業 6頭(H29年度 8頭)
- ・繁殖雌牛増頭支援事業 6頭(H29年度 7頭)
- ・効率的乳用後継牛確保対策支援事業 21頭(H29年度 3頭)
- ・乳用初妊牛増頭対策支援事業 4頭(H30年度新規事業)
- ・強い畜産構造改革支援事業 施設整備補助：対象農家3戸(H30年度新規事業)
- ・畜舎防疫施設整備事業 防疫機材整備補助：対象農家1戸(H30年度新規事業)

- 【効果】
- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
 - ・乳用後継牛の確保や増頭に繋がる取組に支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
 - ・共進会を実施することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
 - ・畜産関係の施設整備や機械導入に支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別事業(畜産クラスター事業)完了による補助金の減
(H29年度 354,750,000円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・畜産施設整備に関する補助事業において、県が不採択とした案件があり不用額が発生したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220202 小水力発電事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	02	再生可能エネルギー推進		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	96
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	02	農地費
					目	02
						土地改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
48,372,371	51,368,000	50,676,435	△2,304,064	50,567,535

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。 ・売電収入を活用し、土地改良施設の維持管理につなげます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出削減：年間712 t (=1,538,163kwh×0.000579(H26代替値採用)×0.8(年偏差)) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用水を活用した小水力発電所を運営することで、二酸化炭素の排出削減を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><小水力発電施設の維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守・清掃委託、小水力発電所電気設備保守業務委託等 <p><小水力発電施設建設基金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設の更新に活用 <p><土地改良施設建設改良基金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・後年度の土地改良施設の更新及び改良に活用 <p><土地改良施設修繕工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小郷用水路補修工事 L=100m (H29年度 山の田排水路改良工事 L=33m) ・高ノ巣排水路改良工事 L=37m (H29年度 小野沢排水路改良工事 L=37m) ・土地改良施設修繕工事 N=70箇所 (H29年度 柿野排水路補修工事 L=79m) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設を適切に運営することにより、638 t の二酸化炭素の排出削減を図りながら売電益を活用し、土地改良施設の維持管理を進めました。 (1,102,735kwh(H30年度発電量)×0.000579=638 t、売電収入：34,537,653円) H29年度：(1,273,553kwh(H29年度発電量)×0.000579=737 t、売電収入：39,887,675円)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設の中規模修繕が完了したことによる修繕料の減 (H29年度 4,645,080円 → H30年度 81,864円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310317 土地改良整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	96
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	02	農地費
				目	02	土地改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
135,244,534	160,571,000	160,638,236	△25,393,702	47,342,898

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業振興のために、公共性、緊急性の高い土地改良施設の整備、維持管理をします。
- ・農業振興のために必要な大規模土地改良整備を県営事業で行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・荒廃農地70ha以下(荒廃農地の発生・解消状況に関する調査)

【効果】

- ・土地改良施設の維持補修、大規模な工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・農業振興のため、公共性、緊急性の高い土地改良施設(農道・農業用水路・農業排水路・ため池など)の整備、維持管理を図ります。

4.【平成30年度の事業内容】

<県営土地改良事業>

- ・経営体育成基盤整備 1地区(H29年度 1地区)
- ・地域ため池総合整備 2箇所(H29年度 3箇所)
- ・中山間地域総合整備 4地区(H29年度 4地区)

<県単土地改良事業>

- ・(阿木)宮田用水路改良工事 他 7箇所(H29年度 4箇所)
- ・(福岡)下野農地整備事業計画策定業務 1箇所

<市単土地改良事業>

- ・地区農道舗装工事 5路線(H29年度 7路線)

<小規模修繕>

- ・農道、用排水路等小規模補修 89箇所(H29年度 64箇所), 原材料支給 52箇所(H29年度 59箇所)

【事業効果】

- ・土地改良整備等により、荒廃農地の抑制につながりました。(H30年度 65ha, H29年度 64ha)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・県営農道施設強化対策事業落合地区(夜明け大橋耐震補強工事)が完了したことによる負担金の減(H29年度 12,100,000円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

- ・県単農業農村整備事業(県単独事業)補助金 (県 4/10~5/10)
- ・県単農業農村整備事業(調査設計事業)補助金 (県 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310405 地域木材需要拡大事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費
				目	02	林業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
22,684,527	31,451,000	25,464,585	△2,780,058	12,746,720

1.【事業目的(必要性)】

- ・木材価格の低迷が続いており、地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設などにおける地域産材の利用を推進します。
- ・地域産材を有効活用することで、地場産業である木材関連産業の振興につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・産直住宅建築棟数(H30年度：43棟)
- 【効果】
- ・産直住宅の推進等による地域産材の利活用は、森林整備につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。
 - ・環境にやさしい森林資源を利用することは低炭素社会への貢献にもつながります。

3.【事業概要】

- ・東濃桜に代表される地域産材の利用拡大を図るため、県産材で建てられる産直住宅の建設や普及活動の支援などを行います。
- ・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材の製材に対する市内製材所への補助を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・市内産直住宅組合による産直住宅建設への支援 33棟(H29年度 37棟)
 - ・市内産材の製材量に応じた市内製材所への補助 1,225m³(H29年度 1,164m³)
 - ・東濃桜と飛騨の杉の家づくり支援事業(高山市との連携事業) 58棟(中津川市53棟、高山市5棟)
(H29年度 61棟(中津川市57棟、高山市4棟))
 - ・東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ木材提供事業
- 【効果】
- ・東濃桜をはじめとした地域産材の活用を推進したことで、地域の森林整備が進むとともに、製材業、建築業、木工業等の木材関連産業の活性化に寄与しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・東濃桜と飛騨の杉の家づくり支援事業の補助対象材積が減少したことによる補助金額の減
(補助対象材積 H29年度 661.37m³ 13,075千円 → H30年度 500.16m³ 9,981千円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・東濃桜と飛騨の杉の家づくり支援事業の1棟あたりの使用材積平均が想定の12.5m³に対し実績が8.62m³であったことにより補助金額が減少したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310407 林業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費
				目	02	林業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
19,958,844	23,533,000	10,799,877	9,158,967	7,597,759

1.【事業目的(必要性)】

- ・効率的に森林整備を行うため、民有林の森林経営計画の作成を支援します。
- ・旧慣に基づいて市民に貸し付けている市有山林は、地上権者の高齢化や世代交代により森林境界が不明確になっているため、境界を明確にし間伐等の森林整備を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・森林経営計画作成面積(H30年度：200ha)
- ・市貸付山林境界明確化面積(H30年度：50ha)

【効果】

- ・市貸付山林の境界を明確化することで、今後の森林整備の推進につながります。
- ・森林経営計画作成により、間伐面積が増加します。

3.【事業概要】

- ・森林組合が行う民有林の森林経営計画の作成を支援します。
- ・市貸付山林の森林境界を確定します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・森林組合が行う森林経営計画の作成への支援 80ha(H29年度 84ha)
- ・市貸付山林の森林境界明確化 32ha(H29年度 60ha)
- ・木材関連産業人材確保事業(県立森林文化アカデミー等の学生と木材関連企業とのマッチング)
- ・郷と里山を学ぶ森「源根の森」整備事業 展望台整備
- ・森林経営管理法に基づき、森林整備を進めるための事前準備 36,377ha

【効果】

- ・森林経営計画の作成支援や市貸付山林の森林境界明確の実施により、今後の森林整備の推進につながりました。
- ・県立森林文化アカデミー等の学生に当市の木材関連産業を見学してもらうことや、源根の森展望台整備による森林学習の場整備により、森林や木材関連産業に興味をもってもらうことで、森林保全や木材生産基盤の強化、伝統技術の継承、雇用拡大につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・森林経営管理法の意向調査の事前準備による活動支援交付金の増
(H29年度 0円 → H30年度 36,377ha 9,987千円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310414 森林整備促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費
						目
						02
						林業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
24,050,703	31,284,000	22,280,568	1,770,135	13,652,033

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の面積の8割が森林であり、水源涵養や山地災害防止など森林の持つ多くの役割の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を推進します。
- ・豊富な森林資源の中でヒノキ・スギ等の人工林が6割を占めており、森林整備を促進し、地域の木材資源の有効活用を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・私有林における森林整備(H30年度：間伐面積350ha、間伐材搬出材積14,000m3)
- 【効果】
- ・間伐等を促進し森林の多様な役割の維持増進を図ることは、水源の確保や災害の防止へつながります。
 - ・森林整備の促進と間伐材の利用拡大へつながります。

3.【事業概要】

- ・良質な木材生産と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。
- ・木材の活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行います。
- ・森林経営計画が策定できない森林の整備と木材搬出のため、作業路整備の支援を行います。
- ・地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

<間伐促進事業>

- ・観光景観林整備事業 不用木除去 26.3ha (H29年度 16.03ha)
- ・間伐材の搬出補助 173ha 11,123m3(うち、小径木の搬出補助1,081m3)
(H29年度 234ha 9,375m3(うち、小径木の搬出補助 993m3))
- ・木の駅プロジェクト事業搬出補助 148.3t (H29年度 85t)
- ・自伐林家型地域森林整備 間伐 2.17ha

<美しい森林づくり基盤整備交付金事業>

- ・利用間伐補助 2.8ha (H29年度 3.97ha)

<森林・山村多面的機能発揮対策事業>

- ・活動に対する支援 6団体 (H29年度 6団体)

【効果】

- ・間伐等を促進することで、地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進へとつながりました。
- ・利用間伐木搬出に対する補助の実施により、地域の木質資源の積極的な循環利用と林業の活性化につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・観光景観林整備事業において、不用木除去面積が増加したことによる委託料の増
(H29年度 16.03ha 5,002千円 → H30年度 26.3ha 6,920千円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・観光景観林整備事業で計画していた伐採木の処理が不要となったことに伴い、森林整備単価が変更になったことにより委託料が減少したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310408 市有林整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課					決算書 ページ	100		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	03	造林事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
184,963,026	192,540,000	189,531,091	△4,568,065	147,183,634

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。 ・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。 ・木材搬出の困難な森林についても、森林の健全性を保つため、切捨て間伐を実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林における森林整備 (H30年度：間伐面積120ha、搬出材積5,000m³、路網整備2,000m) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林を適切に管理・整備することにより、森林の健全性が確保できます。 ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。 ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材資源の有効活用を図るため、市有林における適切な森林整備を進めます。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><森林環境保全直接支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用間伐 88.07ha、搬出材積 6,703m³、保育間伐 34.42ha、下刈り 1.1ha、枝打 5.47ha (H29年度 利用間伐88.61ha、搬出材積 5,810m³、保育間伐18.63ha) <p><県森林・環境税事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・切捨て間伐 70.97ha(H29年度 46.52ha) <p><地域の市有林整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上夕森地内灌木伐採・地拵 <p><森林作業道開設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・L=3,009m(H29年度 L=3,674m) <p><林業専用道開設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・L=1,006m(H29年度 L=1,355m) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。 ・木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林造林事業面積が増加したことによる委託料の増 (H29年度 153.76ha 134,602千円 → H30年度 209.03ha 149,494千円) ・林業専用道開設延長が減少したことによる工事請負費の減 (H29年度 1,354m 49,489千円 → H30年度 1,006m 31,611千円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310411 林道整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	100			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	04	林道費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
86,274,773	125,625,000	50,829,058	35,445,715	52,164,901

1.【事業目的(必要性)】

・林業従事者減少や高齢化のなか、次の担い手が意欲的に林業を継続できる環境を整えるため、林道の改良整備・舗装整備・維持管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・民有林間伐面積 200ha/年
- 【効果】
- ・林道の整備・維持補修を図ることで森林整備の推進が図られます。

3.【事業概要】

・林業経営の効率化及び森林整備の推進を図るために、林道の整備・維持管理を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- <公共林道事業>
- ・木曾越林道開設工事 L=73m (H29年度 L=86m)
 - ・林道橋梁点検業務委託 68橋 (H29年度 32橋)
- <県単林道事業>
- ・(加子母)長洞林道舗装改良工事 L=226m (H29年度 林道布袋野線舗装工事 L=370m)
 - ・(坂下)椈の湖林道舗装工事 L=335m
 - ・(阿木)布袋野林道改良工事 L= 7m
- <市単林道事業>
- ・小規模林道改良工事 6箇所 (H29年度 18箇所)
- <市単林道修繕>
- ・小規模林道修繕 56箇所 (H29年度 61箇所)、原材料支給 9箇所 (H29年度 4箇所)

【事業効果】

・林道整備等により、民有林の間伐面積が173ha実施されました。(H29年度 A=233ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・木曾越林道開設工事の事業量が増えたことによる工事請負費の増 (H29年度 11,100,000円 → H30年度 32,266,000円)

6.【その他特記事項】

- ・公共森林・林業対策事業(林道開設等：公共事業)補助金 (国 1/2, 県 1/4)
 - ・公共森林・林業対策事業(林道点検診断：公共事業)補助金 (国 1/2, 県 1/10)
 - ・県単森林・林業対策事業(林道開設等：県単事業)補助金 (県 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・木曾越林道開設工事の工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310201 商業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	100		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
194,298,087	201,344,000	191,389,918	2,908,169	190,634,686

1.【事業目的(必要性)】

- ・商業活性化及び地域活性化に取り組む各種団体を支援します。
- ・中小企業、特に小規模企業は厳しい環境下で事業を行っており、継続して支援します。
- ・リニア開業を見据え、その効果を活かすための活性化事業を支援します。
- ・商業を活性化し、市経済の活性化、活発なまちづくりに結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・中小企業・小規模企業振興条例に基づき、中小企業者の振興を総合的に推進します。
- ・空き店舗活用支援事業補助金 6件/年

【効果】

- ・商工会議所、北商工会、金融機関、学校、行政等関係者が連携し、産業振興への意識を高めます。
- ・中小企業へ融資制度等での支援により、中小企業者の経営の安定化と事業の持続的発展に寄与します。
- ・空き店舗の増加抑制を図り、商業による市内経済の活性化と新たな雇用を創出します。

3.【事業概要】

- ・商工会議所、北商工会を通じた個店強化の促進を図ります。
- ・中小企業・小規模企業振興条例に関する関係団体との連携を図ります。
- ・中小企業への円滑な金融支援により事業に必要な資金確保を図ります。
- ・空き店舗を改修して開業する事業者・個人を支援します。

4.【平成30年度の事業内容】

<商業団体等育成事業>

- ・商工団体への補助金 中津川商工会議所4,350千円、中津川北商工会18,000千円
- ・商工団体との連携会議による情報共有 1回開催

<中小企業支援対策事業>

- ・中小企業小口融資制度
信用保証料 H30年度 33件(H29年度 30件)
利子補給金 H30年度 26件(H29年度 32件)
- ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 H30年度 50件(H29年度 53件)
- ・起業支援融資利子補給金 H30年度 19件(H29年度 24件)

<空き店舗対策事業>

- ・空き店舗活用支援事業補助金 H30年度 6件(H29年度 4件)

【効果】

- ・商業団体や中小企業、小規模企業への支援により、経営の安定化と事業の持続的発展に寄与しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・空き店舗活用支援事業補助金の件数増加による負担金及び交付金の増
(H29年度 4件 2,000千円 → H30年度 6件 3,000千円)
- ・信用保証料補給金の制度見直しによる負担金及び交付金の増
(H29年度 30件 1,424,900円 → H30年度 33件 3,763,680円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310202 中心市街地活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	01	商業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
12,905,743	15,017,000	21,433,312	△8,527,569	7,597,880

1.【事業目的(必要性)】

- ・リニア開業の2027年を見据え、現在の中心市街地を本市の顔としていくため、商店街の活性化や集客イベント等への支援を行います。
- ・中心市街地の求心力を向上させるため、市民利便性の向上や歴史資産と結びつけた観光誘客策など中心市街地活性化基本計画に沿った整備を実施します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・リニア時代を見据え、中心市街地活性化基本計画に沿った事業を推進します。
- ・中心市街地内の歩行者通行量の増加 H30年度目標：4,777人/日

【効果】

- ・計画に沿って事業を推進することで中心市街地内の歩行者や観光客の増加が図られ、商業や歴史・文化によるまちのにぎわいが高められます。

3.【事業概要】

- ・市の顔である中心市街地のにぎわいを取り戻し、市全体の活性化につなげるため、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取り組みを支援します。
- ・H29年度策定の第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、活性化事業を推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

<集客イベントの支援事業>

- ・中山道中津川宿「六斎市」11回(春・秋の中山道まつりを含む)

<駅前整備・まちなか回遊基本計画策定事業>

- ・駅前広場の機能とまちなかへの回遊性を向上させる整備検討

<訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業>

- ・新町往来庭トイレ改修工事

<まちづくり会社補助金>

- ・空き店舗・空き家活用に向けた調査事業等

<中心市街地活性化協議会補助金>

- ・中心市街地活性化協議会運営事業 協議会 2回、担当者会議 47回

【効果】

- ・六斎市をはじめとしたイベント等の取組みにより、市内外から中心市街地への来場者数は前年より増加し、にぎわい創出に繋がりました。
- ・中心市街地歩行者数 H30年度 4,750人/日(H29年度 4,525人/日)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中心市街地活性化基本計画策定の完了による委託料の減(H29年度 6,080,400円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310204 特産品振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	01	商業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
1,944,858	3,762,000	4,642,939	△2,698,081	7,218,344

1.【事業目的(必要性)】

- ・特産品とは、その地域を代表し、その土地の風土・文化を生かした物品で、観光資源と並んで中津川の知名度向上に効果を発揮するものであり、その振興策は重要です。
- ・地元民により一層愛されること、全国に「中津川の特産品」ファンを増やすためにも地元業者の販路拡大と品質を高めるための支援は不可欠です。
- ・東京オリンピック、リニア開業を踏まえた特産品PRが今後必要となります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・生産者と商業者とのマッチング事業の実施 1回
 - ・大規模小売店舗で行うテストマーケティングの実施 2回/年
- 【効果】
- ・潜在している特産品の掘り起しと、テストマーケティングにより中津川市特産品の販路が拡大できます。

3.【事業概要】

- ・中津川市への集客・商業の活性化を図るため、特産品生産者及び販売者の育成・特産品の販路拡大等の支援を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- <テストマーケティング事業>
- ・商談会・テストマーケティング等による特産品生産者及び販売者の育成・底上げ及び組織化
 - ・マッチング事業 見本市への出展 1回 出展事業者 2事業者
 - ・テストマーケティング 出展回数 9回、出展事業者 延べ153事業者(H29年度 8回 115事業者)
 - イオン岐阜24店、アクティブG(春)19店、イオン各務原21店、g i F o o d z 9店、星ヶ丘三越17店
 - ピアゴ多治見16店、イオン熱田20店、アクティブG(秋)13店、イオン岐阜14店
- <キッチンカーによる食の特産品の振興>
- ・キッチンカーによるご当地グルメ等のPR 11回(H29年度 16回)
 - ・公用車としてのキッチンカー利用によるPR 86回(H29年度 29回)
- 【効果】
- ・中津川市の特産品を物産展などで繰り返しPRすることによりリピーターが増加し売上増に繋がりました。
 - 売上額合計 16,421千円(H29年度 13,508千円)
 - ・商談会への参加を支援することにより販路拡大に繋げることができました。
 - 商談成立件数 6件(H29年度 5件)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・テストマーケティング等の会場設営や首都圏でのPR事業を委託せず、自主運営で行ったための委託料の減(H29年度 2,176,980円 → H30年度 101,145円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310106 工業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	01	工業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	02	工業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
10,112,947	14,029,000	13,059,068	△2,946,121	12,293,795

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の製造業をはじめとする工業分野は、地域産業と雇用の中心的な役割を担っています。
- ・地元企業の活力向上と雇用の場の確保を図るため、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取り組みを支援し、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・地元企業の活力が向上し、働く場の確保により市内での就労人口を増やします。
 - ・市内高校新卒者の市内企業就職率 H30年度：37%
 - ・市内での新規創業件数 H30年度：31件
- 【効果】
- ・企業の安定した事業活動による雇用環境の安定により、市内での就労人口の増加が図られます。
 - ・新規創業を支援することで、雇用の場の確保と、地域活性化につながります。

3.【事業概要】

- ・企業ニーズを的確に把握するため、企業訪問による情報収集を行います。
- ・地元企業の安定した事業継続を支援する施策を整えます。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・市内高校新卒者の市内企業就職率 44.8%(H29年度 40.9%)
 - ・企業訪問の実施 157件(H29年度 182件)
 - ・市内企業の人材育成支援
ものづくり技術研修等派遣助成金(H29年度までは技術研修等派遣助成金) 71件(H29年度 82件)
勤労者技能検定助成金 22件(H29年度 23件)
 - ・中核工業団地内の環境整備(市道法面草刈、高木剪定等)
 - ・健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援
新はつらつ職場づくり宣言登録事業所 44事業所(H29年度 31事業所)
企業認証取得事業所 4社(H29年度 5社)
 - ・創業支援事業(新規創業件数) 31件(H29年度 16件)
- <H30年度新規事業>
- ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業支援
先端設備等導入計画認定 35事業所
- 【効果】
- ・創業支援事業(31件)、先端設備等導入計画認定(35件)など、中小企業支援を積極的に行なうことで市内産業の振興が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ものづくり技術研修等派遣助成金(技術研修等派遣助成金)の制度見直しによる補助額の減
(H29年度 82件 5,738千円 → H30年度 71件 4,231千円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・ものづくり技術研修等派遣助成金(技術研修等派遣助成金)の制度を見直したことにより、補助金額が減ったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310506 地場産業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	05	地場産業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	102		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
3,069,690	4,060,000	3,483,760	△414,070	2,751,600

1.【事業目的(必要性)】

- ・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏でのPR活動を推進します。
- ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業・経営改革・異業種交流・商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・石材業・木工業をはじめ市内製造業が出展を希望する製品展示会等への参加を後押しし、地元製品の販路拡大を図ります。
- ・交流件数 H30年度：550件
- ・国等の補助事業承認件数 H30年度：20件

【効果】

- ・本市の地場産業の認知度が高まり、地元製品の販路拡大につながります。また、市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。

3.【事業概要】

- ・石材業や木工業など地場産業の振興を図るため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援するとともに、経営改革・商品開発などの相談体制を充実します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・販路拡大支援事業補助金(企業展・商談会への出展費用の助成)
利用者 10事業所(H29年度 17事業所) 交流件数 524件(H29年度 640件)
成約件数 10件(H29年度 14件)
- ・中小企業支援センターへの助成
市内商工業者に対する相談等支援 利用件数 201件(H29年度 153件)
国等の補助制度採択に向けた手続き支援 採択件数 25件(H29年度 15件)

【効果】

- ・市内企業の展示会等への出展により、他企業との交流が盛んになり営業につながりました。
- ・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地場産業販路拡大支援事業の利用企業の減少に伴う補助金の減
(H29年度 17件 1,431千円 → H30年度 10件 1,032千円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330201 企業立地奨励事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	02	企業誘致		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	102		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
133,591,277	294,491,000	110,817,109	22,774,168	145,009,243

1.【事業目的(必要性)】

・雇用の創出と若者の地元定着の促進、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、奨励金制度により支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。
・事業所設置数 2社/年・新規雇用数 10人/年

【効果】

・企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。

3.【事業概要】

・雇用の拡大と市内産業の活性化を実現するため、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

<企業立地奨励金>

・操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額の100分の10以内の額を交付
・交付件数(事業所設置数) 2事業所(H29年度 2事業所)

<雇用促進奨励金>

・新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者に対して定額(30万円/人)を交付
・交付件数(新規雇用数) 3事業所 39人(H29年度 5事業所 37人)

<事業所設置奨励金>

・操業開始後初めて課税される投下固定資産に対する固定資産税及び都市計画税相当額を5年間交付
・交付件数 13事業所(H29年度 15事業所)

【効果】

・製造業を中心に好調な景気動向に支えられ積極的な投資が図られ、多くの雇用が生まれました。

5.【決算額の主な増減理由】

・大規模な建屋の新設等があったことによる奨励金交付額の増
(企業立地：H29年度 35,000千円 → H30年度 48,000千円、
雇用促進：H29年度 3,000千円 → H30年度 12,000千円、
事業所設置：H29年度 67,000千円 → H30年度 71,000千円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・事業者の申請取下げ(1件)、投資額の減少(2件)により、補助対象事業費が減少したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330202 企業誘致推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	02	企業誘致		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	102		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
121,017,123	130,569,000	73,226,312	47,790,811	53,184,288

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若い世代が安心して働く場の創出が求められています。 ・市内企業の振興とともに、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、本市で育った若者が市内に留まり、市外からも若者が集まる活気あふれるまちをつくりまします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな分野の企業を立地し「働く場の確保」により定住人口を増加させ、活気あふれるまちづくりを進めます。 ・継続的に情報交流を持つ企業を5社、新規企業訪問を3社開拓します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者をはじめ定住人口が増加し、活気あふれる持続可能なまちを形成します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、(仮称)リニア中央新幹線岐阜駅の西側に、(仮称)中津川西部テクノパークを整備します。 ・既存市有地や民間遊休地等の活用を含めた、新たな「受入基盤の確保」と企業とのつながりづくりを進めます。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p>【事業概要】</p> <p><中津川西部テクノパークの整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価業務 自然(動植物)調査：夏季・秋季・冬季、社会的調査：騒音・振動・大気(9箇所)、水質(4箇所)等 ・用地測量、補償調査業務 境界確認・測量：16.9ha 補償調査：30.7ha ・交差点詳細設計業務 ・金融機関(6社)に対し、企業の投資意欲や民間を活用した整備手法の可能性をヒアリング <p><企業とのつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 5社(継続的に情報交換を行う企業3社、新規2社) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の基本設計に向け、自然環境データの集積と生息種(域)の把握ができました。 ・金融機関へのアンケート(10社)・ヒアリング(6社)により、民間力の活用に向けた新たな手法を検討することができました。 ・継続的な情報交換により企業の立地動向や事業計画等の把握ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中津川西部テクノパーク関連事業(環境影響評価、補償調査、交差点詳細設計)による委託料の増(H29年度 16件 11,000千円 → H30年度 21件 72,000千円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340102 観光推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
47,651,019	52,480,000	43,770,231	3,880,788	56,664,505

1.【事業目的(必要性)】

・苗木城跡などの新たな観光地には、中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになってい
ます。これを一過性で終わらせることがないよう、リニア開業を見据え多くの観光客の方に訪れていただく
ため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開し、観光入込客数を増加させ地域活
性化に結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 H30年：4,850千人 R元年：5,000千人

【効果】

・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。

3.【事業概要】

・市内各地の観光資源の一層の魅力向上を図るとともに、岐阜の宝もの(中山道三宿・苗木城跡・地歌舞
伎)を中心とした周遊観光ルートの確立、首都圏等へのPR、メディアとタイアップした売込みなどを積極的
に行います。

4.【平成30年度の事業内容】

<PR事業>

- ・中津川市地歌舞伎パンフレット・ロゴデザイン新規作成(20,000部)
- ・中津川観光ガイドマップリニューアル(60,000部)
- ・岐阜県観光連盟主催商談会出席(東京、大阪、名古屋 延べ27社と商談)

<受入環境整備事業>

- ・馬籠宿と苗木城跡のボランティアガイドの育成支援(馬籠6人増、苗木6人増)
- ・歴史解説看板の整備(苗木城跡、かしも明治座、常盤座、蛭子座)
- ・馬籠観光案内所の機能強化を図るため、職員を1名増員し、窓口対応の充実、アンケート調査、情報
発信等を実施

<ブラッシュアップ事業>

- ・蛭川地区でのONSEN・ガストロノミーウォーキング開催支援
- ・付知町地区でのサイクリングを活用した地域活性化事業の支援
- ・株ANA総合研究所と連携し、課題に対する対策立案、外国人観光客おもてなし講座(2回、参加者50人)
を実施

【効果】

・観光入込客数 H30年：4,564千人〔速報値〕(前年比99.4%)、H29年：4,591千人
主要観光地である苗木城跡は効果的なPRにより増加しましたが、全体的には猛暑や天候不順により減
少傾向となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地歌舞伎パンフレット作成による委託料の増(H29年度 0円 → H30年度 807千円)
- ・歴史解説看板整備による委託料の増(H29年度 3基 1,499千円 → H30年度 4基 2,136千円)
- ・馬籠観光案内所機能強化事業による委託料の増(H29年度 0円 → H30年度 1,636千円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)
- ・ひがしみの歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)
- ・歴史街道観光推進環境整備事業費補助金(県 10/10)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340103 観光広域連携事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
12,906,000	12,906,000	12,206,000	700,000	20,806,000

1.【事業目的(必要性)】

・より多くの観光客の方に訪れていただくため、本市だけでなく本市の周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築し、相乗効果により観光入込客数の増加につなげます。
・他の自治体との連携においては、南北軸では飛騨街道をつなぐに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐに木曽地域、東濃地域の自治体との連携を強化するとともに、連携の拡大に向けた検討を行っていきます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 H30年：4,850千人

【効果】

・圏域としての魅力が向上し、市への観光入込客数の増加につながります。

3.【事業概要】

・圏域としての知名度向上と、本市への誘客を図るため、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

<下呂・中津川広域観光振興協議会事業>

・下呂・中津川地域周遊促進事業(JR東海タイアップバスツアー商品造成支援：バス50台、送客1,230人、街歩きクーポンブック発行：1,261冊、3,783枚)

・首都圏プロモーション事業(ツーリズムEXPOジャパンへの参加26社と商談)

・インバウンド事業(ビジットジャパントラベルマートへの出展、海外旅行会社30社と商談)

・ビジネスモデル構築事業(体験プログラム冊子の作成、昇龍道フリーバス切符を活用した誘客促進、訪日外国人向け体験プログラム販売促進)

・旅行商品造成事業(伝統芸能を活用した新たなツアー開発：有識者7名参加、裏木曾古事の森ウォーキングガイドツアー定着支援、苗木城跡への二次交通対策支援：苗木城線のリーフレット作成及びPRステッカーの路線バス25台への設置)

<東美濃歴史街道協議会事業>

・ひがしみの観光パスポート事業(H30.6.23からH31.2.28まで パスポート発給12,776部)

・NHK連続テレビ小説「半分、青い。」プロモーションの実施

(4月：JR名古屋駅観光展への参加、7月：東美濃プロモーション in KITTEでのPR、

9月：ツーリズムEXPOジャパンへの出展 来場者数207,352人、東美濃散策マップ100,000部、五平餅マップ60,000部作成)

・東美濃の山城を活用したプロモーションの実施

(9月：全国山城サミット安来大会及び戦国尼子フェスティバルへの出展 島根県 来場者1,200人、

12月：お城EXPO2018への出展 横浜市 来場者20,170人)

【効果】

・観光入込客数 H30年：4,564千人〔速報値〕(前年比99.4%)、H29年：4,591千人

主要観光地である苗木城跡は効果的なPRにより増加しましたが、全体的には猛暑や天候不順により減少傾向となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・東美濃歴史街道協議会への負担金の増(H29年度 0円 → H30年度 2,800千円)

・ひがしみの観光推進協議会(現在は中津川・恵那観光推進協議会)負担金の予算事業組み替えによる増(H29年度 0円 → H30年度 1,500千円)

・下呂・中津川広域観光振興協議会負担金の減(H29年度 8,000千円 → H30年度 5,000千円)

6.【その他特記事項】

・地方創生推進交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340104 観光施設管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
73,569,840	83,946,000	175,834,164	△102,264,324	298,008,000

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・市内を訪れる観光客の安全・安心と快適さを提供するため、各観光関連施設、自然公園などを適切に維持管理します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。) ・観光入込客数 H30年：4,850千人 【効果】 ・適切な管理を行うことで、観光入込客数の増加につなげます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・市内を訪れる観光客の方に魅力ある観光地を常に提供するため、市内に点在する観光施設や自然公園などの維持管理と施設の改修を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <施設工事等> ・中津川駅前観光看板撤去工事 ・道の駅花街道付知シンボルタワー撤去工事 ・根の上高原幸せの鐘修繕 ・道の駅花街道付知食堂空調機設置工事 ・道の駅花街道付知高圧受電設備修繕 ・夕森ふれあいキャンプ場トイレ改修工事 ・夕森竜神キャンプ場転落防止柵設置工事 <施設維持管理等> ・馬籠地区公衆便所管理・清掃業務委託 ・阿木川湖パターゴルフ場周辺環境整備業務委託 ・道の駅きりら坂下トイレ管理委託 ・道の駅加子母管理委託 <指定管理> ・椈の湖自然公園・椈の湖ふれあい村、坂下交流促進施設(道の駅きりら坂下)、川上地域特産品生産施設(道の駅五木のやかた) <紅岩山荘民営化関連> ・第三セクター清算支援 【効果】 ・観光入込客数 H30年：4,564千人〔速報値〕(前年比99.4%)、H29年：4,591千人 主要観光地である苗木城跡は効果的なPRにより増加しましたが、全体的には猛暑や天候不順により減少傾向となりました。 ・老朽化した設備や危険個所の改修により、観光客の安全確保や利便性の向上を図られました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・馬籠集会所改修工事の完了による工事請負費の減(H29年度 52,164千円 → H30年度 0円) ・けやき平キャンプ場解体工事の完了による工事請負費の減(H29年度 17,474千円 → H30年度 0円) ・道の駅賤母駐車場舗装工事の完了による工事請負費の減(H29年度 19,336千円 → H30年度 0円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・紅岩山荘の運営会社であった(株)ひるかわ企画に対し清算に係る経費を支援するとともに、第三者の保有する自社株式を購入の上、市保有分と共に公募にて選定した会社に有償譲渡しました。これにより、(株)ひるかわ企画は民営化され、紅岩山荘は新経営者のもとH30.7.8にリニューアルオープンしました。</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340105 体験型観光推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
3,562,494	3,666,000	3,077,471	485,023	1,866,694

1.【事業目的(必要性)】

・中津川市は、自然や固有の歴史文化など、この地域でしか味わうことのできない観光資源を有しており、観光資源を有効に活用し、農林業体験やアウトドア体験などの体験型観光を進めるなどの資源を十分楽しむことのできる仕組みを作ることで、観光客が本市に滞在する時間を延ばし、観光消費の増加に取り組めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

- ・観光入込客数 H30年：4,850千人
- ・体験型観光プログラムを開発します。(2商品/年)

【効果】

- ・観光入込客数の増加により、地域の活性化が図られます。
- ・官民連携による観光事業の推進により、市内での滞在時間の増及び周遊性の向上が図られます。

3.【事業概要】

・市内における日帰り観光客の滞在時間や宿泊客を増加させ観光消費を拡大するため、官民連携により市内の自然、歴史文化や地場産業を活かした体験型・滞在型観光を推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・体験パンフレット新規作成(20,000部、掲載プログラム数45)

<馬籠日本文化体験事業>

- ・箏、紙芝居・篠笛体験、殺陣演舞披露(新規として2プログラム開発)

開催日数9日、参加者840人(うち外国人 400人)

<地歌舞伎ミニ公演>(7,8,9,10,11,12月)

- ・馬籠宿公演 開催日数8日(11公演)、参加者920人(うち外国人 300人)

- ・中津川宿公演(新規、県事業) 開催日数4日(7公演)、参加者370人(うち外国人 5人)

<中山道ぎふ17宿歩き旅>

- ・中山道ぎふ17宿歩き旅2018開催8~11月(新規事業として9プログラム開発)

- ・三宿を中心に、23プログラムを提供(参加者 316人)

【効果】

- ・観光入込客数 H30年：4,564千人〔速報値〕(前年比99.4%)、H29年：4,591千人

主要観光地である苗木城跡は効果的なPRにより増加しましたが、全体的には猛暑や天候不順により減少傾向となりました。

- ・新規として馬籠機能強化事業で2プログラム、中山道17宿歩き旅で9プログラムを開発し、観光客の市内滞在時間の延長を図ることで、消費の増加に繋げる機会を創出しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津川体験パンフレット新規作成による印刷製本費の増(H29年度 0円 → H30年度 552千円)
- ・地歌舞伎ミニ公演委託料の増(H29年度 1,000千円 → H30年度 2,961千円)
- ・中津川・恵那体験博覧会事業(ひがしみの観光推進協議会)負担金の予算事業組み替えによる減(H29年度 1,500千円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

- ・ひがしみの歴史街道観光推進事業費補助金(県 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340106 外国人観光促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,521,435	6,825,000	7,124,123	△2,602,688	6,138,934

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の進展という厳しい時代を迎え、日本人観光客の減少が見込まれるなか、海外から日本を訪れる観光客は増加傾向にあります。 ・リニア開業を見据え、県が主導する外国人観光客誘致の取り組みに積極的に参加し、海外誘客にも取り組みます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 H30年度：31,200人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の口コミやSNSを利用した情報発信などにより、さらなる外国人観光客の誘客につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や民間企業との連携による外国人観光客の誘客活動を行うとともに、市内を周遊してもらうためのサービスの提供、充実に取り組みます。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><欧州向けプロモーション></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け宿泊パンフレットの多言語化(フランス語、スペイン語、各5,000部新規作成) ・外国人ブロガーの招請(9月、フランス) ・欧州向けメディアライターの招請及び記事掲載(9月、記事4件) ・イギリスを中心とした英語圏向けWebメディア及び旅行雑誌への広告掲載(1月、2月) <p><英語ガイドツアー造成支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道ウォークグループと落合の三寺が連携し、日本文化体験プログラムを造成(3件) ・オーストラリア旅行会社による外国人向けモデルコースの造成(9月) ・旅行会社の招請(12月スペイン、2月オーストラリア) <p><地歌舞伎PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地歌舞伎ラッピングバスを1台運行(H29年度から開始) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 H30年度：31,426人(前年比120%)、H29年度：26,145人 ・県や民間事業者と連携した海外への誘客活動を行うことにより、市内を訪れる外国人観光客の増加に繋げることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木城跡wi-fi整備工事完了による工事請負費の減(H29年度 1,861千円 → H30年度 0円) ・海外プロモーションに係る旅費の減(H29年度 728千円 → H30年度 0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310203 にぎわいプラザ運営事業				新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	104		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	にぎわいプラザ費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
62,737,540	64,887,000	58,398,618	4,338,922	136,356,229

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民等が安心して安全に利用できるコミュニティ活動等の場を提供します。 ・利便性の高い中心市街地の公共施設として、活性化に寄与します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の意見に耳を傾け、ニーズにあった施設整備、運営を行います。 ・貸館稼働率の目標 35% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民及び団体等のコミュニティ活動の活発化と中心市街地のにぎわい創出に寄与します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性、安全性の向上などにより、利用率向上を図ります。 ・会議室やコミュニティオフィスなど市民・団体等の活動しやすい場を提供し、利用者の増加による中心市街地活性化を推進します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><適切な施設管理> 貸館受付業務、清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務</p> <p><利用環境の改善> エレベーター修繕・トイレの洋式化工事・防犯カメラ設置工事 等</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに合わせた運営や修繕を行ったことにより、安全で快適な場所を提供することができました。 ・H30年度 にぎわいプラザ利用実績 貸館利用者数：54,313人(H29年度 55,307人) 貸館稼働率：33.64%(H29年度 31.56%) (全体の貸館利用件数5,782件/最大利用可能数17,184件)
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理委託料の増(H29年度 28,534千円 → H30年度 30,688千円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210108 住宅・建築物耐震化促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
19,537,376	31,768,000	19,361,321	176,055	16,036,603

1.【事業目的(必要性)】

・いつ発生してもおかしくないと言われる東海・東南海地震による被害を最低限にとどめ、減災対策として事前に備えをすることで市民の生命と財産を守り、安心して暮らせる地震災害に強いまちづくりを進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・本市の住宅耐震化率 H25年度住宅・土地統計調査推計値：79%
H30年度：89%

【効果】

・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。

3.【事業概要】

・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断及び耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。
・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画(H20年3月策定)により、住宅・建築物の耐震化に取り組みます。

4.【平成30年度の事業内容】

・無料耐震診断実施件数 22件(H29年度 86件 → 64減)
・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数 15件(H29年度 13件 → 2増)
・集会所等建築物等耐震診断件数 0件(H29年度 0件 → -)
・耐震シェルター補助件数 0件(H29年度 0件 → -)
・住宅耐震化啓発事業(六斎市出展啓発 10回、重点地区：坂本(北部)地区 出前講座1回)

【効果】

・木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助(リフォーム補助含む)を実施することで、市民の住宅の耐震化を支援しました。
(本市の住宅耐震化率 H29年度：82% H30年度：84%)

5.【決算額の主な増減理由】

・無料耐震診断の件数が減ったことによる委託料の減
(H29年度 86件 3,993,840円 → H30年度 22件 1,021,680円)
・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の件数が増えたことによる補助金の増
(H29年度 13件 14,346,000円 → H30年度 15件 17,500,000円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業補助金)(国 1/2)
・岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金(県 1/4)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・申請件数が当初の見込みより少なかったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320112 用地監理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	用地監理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
55,985,453	60,286,000	46,806,341	9,179,112	38,889,358

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・市道・河川、法定外公共物の安全・安心な利用を確保するため適正な管理を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・市道・河川、法定外公共物や施設を適正に管理します。 【効果】 ・利用者の安全と利便性の確保がされます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・公共用地の適正管理のため、官民境界確認及び公共用地内民地の解消、占用の許可、自費工事の承認を行います。また占使用料の徴収を行います。 市道延長 1,384.8km 市管理河川 615.7km(普通河川・準用河川)</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・官民境界確認と公共用地内民地の解消のための地権者との調整 未登記地処理件数 78件(測量調査件数 21件)(H29年度 未登記地処理件数 25件(測量調査件数 14件)) ・占用の許可及び自費工事の承認 道路占用 248件 法定外道水路占用 78件 自費工事承認 96件(H29年度 道路占用 238件 法定外道水路占用 76件 自費工事承認 61件) ・占用料の徴収 道路 624件 法定外道水路 895件(H29年度 道路 623件 法定外道水路 888件) ・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認 損傷 41件(H29年度 21件) ・新規道路認定箇所等の道路台帳整備 ・道路照明施設等の管理 【効果】 ・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保がされます。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・未登記地解消業務、道路台帳整備業務による委託料の増 (H29年度 20,325,264円 → H30年度 24,629,422円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320113 国土調査事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	04	国土調査費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
59,547,735	62,347,000	83,896,165	△24,348,430	71,464,130

1.【事業目的(必要性)】

- ・地籍調査又は圃場整備確定測量未実施の土地は、公図及び土地登記簿が現状と一致していないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。
- ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。
- ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を現状と一致させます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・進捗割合 H30年度末：43.86%
(R元年度末：52% 第6次国土調査事業十箇年計画)

【効果】

- ・土地の境界が明確になることにより、土地にかかるトラブルの未然防止、公共事業・災害復旧・土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。

3.【事業概要】

- ・地籍の明確化を図るため、現地調査(立会)、測量、閲覧の実施により、地籍図及び地籍簿を作成します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・現地調査(立会)、測量、閲覧の実施および地籍図、地籍簿の作成
調査面積：坂本(0.05km²)、坂下(1.01km²)、福岡(0.44km²)、付知(0.18km²)
合計 1.68km²
- ・認証遅延地区(6地区)の解消業務の継続(福岡地区、蛭川地区)
福岡地区…①打越：登記申請、②大萱Ⅱ、③奈良尾、④田代：認証準備
蛭川地区…⑤棚田Ⅱ：認証準備、⑥旗巻淵Ⅰ：閲覧準備

【効果】

- ・平成30年度全体進捗割合：43.86%
- ・平成30年度地区別進捗割合：中津川地区8.83% 山口地区 99.63% 坂下地区90.12%
川上地区 85.79% 加子母地区69.33% 付知地区95.86%
福岡地区 30.76% 蛭川地区 57.18%

5.【決算額の主な増減理由】

- ・地籍調査委託業務における繰越事業の完了に伴う委託料の減
(H29年度 4件 32,971,640円 → H30年度 0件 0円)

6.【その他特記事項】

- ・地籍調査費負担金(国 1/2、県 1/4)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210110 道路維持補修事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
467,863,811	525,557,000	467,158,298	705,513	481,214,864

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民が道路や歩道橋等を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・H27～30年度 道路付属構造物施設点検
 - ・H27～30年度 道路付属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事
- 【効果】
- ・市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。
 - ・施設の長寿命化が図られます。

3.【事業概要】

- ・緊急輸送路を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。
- ・道路管理者の責務として管理市道の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保します。

4.【平成30年度の事業内容】

- <防災・安全社会資本整備交付金事業>
- ・道路舗装補修工事(向ハザバ～宮ノ腰線L=170m、坂本23号線L=452m)
 - ・路面性状調査業務委託 L=150Km
 - ・道路付属物点検業務委託(道路照明灯、道路標識) 41基(H29年度 40基)
 - ・道路構造物定期点検(横断歩道橋 8か所)5年ごと (H29年度 トンネル 5か所)
- <市単独事業>
- ・必要箇所においては、補修等の対策を実施

- 【効果】
- ・道路維持補修事業により、市民が道路や歩道橋等を通行する際の安全確保ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・道路舗装補修工事の施工延長が増えたことによる工事請負費の増
(H29年度 L=563m 32,680,800円 → H30年度 L=622m 40,952,520円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320105 道路新設改良事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
616, 109, 846	990, 125, 000	443, 717, 370	172, 392, 476	389, 336, 833

1.【事業目的(必要性)】

- ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時) 39%短縮
- 【効果】
- ・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。
 - ・災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・市民生活に欠かすことのできない幹線及び生活関連道路を整備します。

4.【平成30年度の事業内容】

- <社会資本整備総合交付金事業>
- ・坂本133号線道路改良工事 L=174.1m
 - ・坂本290号線道路改良工事 L=245m
 - ・坂本290号線道路改良工事(第2工区) L=67.5m
 - ・坂本290号線道路改良工事(第3工区) L=263m(R元年度へ一部繰越)
 - ・五ヶ峯～中畑線道路改良工事(用地測量 A=17.36ha)(R元年度へ一部繰越)
 - ・餅穴～正ヶ根線(宮前橋架替)(国事業負担金)
- <市単独事業>
- ・恵下1号線道路改良工事 L=50m 他待避所設置等 13件
 - ・中津523号線舗装工事 L=40m 他地区舗装等 17件
 - ・坂本101号線道路構造物検討業務委託 他4件

- 【効果】
- ・坂本133号線道路改良工事を行ったことにより交通渋滞が緩和しました。
 - ・道路改良工事により交通の利便性と安全性の確保ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・坂本133号線および坂本290号線道路改良工事の施工延長が増えたことによる工事請負費の増(H29年度 57,450,000円 → H30年度 316,910,040円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・坂本290号線道路改良工事等について、工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320120 道路新設改良事業(用地対策)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 用地課					決算書 ページ	108		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
9,853,787	20,224,000	86,492,567	△76,638,780	55,622,899

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。 道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活関連道路整備(H27～30年度)の円滑な施工のため、道路用地を取得します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。 災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><委託></p> <ul style="list-style-type: none"> 市道坂本290号線事業認定申請図書等作成業務委託 1件 不動産鑑定 6件(24筆) 分筆等用地測量業務 10件(75筆 15,519.84㎡) <p><用地購入></p> <ul style="list-style-type: none"> 市道中津400号線 50.05㎡(契約2件) 市道中津535号線 7.27㎡(契約1件) 市道坂本290号線 115.27㎡(契約10件) 茄子川鳳雲庵排水路 21.32㎡(契約2件) <p><物件補償></p> <ul style="list-style-type: none"> 茄子川鳳雲庵排水路 契約1件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業用地の取得により、道路整備事業が円滑に施工できました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 用地取得が完了となった事業が多く、用地購入が少なかったことによる用地購入費の減(H29年度 32件 56,569,964円 → H30年度 15件 1,954,444円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道坂本290号線事業認定申請図書等作成業務委託の発注途中で用地取得が完了し、申請の必要がなくなったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320127 青木斧戸線道路整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
772,892,072	1,297,059,000	850,920,571	△78,028,499	664,722,776

1.【事業目的(必要性)】

・手賀野から駒場地区にかけては道路が狭く通行に不便をきたしており、指定避難所である西小学校へも大型車輛の乗り入れができない状態にあります。この道路は手賀野と駒場をつなぐ背骨であり、まちづくりのためには欠かすことのできない幹線道路であるとともに、西小学校が災害時の指定避難所にもなっていることから、防災上非常に重要な路線でもあります。また、駅前周辺から郊外へ出入りするルートとして、既成市街地の交通混雑を解消することからも本道路を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】
・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時)
青木斧戸線(中津531号線)：44%、駒場線(中津532号線)：67%、R2年度完成予定

【効果】
・既設市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。
・緊急輸送路として防災面での機能向上が図られます。

3.【事業概要】

・リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道19号と国道257号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには主要生活道路として青木斧戸線を整備し、利用者の利便性の向上と渋滞低減を図ります。
・中津西地区の避難所である西小学校へ大型車輛が進入できる防災道路として青木斧戸線から西小学校までの道路を整備します。

4.【平成30年度の事業内容】

・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(駒場工区) L=60m
 ・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(手賀野工区) L=205m
 ・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(駒場第3工区) L=140m
 ・中津532号線(駒場線)道路改良工事 L=245m(R元年度へ一部繰越)
 ・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(5・6工区) L=185m(R元年度へ一部繰越)
 ・中津532号線(駒場線)埋蔵文化財発掘調査業務委託 1式
 ・用地購入 契約 23件(うち繰越 3件)、建物等移転補償 契約 35件
 (H29年度 用地購入契約 56件(うち繰越 16件)、建物等移転補償 契約 78件(うち繰越 11件))

『参考』

・全体計画(H25～R2 総事業費 3,172百万円)
 青木斧戸線 国道257号青木交差点から国道19号間 L=1,360m W=16.0m
 国道19号から会所沢～円通寺線 L=228m W=12.0m
 駒場線 青木斧戸線から西小学校 L=267m W=12.0m

【効果】

・H27年度から工事着手した事により、市街地通行車両の交通渋滞緩和の見込みができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・用地購入及び建物補償の契約が減少したことによる用地購入費及び補償費の減
 (H29年度 719,012,171円 → H30年度 571,305,712円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・中津531号線道路改良工事等について、工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320128 青木斧戸線関連道路整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課					決算書 ページ	108		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
24,887,520	25,000,000	0	24,887,520	18,360,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線を整備をすることにより影響を受ける地域の道路や河川の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 接続道路の交通渋滞の緩和を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。 緊急輸送路として防災面での機能向上が図れます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線、駒場線の利便性を向上させる枝線等の関連道路の整備をします。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津531号線(青木斧戸線)関連調査設計業務委託 交差点照明詳細設計、情報BOX詳細設計、土留工詳細設計など 1式 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青木斧戸線、駒場線を整備することにより、影響を受ける地域の道路や水路の測量と設計の資料作成を行いました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交差点照明等の詳細設計を行ったことによる委託料の増 (H29年度 0円 → H30年度 24,887,520円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金 (国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320138 神坂PAスマートインターチェンジ設置事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
100,611,568	268,400,000	14,200,000	86,411,568	21,999,600

1.【事業目的(必要性)】

・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車輛の進入などのため、現在の神坂PAに出入り口(スマートインターチェンジ)の設置が望まれています。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】・山口、坂下、神坂地区等の利便性向上と、馬籠への観光誘客を図るために必要なスマートインターチェンジを神坂PAに設置します。
- 【効果】・馬籠地区を含めた市内全域への観光客の増加が見込まれます。
・市内外に点在する観光施設を結ぶ観光ネットワークが構築されます。
・トンネルと長大橋の間地点であるので、災害等の緊急時に高速道路外への避難、緊急輸送道路の確保、災害復旧車輛の進入が可能となります。

3.【事業概要】

・H28年度より実施計画書を作成し、H29年度より新規事業採択を受け、詳細設計、用地測量、用地買収を行い、買収ができたところから工事を進め、R3年度末の完成を目標に進めます。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・神坂スマートインターチェンジ測量調査設計業務委託
路線測量 L=944m、地質調査(土質ボーリング) L=204m、詳細設計 L=1,075m
 - ・神坂スマートインターチェンジ施工計画等検討業務委託
施工計画 N=5箇所、関係機関協議資料作成 1式(R元年度へ一部繰越)
 - ・神坂スマートインターチェンジ設置事業用地測量調査等業務委託
上り線 4.00ha、下り線 6.60ha
 - ・標準地鑑定評価業務委託ほか 2件
- < N E X C O 受託事業分 >
- ・神坂スマートインターチェンジ調査設計業務委託
路線測量L=198m、用地幅杭設置測量L=198m、地質調査(土質ボーリング)L=43m、詳細設計L=198m
 - ・神坂スマートインターチェンジ設計業務委託
橋梁設計 1式、標識設計、施工計画検討業務(R元年度へ一部繰越)

【効果】

・中津川市を代表する観光地「馬籠宿」へのアクセス性向上、第3次救急医療施設への救命率向上、災害時における代替ルートの確保ができます。

5.【決算額の主な増減理由】

・施工計画や用地測量などの測量調査設計を行なったことによる委託料の増
(H29年度 14,200,000円 → H30年度 98,999,240円)

6.【その他特記事項】

- ・道路局所管補助金(個別補助)(国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・施工計画等検討業務委託等について、工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210109 橋りょう新設改良事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう新設改良費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
177,025,601	356,550,000	155,980,964	21,044,637	134,318,776

1.【事業目的(必要性)】

- ・老朽化した橋りょうの架替えを行った場合に事業費が多くなるため、既存橋りょうを長く使用するための対策を行います。
- ・地域防災上、避難ルート及び緊急輸送路の確保として橋りょうの耐震化を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・橋りょう定期点検 対象橋りょう数：約880橋 H30年度：250橋
- ・第一、二次緊急輸送路を跨ぐ橋りょう及び避難輸送路に架かる橋りょう補修及び耐震化 工事対象橋りょう数：13橋 H30年度：2橋

【効果】

- ・避難ルート及び緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。

3.【事業概要】

- ・市内にある約880の橋りょうについて、その重要性、優先度に基づき計画的な補修及び耐震化を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

<防災・安全社会資本整備交付金事業>

- ・新深沢橋耐震補強補修工事 (R元年度へ一部繰越)
- ・山塚橋補修工事 他2橋 (R元年度へ一部繰越)
- ・橋りょう定期点検業務委託 170橋 (うち、中央自動車道跨道橋 6橋) (H29年度 211橋 うち、JR跨線橋 6橋 中央自動車道跨道橋 8橋)
- ・中津川橋補修設計業務委託 1橋

<市単独事業>

- ・しまひら橋補修工事 他1橋
- ・恵那峡大橋落下物防止対策工事 1式
- ・稲荷橋修正設計業務委託 1式

【効果】

- ・橋梁耐震補強補修工事により、緊急輸送路の確保、橋梁の延命を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新深沢橋等の緊急輸送路を跨ぐ橋りょうの耐震補強補修工事の施工か所が増えたことによる工事請負費の増 (H29年度 22,257,720円 → H30年度 30,820,000円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金 (国 5.5/10) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・新深沢橋耐震補強補修工事等について、工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210404 交通安全施設設置事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	04	交通安全		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	110
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費 目 05 交通安全対策事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
121,909,873	238,946,000	221,238,323	△99,328,450	148,906,909

1.【事業目的(必要性)】

- ・児童の通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察及び、自治会等が参加する通学路合同点検を行います。
- ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しており、歩行者に安全・安心な歩行空間の整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・通学路の緊急合同点検結果による要対策箇所の安全施設等の整備 109路線
 - ・通学路合同点検の実施 1回/年
- 【効果】
- ・児童及び歩行者の安全な歩行空間が確保できます。
 - ・交通事故の防止となります。

3.【事業概要】

- ・通学路合同点検の結果を受けて通学路の危険箇所の除去、改良及び安全施設の補修、歩道の整備、側溝整備、防護柵設置、カラー塗装等の安全対策を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- <防災・安全社会資本整備交付金事業>
- ・通学路側溝整備工事(坂本・福岡) (R元年度へ一部繰越)
 - ・太田～恵下線交差点改良工事 L=140m (R元年度へ一部繰越)
 - ・松源寺～大西線歩道設置工事 L=90m (R元年度へ一部繰越)
 - ・通学路明色化工事(カラー塗装) L=14,410m (H29年度 L=33,690m)
 - ・坂下1号線歩道設置(分筆登記・建物補償)
用地測量面積 4.12ha、用地寄附 13件、建物等移転補償 契約2件
- <市単独事業>
- ・交通安全対策事業(照明灯、区画線、ガードレール) 各地区
 - ・通学路合同点検の実施 1回

- 【効果】
- ・本工事により、生徒児童及び歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・坂本80号線道路改良工事完成による工事請負費の減及びR元年度への繰越による工事請負費の減 (H29年度 54,236,520円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 5.5/10)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・通学路側溝整備工事等について、工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210111 急傾斜地崩壊防止事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	110
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費
				目	01	河川総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
14,280,880	17,161,000	80,384,940	△66,104,060	45,466,820

1.【事業目的(必要性)】

- ・土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域を解消し、安全・安心な生活環境を提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・H30年度 竜野急傾斜地崩壊防止工事(付知町地区)

【効果】

- ・急傾斜地に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守ることができます。

3.【事業概要】

- ・急傾斜地に建つ住宅が大雨などによる災害で被害を受けることのないよう、複数年にわたり県と連携して崩壊対策工事を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・竜野急傾斜地崩壊防止設計業務委託(付知町地区)
(基準点測量、現地測量、設計業務 1式 路線測量 L=145m)
- ・県営事業負担金
(付知町地区：中野、加子母地区：渡合・番田)

【効果】

- ・事業実施により、急傾斜地に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守る計画が出来ました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・野尻(2)急傾斜地崩壊防止工事完成による工事請負費の減
(H29年度 67,569,440円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220104 河川改修事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
66,415,438	112,200,000	74,909,340	△8,493,902	71,084,740

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災力の強化のため、異常気象による局所的豪雨に対応ができる河川と排水路の整備を行います。 ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良い街づくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27～28年度 河川排水能力調査(第1期) ・H29～30年度 河川整備計画策定(第1期) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋浸水被害が軽減できます。 ・身の回りの河川環境を整え、安全で安心な暮らしが確保できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川や基幹排水路を計画的に整備するため、河川整備計画を策定します。 ・異常豪雨による水害の発生を抑制する河川の整備をします。 ・水害に強く異常豪雨にも対応できる基幹排水路の整備をします。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 辻原川河川改修工事 L=35.5m (R元年度へ一部繰越) ・六地藏川河川改修工事 L=34m ほかに2河川 ・河川能力調査業務委託 L=6,000m N=4河川(H29年度 L=5,500m 8河川) ・野田川土砂排土工事委託 L=117m (H29年度 L=69m) ・河川堆積土排土工事委託 10箇所(H29年度 24箇所) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、河川に隣接する住宅地に住む住民の生命・財産を守ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 辻原川河川改修工事をR元年度へ繰越したことによる工事請負費の減 (H29年度 43,795,320円 → H30年度 23,902,920円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 辻原川河川改修工事等について、工期がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320117 景観形成推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
7,387,087	8,640,000	11,970,721	△4,583,634	17,177,279

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に基づき、旧中山道宿場町を中心とした景観計画重点区域では、建築物等に位置、高さ、色彩、素材等の規制をかけ、街道のまちなみ景観形成を実施しています。 ・景観計画重点区域に加え、中山道沿道景観区域内の一体的な景観の維持促進のため、景観づくり支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進します。 ・中山道沿道景観区域の修景を進めます。 <p>景観づくり支援件数 H30年度末：5件</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援等により中山道沿道の修景が進み、まちなみ景観が統一されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域全域で景観計画に基づいた修景を進めながら、策定後10年を経過した中津川市景観計画の見直しを行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道沿道景観区域内の修景を行う団体に対する支援(景観づくり支援補助金) <ul style="list-style-type: none"> 統一的なまちなみを演出するため花木等修景活動 2件 魅力ある景観スポット等情報発信 4件 ・景観計画見直し業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ①馬籠景観計画重点区域の拡大 ②「眺望景観・景観資源周辺区域」を新設 ③中山道沿道景観区域の景観形成推進への取り組みを強化 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援目標件数5件に対し6件、良好なまちなみ景観維持、発信ができました。 ・景観計画の見直し(H31年3月改定)を行い、未来に向けた良好な景観形成の指針を示すことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町地区でのまちなみ景観形成補助事業の終了による補助金の減 (H29年度 8,526,000円 → H30年度 0円) ・景観づくり支援事業の開始による補助金の増(H29年度 0円 → H30年度 1,548,000円) ・景観計画見直しにかかる業務内容が変更したことによる委託料の増 (H29年度 2,700,000円 → H30年度 5,337,360円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340304 リニア中央新幹線関連拠点整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたくなるまち		
	施 策	03	地域外交流の推進(リニア)		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
258,510,053	440,574,000	134,637,197	123,872,856	80,574,339

1.【事業目的(必要性)】

・リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の東の新たな玄関口として位置づけ、リニアの波及効果を県土及び周辺地域一体の発展に活かしていくため、駅及び車両基地周辺の都市基盤整備を行うとともに周辺地域とのアクセス機能を充実させます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・リニア岐阜県駅及び車両基地周辺における土地利用の検討、アクセス道路の整備を行います。H30年度までに用地取得と一部工事着手を計画しています。

【効果】

・駅利用者が二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができ、また、駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。

3.【事業概要】

・周辺地域の振興に資する岐阜県の東の新たな玄関口としての岐阜県駅の広域的役割を踏まえながら、国や県などの関係機関と連携し、リニア岐阜県駅及び車両基地を幹線道路で結びネットワーク化するため、また中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけるため、駅及び車両基地周辺の面的整備や道路整備等の基盤づくりに取り組みます。

4.【平成30年度の事業内容】

<東濃東部都市間連絡道路・I Cアクセス道路整備事業>

- ・東濃東部都市間連絡道路
 - 2-1工区 補償調査業務委託、分筆登記業務委託、用地購入、物件補償
 - 2-2(2)工区 用地測量補償調査業務委託
 - 4-1工区 詳細設計業務委託
- ・市道坂本58号線他
 - 用地測量補償調査業務委託、鑑定評価
- ・市道坂本264号線
 - 詳細設計業務委託、用地測量補償調査業務委託、鑑定評価、用地購入、物件補償

【効果】

・広域交通拠点となるリニア駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安心・安全や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・用地取得業務に着手したことによる公有財産購入費の増
(H29年度 0件 0円 → H30年度 26件 73,021,697円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金：坂本58号線他、坂本264号線関連業務 (国 5.5/10)
- ・地域高規格 I Cアクセス道路補助：東濃東部都市間連絡道路関連業務 (国 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・都市間連絡道路、及び I Cアクセス道路に関する業務の工期がR元年度に跨り、委託料等を繰り越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340305 リニア駅周辺土地区画整理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいまち		
	施 策	03	地域外交の推進(リニア)		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア駅周辺整備課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	土地区画整理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
160,294,037	353,501,000	28,801,204	131,492,833	33,904,302

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅の設置により新たな広域交通拠点となる美乃坂本駅周辺地区について、岐阜県の東の玄関口に相応しいまちづくりを行うため、アクセス道路や駅前広場等の交通結節機能の整備と、周辺の土地利用を一体的に図ります。 ・リニア駅の設置により日影等の影響を受ける家屋等への対策や、リニア駅周辺住民の住環境等を確保するため、都市計画に基づく新たなまちづくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度の仮換地指定を目指して、R元年度から実施する換地設計につなげるため、各種測量や各種設計等を実施し、すべての地権者と土地利用について個別面談を実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。 ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置(換地)することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア駅の設置等による住環境への影響を抑制します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><土地区画整理事業> 事業面積 A=約21.6ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種測量、各種詳細設計(道路詳細設計・橋りょう予備設計等) ・都市計画道路詳細設計及び飛騨跨線橋詳細設計 ・建物補償算定業務 1式 <p><リニア駅周辺施設検討> リニア岐阜県駅周辺施設検討業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR美乃坂本駅自由通路及び橋上駅舎化等整備検討 ・親水公園の整備方針等の検討 ・都市計画道路沿道土地利用検討 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度から換地設計に着手するために必要となる設計に着手しました。 ・リニア駅周辺施設検討成果を反映させ、R元年度から実施するエリアデザイン検討につなげます。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度土地区画整理事業委託業務の繰り越しによる詳細設計等委託料の増 (H29年度 0円 → H30年度 35,133,480円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(街路・重点) (国 5.5/10) ・岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (県 1/2) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・土地区画整理事業委託業務の工期がR元年度に跨り、委託料を繰り越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320305 公営住宅等整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	03	住宅の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市建築課					決算書 ページ	114		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
33,485,273	37,256,000	37,346,562	△3,861,289	39,561,480

1.【事業目的(必要性)】

・既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全安心な住環境の確保及び老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・公営住宅等ストック活用計画に基づいて、長期活用を図るべき住棟の計画的な施設整備を進めます。
H30年度：安森団地 後洞団地

【効果】

・公営住宅等の長寿命化を図ることで、更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。

3.【事業概要】

・国の支援を受け、公営住宅等ストック総合改善事業(計画期間：H19年度からH30年度)の年次計画に基づき、老朽化した既存市営住宅の中規模修繕と、危険住宅の除去を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

<公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化)>

- ・安森団地(外壁塗装) 1棟 20戸
- ・後洞団地(外壁塗装) 1棟 20戸

『参考』

- ・公営住宅施設整備実績
H27年度：山手団地・狩宿団地(屋根防水・外壁塗装)
H28年度：松田団地(屋根防水)
H29年度：駒場団地(外壁塗装)

【効果】

・安森団地・後洞団地の外壁塗装工事により長寿命化が図られ、修繕費等の維持管理費の抑制と住環境の向上につながることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・外壁塗装工事の工事量が、H29年度と比べて減少したことによる工事請負費の減
(H29年度 36,039,600円 → H30年度 33,469,200円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)(国 4.5/10)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210206 消防設備整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	02	消防・救急		

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	116
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費
				目	03	消防施設費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
70,654,857	78,378,000	106,815,263	△36,160,406	146,179,267

1.【事業目的(必要性)】

・災害や事故の多様化及び大規模化、住民のニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、経年とともに老朽化した消防車両、機械器具を計画的に更新します。

(※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・市有財産(施設)運用管理マスタープラン、消防施設設備整備計画により車両、機器を更新整備し、適切に配備していきます。
H30年度：署車両1台、団車両等3台を更新

【効果】

・消防力の強化、修繕料等の経費の削減が図れます。

3.【事業概要】

・消防力の強化を図るため、消防施設設備整備計画により計画的に消防設備を更新します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・高規格救急車 1台(蛭川分署：15年経過)
- ・消防団ポンプ車 1台(苗木分団：24年経過)
- ・消防団小型動力ポンプ積載車 1台(中津分団：24年経過)
- ・消防団小型動力ポンプ 1台(福岡分団：25年経過)

※更新にあたっては、消防車25年以内、救急車10年、その他車両、機器20年を目安として、地域バランス、調子、故障歴等を勘案し計画的に更新します。

【効果】

・老朽化した車両、機械器具の更新により、消防力の維持向上が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

・消防車両等更新台数の減少による減(H29年度 7台 97,307,481円 → H30年度 4台 60,230,884円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210207 消防施設建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	02	消防・救急		

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	116
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費
				目	03	消防施設費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
69,111,071	70,336,000	19,214,529	49,896,542	33,177,413

1.【事業目的(必要性)】

- ・広大な面積を有する本市において、消防団は人命救助や初期消火活動などきわめて重要な役割を担っているため、地域防災の中核として活躍している消防団の拠点である消防団器具庫の建設を計画的に行います。
- ・消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽の建設、消火栓の設置、移転を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・R11年度までに、現在87か所の消防団器具庫を65か所を目標に統廃合を図ります。
H30年度：福岡分団(2か所統合)

【効果】

- ・消防団員のサラリーマン化による昼間の消防力の低下を施設統廃合により集約し、効率的な運用と維持管理費が軽減されます。

3.【事業概要】

- ・消防力の強化を図るため、市有財産(施設)運用管理マスタープラン、消防施設設備整備計画により計画的に消防団器具庫の統廃合、消防水利の建設等を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・福岡分団川西器具庫建設工事
(H27年度 用地購入、H28年度 用地造成、H29年度 実施設計、H30年度 建設工事)
- ・消火栓移設工事(4か所)
- ・消火栓建替え工事(5か所)
- ・その他消火栓維持・修繕工事
- ・防火水槽維持修繕工事(フェンス取替3か所、漏水工事2か所)
- ・J-ALERT※受信機更新(緊急地震速報等の性能を向上)
- ・消防本部3階女子トイレ洋式化工事

【効果】

- ・福岡分団の器具庫が統合されたことにより、消防団の効率的な運用と維持管理費の削減が図られました。
- ・消防水利が有効に活用できることで、地域の安全・安心が図られました。
- ・防火水槽フェンスを改修することで、転落事故防止が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・消防器具庫建設による工事請負費の増(H29年度 0件 → H30年度 1件 42,498,000円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210105 自主防災組織育成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	118
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費
				目	04	防災対策費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
5,577,791	8,343,000	6,539,913	△962,122	8,389,620

1.【事業目的(必要性)】

・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があることから、ソフト対策を可能な限り推進し、ハード・ソフトを組み合わせた防災対策を実施していきます。そのために、市民一人ひとりの防災意識(自助・共助)の高揚を図ることや災害に対する心構えの啓発、避難に関する知識の普及により地域防災力の向上を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・市民の防災に対する意識の向上(防災訓練参加率 H30年度目標：28.0%)
- ・防災士の育成(H30年度目標：350人)

【効果】

- ・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかがわ」が形成されます。

3.【事業概要】

・自主防災会を育成して地域の防災力を高めるため「避難所開設運営マニュアル」の作成や防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)を実施するとともに、各地域の防災訓練の支援を行います。
・災害発生に備えた防災訓練などを行い地域防災力の強化を図るとともに、自主防災会の育成や防災士を養成するための機会を提供します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・自主防災組織育成のための防災訓練の実施 H30年9月2日 参加人数 20,112人 参加率 25.4% (H29年度：8月27日 参加人数 19,872人 参加率 24.9%)
- ・自主防災会リーダー研修会の開催 中津地区 4回(H29年度：中津地区 4回)
- ・防災講演会の実施 H30年10月22日 参加人数 191人(H29年度：7月7日 参加人数 214人)
- ・防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)の実施 4日間 48人(H29年度：4日間 53人)
- ・消火栓ホース格納箱設置 25台(加子母10台・付知3台・蛭川10台・坂下2台) (H29年度：29台(川上2台・加子母10台・付知7台・蛭川10台))
- ・「避難所開設運営マニュアル」の作成 H30年度末 27避難所(H29年度末 17避難所)
- ・防災井戸水質検査 92か所

【効果】

・防災士(地域防災リーダー)の養成により、平常時から災害時までの地域防災リーダーができ、地域防災力の向上を図ることができました。
H30年度末 396人(H29年度末 346人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・コミュニティ助成(一般財団法人自治総合センター)不採択による補助金の減 (H29年度 1件 1,800,000円 → H30年度 0件 0円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金 (国 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110104 育英事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 教育企画課					決算書 ページ	118		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
133,136,380	138,800,000	143,572,880	△10,436,500	147,276,509

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・有用な人材を育成するため、進学 of 意欲と能力を有しながら経済的理由により修学が困難な者に奨学資金を貸与します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・進学 of 意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。 【効果】 ・有用な人材の育成に寄与します。</p>
<p>3.【事業概要】 ・進学 of 意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <貸与> ・貸与金額(上限)：高校生 年36万円、大学生 年60万円 ※無利子 ・貸与期間：在学する学校の正規の修学年限を超えない期間 ・貸与者数：高校生16人、大学生221人 計237人 ・H30年度貸与額：高校生 5,400千円、大学生 127,640千円 計 133,040千円 ※高校生には高等専門学校生を、大学生には短大生及び専門学校生を含む <返済> ・返済期間：貸与を受けた年数の2倍の年数 (ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は、4倍まで延長可) ・償還額：153,896,750円(528人) ・滞納額：20,412,000円(51人) <滞納対策> ・私債権回収等業務を弁護士へ委託 【効果】 ・H30年度は、選奨生選考会にて選考し、新規に高校生4人と大学生58人に修学に必要な資金を貸与し、有用な人材育成に寄与することができました。 ・弁護士へ支払催告を委託したことにより滞納者4人から徴収できました。(1,730,000円)</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・大学生の新規貸与希望者の減少による貸与額の減 (H29年度 143,340,000円 → H30年度 133,040,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110151 学力向上支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 学校教育課				決算書 ページ	118	
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	
					目	02	事務局費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
199,797,201	220,014,000	202,831,724	△3,034,523	206,344,429

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学ぶ意欲を高めることで、生涯にわたって学び続ける市民の育成につなげます。 ・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行う人材を配置します。 ・学力向上等について研究指定校を定めて、深く研究推進を行い、その実績を全小中学校に発信します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校研究発表 H30年度：4校以上 ・早寝早起き朝ごはんの定着率 H30年度：90%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学力向上のため、小中学校において学力を高める研究と実践を行います。 ・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。 ・児童生徒の状況に合わせた支援を行うため、人材の適正配置を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><学力アッププログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早寝早起き朝ごはんの定着率 <p>小学校 6時半までに起床 82% (H29年度 78%) 朝食 98% (H29年度 99%) 中学校 6時半までに起床 68% (H29年度 67%) 朝食 98% (H29年度 97%)</p> <p><指導助手等臨時職員の配置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導助手29人、介助員8人、特別支援アシスタント64人、学校司書9人、ALT(英語指導助手)3人、業者委託7人 ・教師の指導力向上を図るための指定校研究発表 4校 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭の連携プログラムにより、生活習慣及び学習習慣の向上を図ることができました。 ・各校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の減による人件費等の減 (指導助手 H29年度 33人 81,785,215円 → H30年度 29人 73,916,841円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110152 中津川市の未来を担う人材育成事業					新規 継続 拡大区分		
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川				継続		
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち						
	施 策	01	学校教育						
所 属	■【教育委員会事務局】 学校教育課					決算書 ページ	118		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
(単位：円)									
平成30年度 決算額		平成30年度 予算累計		平成29年度 決算額		決算額 比較		平成28年度 決算額	
7,269,209		8,094,000		5,843,046		1,426,163		4,603,789	
<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自他の命をかけたがえのない大切なものとして理解するとともに、心情を育てます。 ・ふるさと中津川を愛する心を育むために、学校同士の交流をし、活動の活性化を図ります。 ・科学への興味関心を高め、将来を担う青少年を育成します。 									
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒会サミット：中学生生徒会のサミットを毎年継続して開催します。(H25年度～1回/年) ・GSSS：H30年度、参加者満足度を95%以上にします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒会サミット：次代を担うリーダーの育成が図られる機会となります。 ・GSSS：科学への興味関心の向上が図られ、人材育成につながる機会となります。 									
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命の尊さを学ぶ「命の教育」や、関係団体との共催により学校間の児童生徒の交流を図る「生徒会サミット」を開催し、児童生徒に広く学ぶ機会、交流する機会を提供します。 ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ機会を提供し、科学への興味関心を高めるとともに未来を担う青少年育成のために、GSSSを開催します。 									
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><命の教育推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催、研究授業を実施 対象：全幼稚園、保育園、小・中学校(1回) ・小動物ふれあい交流 対象：全小学校(1回) ・獣医師による命の教育 対象：全小・中学校(1回) ・助産師による思春期教室 対象：全中学校(1回) <p><第6回中津川市中学校生徒会サミット事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：8/7 対象：市内中学校代表生徒72名 <p><すご技中津川プロジェクト事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「現物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、中津川で働くことの素晴らしさへの気付きを促し、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れる基盤の確立 市内14社 対象：市内19校(小学校5年生)、6年生1校、中学校1校 <p><岐阜サマー・サイエンススクール(※GSSS)開催事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ3泊4日の研修合宿を開催 開催日：H30年7月31日～8月3日 対象：全国の中学生 参加者：58人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命の教育により、かけがえのない命の大切さを学び心情を育てました。 ・生徒会サミットにより学校間の交流や意見交換を行い、次代を担うリーダーの育成が図られました。 ・体験型の学習を通じて中津川の産業や魅力を学びました。 ・GSSSの参加者アンケート満足度：97% 									
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清流の国ぎふふるさと魅力体験事業の事業額の増加による借上料等の増 (H29年度 6校 110,330円 → H30年度 15校 2,060,427円) 									
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>※GSSS…岐阜サマー・サイエンス・スクール</p>									

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110135 子ども自立援助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 教育研修所				決算書 ページ	120
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費
						目
						03
						教育研修所費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
23,529,483	25,559,000	23,313,496	215,987	24,164,248

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加の傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指し、支援を行います。 不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校復帰に対する支援を行います。 問題を抱えた児童生徒のおかれた環境へはたらきかけ、問題解決に向けて支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の不登校児童生徒出現率の低下(1,000人当たり30日以上欠席者数) H30年度：小学校(国の出現率H29年度5.4人を下回る)、中学校(国の出現率H29年度32.5人を下回る) 年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率の向上 H30年度：50%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校傾向児童生徒の早期発見、早期対応を図ることで減少やその状況の改善が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校傾向のある児童生徒の不登校未然防止、不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、校内支援員等の配置や、適応指導教室において教育相談員を配置し、支援を行います。 心理カウンセラーの配置、メンタルフレンド、個別相談アシスタントの派遣を行い、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室へ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室3人 メンタルフレンド2人、個別相談アシスタント3人、心理カウンセラー1人の配置 支援を必要とする児童生徒の在籍する学校へ、スクールカウンセラーの時間外配置及び学校内適応指導教室へ支援員を配置 全小中学校の30日以上欠席の子どもの人数(病気、怪我除く。)101人(H29年度93人) 市内小学校の不登校児童生徒出現率 H30年度実績：小学校2.7人、中学校17.1人 年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率 H30年度実績：21.6% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要性の高い学校へ個別相談アシスタント等を配置したことで、支援を必要とする児童生徒へ日常的にきめ細かな教育相談活動を行うことができました。 スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急のケース会議や児童生徒に対応することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別相談アシスタント等派遣回数増加による報償費の増 (H29年度 1,842時間 1,938,500円 → H30年度 1,899時間 2,122,500円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110154 小学校建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		新規
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 施設計画推進室				決算書 ページ	122	
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	10	教育費	項	02	小学校費	
					目	04	学校建設費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
3,996,000	5,500,000	0	3,996,000	0

1.【事業目的(必要性)】

・未来を担う子ども達が安全・安心な施設で教育を受けられるよう、学校規模等適正化基本計画に基づき施設整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・R5年度開校を目指し、福岡地区の4小学校を統合するための基本計画を策定します。

【効果】

・学校規模等適正化基本計画が目指す1学年当たり2学級の適正規模での教育・学習環境が整います。
 ・安全・安心な施設で小学校と中学校が連携した教育を実施できます。
 ・集団の中で生きていくための社会的な力を身につけられます。
 ・老朽化した施設を統合することで、効率的な学校運営を行うことができます。

3.【事業概要】

・学校規模等適正化基本計画に基づき、福岡地区4小学校を統合した小学校を福岡中学校隣接地に建設します。
 ・全体計画：H30年度：基本計画、R元年度～R2年度：詳細設計、R3年度～R4年度：建設工事
 R5年4月開校 全校児童数 296名(予定)

4.【平成30年度の事業内容】

・(仮称)新ふくおか小学校建設基本計画策定委託
 校舎等の配置計画、周辺施設との連携、事業スケジュール、通学方法などの課題整理
 会議等(H30年10月～H31年3月)12回、その他委員会等への出席 6回
 ・基本計画の策定と並行し、新ふくおか小学校統合準備委員会を組織し、課題解決に向け協議を開始
 準備委員会 2回、専門部会 4回、統合準備委員会だよりの発行 3回
 ・基本計画を検討するに当たり、地域住民等を対象に課題や要望等を把握するためアンケート調査を実施
 アンケート回収率 64.1%

【効果】

・福岡中学校に隣接して新たな小学校を設置するための計画・検討ができました。
 ・計画策定と並行し、準備委員会を組織し、地域住民、保護者、教員、児童等アンケートを実施することで、地域の意見を聞くことができ、計画の周知に繋がりました。

5.【決算額の主な増減理由】

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110204 公立幼稚園事業				新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 幼児教育課					決算書 ページ	126		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費	目	01	幼稚園費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
43,001,147	45,335,000	42,327,466	673,681	47,135,803

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・私立幼稚園と協力しながら、幼児教育を希望する児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)

【効果】

・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・公立幼稚園において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、ルールのある遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような幼児教育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・公立幼稚園での幼児教育実施：6園
H30.4.1園児数 222人
- ・幼稚園教諭の雇用・人事管理：正規24人、常雇4人、日々雇用16人
- ・入退園受付、利用者負担額の決定及び徴収
- ・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：年11回実施
- ・施設維持管理、安全管理、備品配置
- ・中津川幼稚園100周年記念事業の実施

【効果】

・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・社会保険加入の臨時職員増による人件費の増(H29年度 2人 3,306,000円 → H30年度 3人 4,918,000円)
- ・AEDの交換が無かったことによる備品購入費の減(H29年度 2,151,395円 → H30年度 1,033,142円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県第3子以降保育料無償化事業 (県 1/2)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110205 私立幼稚園助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会事務局】 幼児教育課				決算書 ページ	126
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費
				目	01	幼稚園費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
68,689,950	156,811,000	73,589,230	△4,899,280	75,075,420

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、園及び保護者に対して財政的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・幼児教育を必要とする児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)

【効果】

・幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。

4.【平成30年度の事業内容】

・私立幼稚園4園 H30.4.1園児数 504人
 <私立幼稚園に対する補助金等>
 ・私立幼稚園教育振興事業助成金(特別支援児対応補助) 4園
 ・就園奨励費事業(授業料等補助) 6園(うち県外2園)
 ・読み聞かせ・読書活動事業 4園
 ・私立幼稚園施設整備助成事業 → 次年度以降の整備に変更
 認定こども園化に伴う施設整備への支援 国庫補助(1/2)、市(1/4)

【効果】

・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。
 ・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・幼稚園就園奨励費支払対象者減による補助金の減
 (H29年度 507人 66,937,400円 → H30年度 479人 63,159,500円)

6.【その他特記事項】

・幼稚園就園奨励費補助金(国 1/3)・岐阜県第3子以降保育料無償化事業(県 1/2)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・私立幼稚園の認定こども園施設整備の計画見直しによる、補助事業の未執行のため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340204 交流事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいまち		
	施 策	02	地域外交の推進		

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	01	生涯学習推進費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
11,727,900	11,783,000	5,952,000	5,775,900	6,067,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外での生活を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくります。 ・自治体間の交流協定等で結ばれているそれぞれのまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。 ・市の国際交流活動として姉妹都市レジストロ市との交流を市民協働の民際外交として引き続き行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアを中心とした地域に中学生を毎年20名以上派遣します。 ・姉妹都市提携都市と友好親善を継続します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。 ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の本市を担う国際感覚やリーダーシップをもった人材を育成するため、中学生を海外に派遣し交流研修を行います。 ・合併前から提携や協定を結んでいる他市町村等との地域間交流を行います。 ・姉妹都市提携しているレジストロ市と友好を深めるため、市民交流を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><市民国際交流事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生を中心としたタイ王国への派遣(H30.8) (派遣人数：中学生24人、スタッフ14人) ・ホームステイ、タイ王国の中学生との交流などを実施 <p><国内各姉妹都市との交流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対馬市、小諸市、大磯町との地域間交流 対馬市：子ども同士の交流活動など 小諸市・大磯町：イベント開催時の物品販売、観光PRなど <p><姉妹都市友好推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジストロ市への訪問事業 ・啓発広報誌(アミザージ)の発行(1回/年) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間交流では、相互の交流事業により、人や風土に触れることで、郷土の魅力を再認識することができました。 ・国際交流では、将来を担う子どもたちが海外での人との交流や異文化に触れることで、国際感覚などを身につけ、視野を広げることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年に一度のレジストロ市への訪問事業の実施による姉妹都市友好推進協会への補助金の増 (H29年度 564,000円 → H30年度 6,328,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150116 公民館を拠点とした地域づくり事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	02	公民館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
112,404,267	199,814,000	120,395,192	△7,990,925	5,603,591

1.【事業目的(必要性)】

- ・公民館は地域づくりの拠り所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営を行うとともに、安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。
- ・地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。
- ・阿木公民館(S46年建築)を地域コミュニティ、地域防災、生涯学習の拠点として、また診療所として整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・公民館建設と利活用に向けた地元協議実施回数 H30年度：5回
 - ・地域づくり人材育成講座受講数 H30年度：30名
 - ・指定管理公民館 H30年度：2か所
- 【効果】
- ・地域拠点施設を中心とした地域活動が活発になり、コミュニティ活動の推進が図られます。
 - ・地域を担う人材が育成され、地域主体の公民館運営が進みます。

3.【事業概要】

- ・地域づくり、生涯学習の拠点施設となるよう、公民館を整備します。
- ・地域づくり・人づくりに関する講座を開催し、公民館を拠点とした地域づくりを進めます。
- ・市民参画による公民館の運営管理を進めるため、指定管理者制度の導入を進めます。

4.【平成30年度の事業内容】

- <阿木交流センター整備>
- ・施設規模 延べ床993.48㎡(公民館部分661.65㎡ 診療所部分197.67㎡ 倉庫部分134.16㎡)
 - ・施設概要 公民館(会議室、調理室、和室など)・事務所・診療所を併設
 - ・工事監理委託及び建築・造成等工事(本体、電気、機械、造成、外構)
 - ・地元協議実施回数 5回
- <地域づくり人材育成講座>
- ・まちづくり協議会等を対象に実施 1回 参加者 10名
- <公民館等指定管理>
- ・苗木公民館、付知公民館及び馬籠文化交流施設の指定管理(新規)
 - ・福岡公民館指定管理(継続)
- 【効果】
- ・福岡公民館に続き、苗木公民館、付知公民館を指定管理としたことで、地域のまちづくり拠点として、地域住民自らの手による運営を実現できました。
 - ・馬籠文化交流施設を指定管理としたことで、社会教育活動での利用が図られ、指定管理者による自主事業により管理運営費を捻出し、効率的な運営を実現できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・馬籠文化交流施設改修事業完了による工事請負費の減(H29年度 73,850,400円 → H30年度 0円)
- ・阿木交流センター整備事業実施による工事請負費の増(H29年度 0円 → H30年度 60,843,722円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・阿木交流センター整備事業の工事の一部がR元年度に跨り、工事請負費を繰り越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160101 芝居小屋管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
15,645,530	16,066,000	15,313,702	331,828	9,678,565

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになっていきます。芝居小屋を後世にのこすとともに有効活用を図るため、地域と協働による管理と観光資源としての活用を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・芝居小屋利用者 H30年度目標：20,000人 【効果】 ・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信すると共に、見学者への施設公開を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <明治座管理運営事業> ・明治座の管理(指定管理)、公開 ・明治座クラシックコンサート(6/16・17)、第46回加子母歌舞伎公演(9/2) ・利用者数 14,142人(H29年度：22,439人) <常盤座管理運営事業> ・常盤座の管理(指定管理)、公開 ・2018常盤座演劇フェスティバル(9/29・30)、第25回常盤座歌舞伎保存会定期公演(3/31) ・利用者数 4,392人(H29年度：4,735人) 【効果】 ・伝統ある芝居小屋を地域ぐるみで保全管理するとともに、芝居小屋の魅力を活かした観光などの地域づくりに取り組むことができました。 ・芝居小屋を活かした地域づくりを進めることで、地歌舞伎などの伝統芸能の保全や新たな芸術活動の推進につなげることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・H29年9月より明治座の指定管理を開始したことによる委託料の増 (H29年度 2,945,000円 → H30年度 4,979,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160103 美術展開催事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
11,941,888	13,141,000	2,962,812	8,979,076	10,247,354

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民が気軽に出品できるよう市民展を開催し、市民の創作活動を高めます。
- ・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰し、全国公募展を開催することにより、業績や魅力を発信し、美術創作活動の普及向上を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】・応募作品数 市民展 H30年度目標：250点
青邨大賞公募展 H30年度目標：235点
守一大賞公募展 R2年度目標：450点
- 【効果】・市民展の開催により、市民の創作意欲を高め、レベルの向上につなげます。
・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯の功績等を市内外に発信することにより、美術への関心を高め、また訪れたいまちにつなげます。

3.【事業概要】

- ・日頃から創作活動に取り組んでいる市民に気軽に作品を出品してもらい、活動成果の発表の場をつくります。
- ・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰するため、全国公募展をそれぞれ3年に一度開催します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・第67回中津川市民展の開催
期間：H30.12.8～H30.12.16
会場：にぎわいプラザ5階
応募作品数：223点(第66回応募作品数：259点)
 - ・第8回前田青邨記念大賞展の開催
期間：H30.6.2～H30.6.17
会場：東美濃ふれあいセンター
応募作品数：201点(第7回応募作品数：228点)
- 【効果】
- ・市民の創作活動に関する成果発表の場づくりや地域の文化芸術レベルの向上、市民の創作意欲の高揚につなげることができました。
 - ・郷土の偉人「前田青邨」を顕彰するとともに、全国的に中津川市をPRできました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・第8回前田青邨記念大賞展の開催による賞賜金の増
(H29年度 0名 0円 → H30年度 10名 2,850,000円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160105 文化財保護事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
8,318,022	10,376,000	10,532,700	△2,214,678	13,884,621

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域を知るための貴重な資源として、また地域住民の宝として指定文化財を後世に継承し、さらには市民に文化財保護の大切さを周知するため、保存、管理、公開の取り組みを進めます。
- ・指定文化財を活かした地域づくりに向け、市民と協働し文化財の保存に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。
文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) H30年度目標：94.5%(全146件のうち累計138件設置)
- 【効果】
- ・指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。
 - ・指定文化財の保存活動を市民と協働して進めることにより、郷土の歴史に対する愛着を深めます。

3.【事業概要】

- ・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、市の指定文化財の保存、管理、公開を行います。
- ・指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・指定文化財の保存管理(管理謝礼) 142件
- ・指定文化財標柱、案内板の設置 14基(劣化交換含む)
- ・青木斧戸線をはじめとする開発に伴う埋蔵文化財の調査 発掘調査1件、試掘調査8件、立会調査6件
- ・無形民俗文化財の保存、継承に対する支援 交付金の交付 6件
- ・落合宿本陣の一部公開 68日 延べ3,124人 (H29年度：63日 延べ3,078人)

『参考』

- ・文化財標柱設置率 H30年度実績：84.2%(全146件のうち累計123件設置)
- ・指定文化財：国指定9件、県指定30件、市指定250件 合計 289件

【効果】

- ・文化財の所有者や保存団体への支援を行うことで、適切な保存、管理が行われ、文化財の価値を保つことで、地域の宝として活用が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・落合宿本陣離れ補強修繕事業が完了したことによる修繕料の減(H29年度 2,484,000円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160106 苗木城跡整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
19,463,544	30,918,000	46,398,286	△26,934,742	22,484,717

1.【事業目的(必要性)】

・本市の貴重な歴史文化資源である国史跡苗木城跡を後世に伝えていくとともに、観光資源として活用できるよう遺構や景観の整備を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・石垣整備 石垣底辺総延長555mのうち H30年度：80.4%(446m)完了

【効果】

・石垣整備や雑木伐採など景観整備を図ることにより、歴史資源だけでなく魅力ある観光資源として活用できます。

3.【事業概要】

・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をより向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。

4.【平成30年度の事業内容】

<苗木城跡整備事業>

・三の丸跡周辺石垣立面図作成(国補助) 170㎡
・内郭部西側雑木伐採(国補助) 0.08ha

<苗木城跡の魅力向上>

・観光的な魅力向上のための景観及び環境の整備(支障木伐採) 0.13ha

『参考』

・石垣整備 H30年度実績：80.4%(石垣底辺総延長555mのうち446m完了)

【効果】

・石垣整備や雑木伐採など景観整備を図り、魅力ある歴史資源を発信することによって来場者が増加しました。(H29年度：78,776人 → H30年度：98,222人)

5.【決算額の主な増減理由】

・名古屋鉄道所有地の購入が完了したことによる公有財産購入費の減
(H29年度 30,000,000円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

・国宝重要文化財等保存整備費補助金(苗木城跡保存修理事業費)(国 1/2)

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・補助事業のうち、1千万円以上のものの補助率が一律44%カットされたことにより、事業を縮小したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160108 郷土資料調査活用事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
5,086,483	5,927,000	3,467,357	1,619,126	16,840,599

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・近代行政文書や古文書等の郷土資料を調査し、資料のデータベースを作り、管理や利用の便を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索を行えるよう目録(資料リスト)を作成します。 資料調査目標 H30年度：約2,000点(古文書等郷土資料調査事業での調査を除く) 【効果】 ・資料調査を行わなかったとしたら、消失したかもしれない古い文書を整理し、保存することで、地域の姿を後世に残し、地域を学ぶ貴重な資料とすることができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・市内各地域に残されている貴重な古文書等歴史資料の調査、整理、情報公開などを行うことで研究や学習への活用を図ります。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ＜地域資料調査＞ ・近代行政文書や旧家所蔵文書等の調査、目録作成 約1,000点 ・既に作成された目録の見直し、資料との突合、未入力資料の入力 ＜古文書等郷土資料調査事業費＞ ・遠山家文書(約5,000点)の調査、整理、目録作成(国庫補助事業) 事業実施期間：H30年度～R元年度 ・H30年度：約5,000点のうち約1,700点の文書の調査、調書作成 【効果】 ・古文書等歴史資料の調査、整理、情報公開などを行うことで、多くの人が中津川市の郷土資料に触れる機会を持つことができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・遠山家伝来資料の調査開始による事業費の増(H29年度 0円 → H30年度 1,943,803円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・国宝重要文化財等保存整備費補助金(古文書等郷土資料調査事業) (国 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150113 読書推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】 図書館				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	04	図書館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
1,469,990	2,093,000	1,673,567	△203,577	1,646,002

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を育むため、家庭・地域・学校・行政・関係団体が相互に連携をとりながら、いつでも、どこでも、だれもが読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・図書館ボランティア養成講座の開催 H30年度：20回 ・ブックサポーターの養成 H30年度：100人 【効果】 ・読書活動は、心豊かな生きる力となり、人々がかがやく、いきいきと暮らす効果を生み出します。 ・ボランティアの行事や図書館運営への関わりが、読書活動の推進や読書環境の充実につながります。</p>
<p>3.【事業概要】 ・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。 ・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。 ・読み聞かせや図書館サポーター養成講座を開催し、ボランティアを育成します。 ・利用者の欲しい情報に対応するため、図書資料を充実します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <ボランティア養成> ・養成講座の開催及びブックサポーターの養成 19回(H29年度：20回) 46人(H29年度：86人) <絆スタート> ・3か月健診にて絵本の紹介 健康福祉会館 23回 400人(H29年度：24回 420人) 坂下・福岡・付知 各6回 132人(H29年度：163人) <絵本で子育て事業> ・幼稚園・保育園への訪問お話し会 22園 1,671人(H29年度：25園 1,907人) <ボランティアとの協働による図書館行事の開催> ・第7回図書館まつり 参加人数 2,782人(H29年度：1,807人) ・第8回はがきコンクール 応募点数 3,092通(H29年度：1,976通) ・第10回絵本ジャンボリー 参加人数 800人(H29年度：470人) ・月替わり企画展示(図書館くらぶ協働) 中央館 12回、地域館巡回展示 【効果】 ・絆スタートや絵本で子育て事業により、乳幼児期の子どもや親が絵本に出会う場をつくり、読み聞かせの大切さや楽しさを伝えました。 ・企画から運営まで市民協働によるイベントを開催することで、図書館を核とした市民交流を図ることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・各種イベントのPRチラシ用紙等消耗品費の減(H29年度 683,567円 → H30年度 477,990円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160110 中山道歴史資料館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
15,865,353	16,862,000	18,976,812	△3,111,459	18,897,567

1.【事業目的(必要性)】

・江戸と京都・大坂を結ぶ重要な街道であった、中山道の中津川宿に残る江戸時代から明治初期にかけての古文書等の資料を中心とした調査・研究・収蔵品を公開します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】・中山道歴史資料館利用者数 H30年度：20,100人
・収蔵資料の保存・調査研究を推進します。
・収蔵資料を活用した企画展を開催し、古文書や収蔵品に関する教室や出前講座・講演等の普及活動を積極的に実施します。
- 【効果】・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
・外国人を含め、広く市民の興味・関心や知識・情報活用力を高めることができます。

3.【事業概要】

・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集・研究・展示等を行うことで、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。
・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・開館日数 303日 利用者 35,862人(H29年度 29,130人 → 6,732人増)
 - ・企画展の開催 2回 観覧者延べ 8,806人(H29年度 2回 9,076人→270人減)
 - ・古文書・歴史講座の開催 各24回 参加者延べ 1,004人(H29年度 49回 887人 → 117人増)
 - ・講演会の開催 1回 参加者 69人(H29年度 1回 64人 → 5人増)
 - ・学校等団体利用者 121件 4,139人(H29年度 131件 4,518人 → 379人減)
 - ・無料デーの開催 1)5/6(日)春の中山道まつり 2)5/20(日)国際博物館の日
3)11/3(土・祝)文化の日 4)11/4(日)秋の中山道まつり
5)1/10(木)十日市 6)毎月の六斎市
*利用者延べ 18,315人(H29年度 12,858人 → 5,457人増)
 - ・脇本陣森家の建造物の紹介 来場者 5,921人(H29年度 6,072人 → 151人減)
- 【効果】
・中津川宿界隈でのツアー客の来館、収蔵資料を用いた出前講座及び出前授業等館外での普及活動を行い、多くの利用者の興味や関心を得ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・NTTと交渉することにより、館の賃借料を減額できたことによる施設借上料の減
(H29年度 8,780,400円 → H30年度 5,261,760円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160112 苗木遠山史料館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
21,255,187	23,162,000	14,785,434	6,469,753	14,510,438

1.【事業目的(必要性)】

- ・苗木遠山家資料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を調査・研究し、収蔵資料を企画展や出前講座等により広く公開します。
- ・国指定史跡である「苗木城跡」のガイダンス施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・苗木遠山史料館利用者数 H30年度：37,000人
 - ・収蔵する資料の保存・調査研究を推進します。
 - ・企画展示を開催し、古文書や収蔵品に関する教室等の普及活動を実施します。
 - ・国指定史跡である「苗木城跡」に関する情報・知識を提供します。
- 【効果】
- ・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
 - ・広く市民の興味・関心や知識・情報活用力を高めるとともに、多くの観光客を取り込む事ができます。

3.【事業概要】

- ・苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を調査・研究し、企画展や出前講座等により広く公開することで、市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援するとともに、地域文化の紹介に努めることで「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。
- ・サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、親しみやすい運営・活動を展開します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・開館日数 301日 利用者 35,534人(H29年度 23,753人 → 11,781人増)
- ・企画展の開催 4回 観覧者延べ 8,519人(H29年度 3回 5,832人 → 2,687人増)
- ・講座等の開催 23回 参加者延べ 291人(H29年度 23回 725人 → 434人減)
- ・学校等団体利用者 103件 2,612人(H29年度 26件 1,124人 → 1,488人増)
- ・無料デーの開催
 - 1)5/20(日)国際博物館の日 392人
 - 2)8/12(日)友政18年ぶりに苗木城を奪還した日 287人
 - 3)11/3(土・祝)文化の日 638人 計 1,317人(H29年度 1,132人 → 185人増)
- ・友の会、案内ボランティアとの連携

【効果】

- ・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに、展示や講座等により後世に伝えられました。
- ・苗木城跡のガイダンス施設として資料提供を行い、郷土の歴史・文化への興味・関心を高められました。また、山城ブームによる来訪者の増加に対応するため、まちづくり協議会等各種団体が連携したことで、地域の活性化が図られ、おもてなし力が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・下水道管の切替工事による工事請負費の増 (H29年度 0円 → H30年度 5,856,840円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160113 子ども科学館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
13,230,887	13,623,000	13,036,497	194,390	14,162,763

1.【事業目的(必要性)】

- ・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して触れ合うことで科学への興味・関心を育てます。
- ・砂防(防災)に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・子ども科学館利用者数 H30年度：17,800人
 - ・実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。
 - ・科学的分野を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。
 - ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通し子ども達に科学のおもしろさを伝えます。
- 【効果】
- ・次世代を担う子どもたちの科学への興味・関心や知識・情報を活用する力を育てることが出来ます。

3.【事業概要】

- ・子どもたちの科学への興味を高めるため、常設展示を充実します。
- ・情報提供の充実と学校等への学習支援を行い、タイムリーな各教室を開催します。
- ・末松安晴博士の偉大な功績を子どもたちが学び、体験できるようにするため顕彰室の充実を図ります。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・開館日数 307日 利用者 15,731人(H29年度 17,423人 → 1,692人減)
 - ・教室の開催 12回 参加者延べ 150人(H29年度 13回 119人 → 31人増)
 - ・ミニプラネタリウム上映 鑑賞者延べ 3,190人(H29年度 2,412人 → 778人増)
 - ・星を観る会 4回 参加者延べ 154人(H29年度 2回 98人 → 56人増)
 - ・科学館まつりの開催 11/23(金・祝) 参加者 332人(H29年度 217人 → 115人増)
 - ・学校等団体利用者 64件 2,260人(H29年度 72件 2,579人 → 319人減)
 - ・無料デーの開催 1)5/20(日)国際博物館の日 340人
2)11/3(土・祝)文化の日 330人 計 670人(H29年度 751人→81人減)
 - ・中津川工業高校の生徒による土曜教室の実施及び普及事業の連携
 - ・中津川D51の会との連携・協力
 - ・末松安晴博士顕彰室の充実 すだれ式波動実験装置の設置
- 【効果】
- ・各教室を開催したことにより、子どもたちの科学への関心を高めることができました。
 - ・ミニプラネタリウム上映などを開催したことにより、子どもたちの天体に関する興味・関心を高めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・末松安晴博士顕彰室の充実に係る備品購入費の増
(H29年度 0円 → H30年度 624,168円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160114 鉾物博物館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
19,824,184	22,559,000	19,183,434	640,750	34,642,325

1.【事業目的(必要性)】

- ・国内有数の鉾物産地を背景とした博物館で、他には無い学術的にも貴重な標本資料を多数収集しており、これらの貴重な資料を後世に伝えていきます。
- ・活断層を市域に抱える市として、地震・活断層についての啓発など、自然科学に対する市民の理解度向上のために、博物館の教育普及活動を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・鉾物博物館利用者数 H30年度：15,800人
 - ・自然科学を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。
 - ・市民が参加できる活躍の場を提供し、「参加型博物館」の推進に努めます。
- 【効果】
- ・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
 - ・次世代を担う子どもたちの自然に対する興味・関心や知識・情報活用力を高めます。

3.【事業概要】

- ・長島鉾物コレクションや苗木地方の鉾物など貴重な資料を保存・展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査・登録・企画展の開催、教室の開催や活断層に関する啓発等の教育普及活動を行います。
- ・魅力ある館を発信するため、博物館活動の広報を充実させます。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・開館日数 303日 利用者 13,767人(H29年度 15,198人 → 1,431人減)
- ・企画展 3回 観覧者 10,536人(H29年度 2回 8,821人 → 1,715人増)
- ・私の展示室 1回 観覧者 3,486人(H29年度 1回 3,256人 → 230人増)
- ・教室等 52回 参加者 1,250人(H29年度 39回 1,067人 → 183人増)
- ・講演会 2回 参加者 142人(H29年度 1回 84人 → 58人増)
- ・コンサート 1回 参加者 188人(H29年度 1回 118人 → 70人増)
- ・ミュージアムフェスタ 7/29(日) 参加者 767人(H29年度 920人 → 153人減)
- ・ストーンハンティング 238日 参加者 8,404人(H29年度 221日 9,021人 → 617人減)
- ・学校等団体利用者 88件 4,151人(H29年度 103件 4,651人 → 500人減)
- ・無料デー 1)5/20(日)国際博物館の日 2)7/29(日)ミュージアムフェスタ
3)10/8(日)コンサート 4)11/3(土・祝)文化の日
*利用者延べ 2,192人(H29年度 2,560人 → 368人減)
- ・博物館協議会 2回 委員 10人
- ・友の会とイベントや教室等で連携・共催
- ・広報活動 学校へのチラシ配布、「恵那山」4回発行など

【効果】

- ・企画展・各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるとともに再来館の機会となりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・蛍光X線分析装置の故障による修繕料の増
(H29年度 0円 → H30年度 524,232円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160115 東山魁夷心の旅路館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4, 882, 723	5, 281, 000	5, 236, 733	△354, 010	4, 659, 847

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・日本を代表する東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示・紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰し、豊かな文化を伝えます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・東山魁夷心の旅路館利用者数 H30年度：7,500人 ・収蔵する東山魁夷画伯の絵画等を展示・紹介します。 【効果】 ・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動を支援することができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・中津川市山口とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示・紹介することにより、市民の生涯学習・文化活動を積極的に支援し、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。 ・市民や観光客が親しみやすい運営を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・開館日数 307日 利用者 5,925人(H29年度 5,475人 → 450人増) ・展示替え 4回(H29年度 4回) ・無料デーの開催 1)5/20(日) 国際博物館の日 195人 2)7/8(日) 生誕110年イベント 49人 3)8/5(日) 開館記念日 171人 4)11/3(土・祝) 文化の日 298人 5)11/11(日) 賤母ごへーまつり 166人 計 879人(H29年度 754人 → 125人増) ・夏休み特別企画(小中学生対象クイズ) 103人 ・市内小中学校への出張展示 実施校(蛭川中、坂下中、川上小、下野小、山口小2回)5校 観覧者 188人 (H29年度 1校 161人 → 27人増) 【効果】 ・出張展示を行い、子どもたちへ収蔵する作品等を広く紹介することにより、地域文化への関心を高めることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・収蔵庫内吸気ダクト延長工事の完了による工事請負費の減 (H29年度 253,843円 → H30年度 0円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160109 文化施設管理運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課					決算書 ページ	132		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
129,174,200	138,605,000	96,342,333	32,831,867	83,088,494

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・優れた音楽、演劇等の鑑賞の機会を提供し、市民の文化活動及び芸術活動を支援するため、中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの管理運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・文化施設3館の利用者数 H30年度目標：81,800人 【効果】 ・音楽、演劇等鑑賞の機会をつくり、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただくことで、市民の文化活動のレベルアップにつなげます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの運営、維持管理を行います。 ・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、提供していきます。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <施設の管理運営> ・中津川文化会館 指定管理：(一社)中津川市文化協会 利用者数 55,137人(H29年度 53,903人) ・アートピア付知交芸プラザ 指定管理：付知町まちづくり協議会 利用者数 15,738人(H29年度 13,753人) ・福岡ふれあい文化センター 指定管理：ふくおかまちづくり協議会 利用者数 6,787人(H29年度 7,529人) <施設改修事業> ・中津川文化会館耐震改修等調査設計業務 <市民文化芸術鑑賞事業> ・委託先：(一社)中津川市文化協会 ・コンサート、演劇、映画上映、ロビーコンサート、文化講座(伝統芸能等)、美術鑑賞事業などを実施 【効果】 ・各文化施設を活動拠点とする文化団体等との連携により、各文化施設の利活用が図られ、また地域の文化芸術活動の振興や継承及び文化を通じたまちづくりを推進できました。 ・文化施設3館の利用者数 77,662人(H29年度 75,185人)</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・中津川文化会館の耐震改修における詳細設計委託料の増(H29年度 0円 → H30年度 34,884,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150106 スポーツ政策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	07	保健体育費	目	01	体育振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
7,370,505	8,206,000	5,084,524	2,285,981	5,730,840

1.【事業目的(必要性)】

- ・スポーツは、健康増進・体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っており、8万人のヘルスアップと連携して市全体で推進します。
- ・特に高齢者等にとってスポーツに取り組むことは、生きがいづくりや生活習慣病予防、健康維持の効果があり健康寿命の延伸につながります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・一市民1スポーツの推進(スポーツ実施率の向上) H25年度実績：31.2% R2年度：50%
 - ・各地区のウォーキングコースの設定 H30年度：4地区
(毎年4地区ずつ設定し、H30年度には全15地区中の12地区で設定完了)
- 【効果】
- ・スポーツをすることで健康増進につながり、さらには福祉・医療費の抑制が図られます。
 - ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。

3.【事業概要】

- ・スポーツを楽しむ機会を増やすため、スポーツ教室、イベント、大会等を開催します。
- ・誰もがスポーツ活動に取り組めるようライフステージに応じたスポーツ教室を開催します。
- ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図りスポーツ活動の活発化を推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員(42人)」の活動を支援 30回
- ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援
(各支部において元旦マラソン、マレットゴルフ大会、軽スポーツ大会等を実施)
- ・市民と協力し、ウォーキングコースを設定 4地区(中津西・苗木・神坂・山口)
- ・第18回スポーツフェスティバルin中津川の実施
H30.10.14(日)開催 参加人数 547人
- ・第8回ビーチボール大会 参加チーム数 32チーム

『参考』

- ・スポーツ実施率 H30年度実績：39%(市民意識調査による)

【効果】

- ・ウォーキングコースの設定、スポーツ推進委員との連携によるスポーツ活動の場の創出等により、市民がスポーツに触れる機会の提供とスポーツをするきっかけづくりができました。
- ・健康福祉部と連携したスポーツ推進を行い、福祉・医療費の抑制につながる健康増進のきっかけづくりができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・大相撲中津川場所の開催に伴う広告料の増(H29年度 0円 → H30年度 1,000,000円)
- ・米国レスリング協会との東京2020オリンピック事前合宿協定の調印式に伴う旅費の増(H29年度 0円 → H30年度 801,780円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150107 こどもの夢推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	07	保健体育費	目	01	体育振興費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
7,056,419	7,084,000	6,831,351	225,068	6,689,439

1.【事業目的(必要性)】

- ・運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。
- ・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもを称えます。
- ・将来の夢を持っていない子どもが増えていると言われていた時代において、夢を持つこと、努力をすることの大切さを学びます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・市内全小学校5年生全員を対象にした「夢の教室」の実施率 100%
 - ・スポーツ少年団入団率の増加 H30年度：12.5%
 - ・子ども金メダルの授与者数の増加 H30年度：270人
- 【効果】
- ・子ども金メダルの対象者を増やすことで、子どもたちの意欲を伸ばし、郷土愛を育みます。
 - ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。

3.【事業概要】

- ・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。
- ・優秀な成績を収めた子どもたちに『子ども金メダル』を贈呈し、その頑張りを称えます。
- ・「夢」「仲間」を考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・スポーツ少年団活動の支援をするため交付金を交付 6支部 全30単位団
スポーツ少年団入団率：10.9%(小中学生)
 - ・子ども金メダル授与式の開催 61事業 320人(前期：30事業 166人・後期：31事業 154人)
 - ・JFAこころのプロジェクト『夢の教室』の開催 25教室 736人
内容：トップアスリートとの交流
対象：市内全小学校5年生
実施率：100%
- 【効果】
- ・トップアスリートと触れ合うことで、子どもたちが大きな目標を持ち、失敗してもあきらめずに努力する大切さを考える機会を提供できました。
 - ・スポーツ少年団活動により、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・子ども金メダルの製作個数の増加によるメダル製作委託料の増
(H29年度 286個 849,420円 → H30年度 350個 1,039,500円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210107 亜炭鉱害対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	11	災害復旧費	項	02	鉱害復旧費
				目	01	鉱害復旧費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,678,380	6,244,000	59,185,199	△54,506,819	9,618,120

1.【事業目的(必要性)】

・戦中戦後の資源不足時に主に家庭用燃料として亜炭が落合地区で採掘され、現在、その鉱跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっているため、災害発生時の速やかな対応とその対策を検討するための状況調査を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・亜炭鉱廃坑が起因する浅所陥没への速やかな対応と今後の対策を検討し、被害の防止を図ります。
調査及び判定、設計：H30年度～R2年度

【効果】

・浅所陥没被害への迅速な対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。

3.【事業概要】

・地域住民の安全・安心を確保するため、現状を把握し、対策を検討するための調査を行います。
・亜炭鉱廃坑跡に起因する宅地・農地の浅所陥没被害の原形復旧を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

【事業概要】

・浅所陥没発生時に速やかに復旧工事を実施(3箇所)
・緊急輸送路となる市道の一部を対象に地質調査等を実施
連続波レーダ探査(L=670m)、復旧工法検討

【効果】

・浅所陥没被害に迅速に対応し、市民の生命・財産が守られました。
・今後の予防対策に向けて、地質構造等が把握できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・亜炭鉱廃坑に起因する家屋復旧事業が終了したことによる減(H29年度 52,850千円 → H30年度 0円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
・特定鉱害復旧事業等基金(国 9/10、県 1/10)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120217 川上医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所事務室					決算書 ページ	164		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
14,502,178	16,111,000	11,638,490	2,863,688	14,224,854

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】
・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。
【効果】
・民間医療機関のない地区で医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアの取組を推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施
診療日数 92日(常勤医師1名、週2日診療)
診療件数 1,933件(うち在宅医療 63件)
・保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアを推進
居宅療養管理指導件数 63件
連絡会議の開催 6回
メンバー：診療所看護師、ケアマネジャー、保健師、在宅支援相談員、川上総合事務所
・予防接種と健康診断を実施

【効果】
・週2日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・正職員(看護師)の退職により、臨時職員を雇用したことによる賃金の増
(H29年度 121,770円 → H30年度 1,910,780円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120219 蛭川医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所事務室				決算書 ページ	164
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)					
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費
				目	01	医科一般管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
43,262,714	49,598,000	40,000,827	3,261,887	33,888,000

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・週5日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。
- 【効果】
- ・民間医療機関のない地区で医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

- ・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
- ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアの取組を推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週5日の診療を実施
診療日数 239日(常勤医師1名、非常勤医師1名、週5日診療)
診療件数 6,796件(うち在宅診療 164件)
在宅療養支援診療所(24時間往診)利用件数 116件
- ・保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアを推進
居宅療養管理指導件数 133件
地域包括ケアネットワーク会議への参加 2回
メンバー：診療所医師及び歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、社会福祉協議会、ケアマネージャー、生活支援コーディネーター、駐在所、郵便局、JA、民生委員・児童委員、区長会、蛭川総合事務所
- ・介護予防・生活習慣改善教室を実施 19回
対象者：50歳から70歳代の方
参加者：15名
- ・予防接種と健康診断を実施
- ・診療所の経営改善に向けたアドバイザーを導入 15回

- 【効果】
- ・週5日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・医療従事者用車両の購入による備品購入費の増(H29年度 0円 → H30年度 1,248,105円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120250 阿木医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所事務室					決算書 ページ	164		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
21,927,955	41,234,000	12,291,767	9,636,188	13,987,402

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。 【効果】 ・民間医療機関のない地区で医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・医師の確保に努め、地域医療を確保します。 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアの取組を推進します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施 診療日数 95日(常勤医師1名、週2日診療) 診療件数 2,403件(うち在宅診療 38件) ・保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアを推進 居宅療養管理指導件数 36件 阿木地域包括支援ネットワーク会議の開催 3回 メンバー：診療所医師、看護師、区長会、社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ、ケアマネジャー、包括支援員、阿木事務所等 ・予防接種と健康診断を実施 <阿木交流センター(診療所)新築工事> ・施設規模 延べ床 993.48㎡(うち診療所部分 197.67㎡) ・診療所概要 薬局事務室、待合室、診察室、処置室など 新たに、隔離診察室、レントゲン室を整備 ・工事監理委託及び建築工事(本体、電気、機械) 【効果】 ・週2日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・阿木交流センター(診療所)新築工事による委託料及び新設改良工事費の増 (H29年度 0円 → H30年度 9,210,833円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由> ・工期がR元年度に跨り、工事請負費を繰越したため。</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120218 加子母歯科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所事務室				決算書 ページ	164
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)					
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費
				目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
21,152,224	22,138,000	20,998,503	153,721	27,709,006

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 【効果】 ・民間歯科医療機関のない地区で歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・地域歯科医療を確保します。 ・地域住民の口腔ケアのため、歯科検診、歯科保健指導を推進します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・週5日の歯科診療を実施 診療日数 221日(常勤医師1名) 診療件数 5,170件 ・保育園、小・中学校の歯科検診、歯科指導を実施 歯科検診 3回 歯科指導 3回 ・妊婦、成人の個別歯科検診を実施 個別歯科検診 16回 ・2歳児歯科検診を実施 4回 ・はみがき教室を実施 4回 【効果】 ・診療をはじめ、地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・公用車の車検及び1年点検の実施、診療所備品の故障による修繕費の増 (H29年度 169,063円 → H30年度 232,072円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120220 蛭川歯科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所事務室				決算書 ページ	164
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)					
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費
				目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
16,914,947	19,004,000	17,146,948	△232,001	15,851,455

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 【効果】 ・民間歯科医療機関のない地区で歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・地域歯科医療を確保します。 ・地域住民の口腔ケアのため、歯科検診、歯科保健指導を推進します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・週5日の歯科診療を実施 診療日数 240日(常勤医師1名、非常勤医師1名) 診療件数 5,876件(うち在宅診療 13件) ・デイサービス、保育園、小・中学校、乳幼児、成人の歯科検診を実施 歯科検診 24回 ・保育園、小・中学校の歯科保健指導を実施 歯科保健指導 14回 ・2歳児・3歳児の歯科検診を実施 歯科検診 8回 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した包括ケアを推進 居宅療養管理指導件数 13件 地域包括ケアネットワーク会議への参加 2回 メンバー：診療所医師及び歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、社会福祉協議会、ケアマネージャー、生活支援コーディネーター、駐在所、郵便局、JA、民生委員・児童委員、区長会、蛭川総合事務所</p> <p>【効果】 ・診療をはじめ、地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・診療所備品等の修繕費の減(H29年度 115,299円 → H30年度 0円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130437 特定健診事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【市民福祉部】 保険年金課					決算書 ページ	186		
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)								
予算科目	款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
52,611,645	69,293,000	51,438,232	1,173,413	57,034,830

1.【事業目的(必要性)】

・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・特定健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。
 - ・受診率 H30年度目標：40.0%
 - ・生活習慣病の発症や重症化予防を行います。
- 【効果】
- ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。

3.【事業概要】

・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代及び40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見
 - ・保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援
- <特定健康診査、保健指導>
- ・市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施
- | | | | | |
|----------|---------|--------|-------|--------------|
| 特定健康診査実績 | 健診対象者 | 受診者 | 受診率 | |
| H30年度 | 11,628人 | 4,258人 | 37.2% | (R元年9月2日現在値) |
| H29年度 | 12,158人 | 4,577人 | 37.6% | (実績値) |
- <30歳代健康診査、保健指導>
- ・各地区集団健診会場にて実施
- | | | | | |
|------------|-------|------|-------|-------|
| 30歳代健康診査実績 | 健診対象者 | 受診者 | 受診率 | |
| H30年度 | 879人 | 122人 | 13.9% | |
| H29年度 | 950人 | 142人 | 14.9% | (実績値) |

- 【効果】
- ・健診から生活習慣病などの早期発見、早期治療へとつなげることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・特定健康診査の詳細健診(眼底検査、心電図)対象者の増加等による委託料の増
(H29年度 1,281件 40,500,035円 → H30年度 2,599件 41,264,862円)

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・想定より受診者数が少なかったため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310211 駐車場事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	200
会計名称	13 駅前駐車場事業会計					
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
14,934,270	17,247,000	15,780,278	△846,008	15,711,489

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理運営し、利用を促進します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・利用台数 250,000台/年 【効果】 ・道路交通を円滑化します。 ・中心市街地来街者及び公共交通機関利用者の利便性が向上します。</p>
<p>3.【事業概要】 ・駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を指定管理により、効率的かつ適切に管理運営します。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 <市営駐車場の指定管理> ・中津川駅前市営駐車場(一般用80台・身障者用3台・月極40台) 入庫から2時間無料、その後30分100円 ・中津川駅前広場市営駐車場(一般用17台・身障者用1台) 入庫から30分無料、その後30分100円 ・年間駐車場利用料金 21,490,110円(H29年度 22,341,160円) ・年間駐車場利用台数 229,375台(駅前市営駐車場 108,933台、駅前広場駐車場 120,442台) (H29年度 240,032台(駅前市営駐車場 126,035台、駅前広場駐車場 113,997台)) 【効果】 ・駅前に立地する駐車場として、市民や観光客の安全面と快適性に配慮した施設運営を実施できました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・施設修繕や機器の故障が少なかったことによる修繕費及び工事請負費の減 (H29年度 2,026,080円 → H30年度 950,940円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220125 終末処理事業(公共)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	212
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	01	下水道管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
209,258,671	239,386,000	201,765,845	7,492,826	209,563,612

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川処理区及び坂本処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川処理区及び坂本処理区終末処理場を、年間を通し適切に稼働させます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安心して快適に利用できるよう中津川処理区、坂本処理区の終末処理場の維持管理を行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><中津川処理区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び修繕 <ul style="list-style-type: none"> 中津川市浄化管理センターの脱水機修繕 中津川市浄化管理センターの汚泥供給ポンプ修繕 ・汚泥運搬、処理委託 1,878 t/年 ・処理水量 8,853m³/日平均 16,085m³/日最大 <p><坂本処理区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び修繕 <ul style="list-style-type: none"> 公共処理施設の窒素・リン計修繕 ・汚泥運搬、処理委託 173 t/年 ・処理水量 877m³/日平均 1,652m³/日最大 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道終末処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車購入による備品購入費の増(H29年度 0件 0円 → H30年度 1件 1,571,964円) ・電工単価が増加したことによる公共下水道処理施設維持管理業務委託料の増(H29年度 78,576,480円 → H30年度 80,112,240円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220121 下水道整備事業(中津川処理区)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	212
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
59,906,757	154,505,000	55,638,940	4,267,817	108,766,847

1.【事業目的(必要性)】

・木曾川上流域に位置する都市として、公共用水域への負担を軽減し、居住環境の向上を図るため、未整備地区の整備を計画的に進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

・全体計画区域：1,153ha ・事業計画区域面積：986ha ・整備済面積：782.76ha(H30年度末)
 ・全体計画面積整備率：67.9% ・事業計画区域面積整備率：79.4% ・全体計画期間：S49年度からR7年度
 【目標】・公衆衛生の向上を目指し整備可能な地区の整備を推進します。(青木、上金地区ほか)

3.【事業概要】

・中津川処理区の事業計画区域面積986haのうち、H30年度末現在の事業計画区域整備率は79.4%であり、未整備地区の下水道工事を計画的に推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

・下水道管渠整備
 4工区(H29年度繰越分：小向井第1工区、H30年度：青木斧戸第1、2、4工区)
 延長 L=761.30m
 ・H30年度整備面積 1.12ha
 ・整備済面積 782.83ha
 ・事業計画区域整備率 79.4%

【効果】

・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な居住環境が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

・H29年度からの繰越工事分による工事請負費の増(H29年度 41,479,440円 → H30年度 48,760,480円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・青木斧戸工区の事業完了がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220122 下水道整備事業(坂本処理区)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 下水道課					決算書 ページ	212		
会計名称	14 下水道事業会計								
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費	目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
396,642,525	601,301,000	298,248,800	98,393,725	416,562,542

1.【事業目的(必要性)】

・木曾川上流域に位置する都市として、公共用水域への負担を軽減し、居住環境の向上を図るため、未整備地区の整備を計画的に進めます。

・リニアのまちづくり計画に基づくインフラ整備(下水道整備)を進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

・全体計画区域：282ha ・事業計画区域面積：253ha ・整備済面積：112.97ha (H30年度末)
 ・全体計画面積整備率：40.1% ・事業計画区域面積整備率：44.7% ・全体計画期間：H19年度からR7年度
【目標】・整備可能な地区の整備を推進します。(深沢、与ヶ根、旭、中洗井、諏訪地区ほか)

3.【事業概要】

・坂本処理区の事業計画区域面積253haのうち、H30年度末現在の整備率は44.7%であり、未整備地区の下水道工事を計画的に推進します。

4.【平成30年度の事業内容】

・下水道管渠整備
 11工区(H29年度繰越分：深沢、堤下、長連寺、鯉ヶ平、旭第2、明光保工区、H30年度：中洗井第1、与ヶ根、長連寺、金屋、榎ノ木工区) 延長 L=3,360.95m
 ・測量設計業務
 1工区(中垣外工区) 延長 L=500m
 ・H30年度整備面積 7.99ha
 ・整備済面積 112.97ha
 ・事業計画区域整備率 44.7%

【効果】

・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な居住環境が向上しました。

5.【決算額の主な増減理由】

・H29年度からの繰越工事分による工事請負費の増(H29年度 233,295,240円 → H30年度 302,989,960円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・中垣外工区の事業完了がR元年度に跨り予算を繰越したため。

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220129 汚水処理施設共同整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	212
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
972,000	1,000,000	993,600	△21,600	0

1.【事業目的(必要性)】

・汚泥乾燥施設を建設し、下水道汚泥と衛生センター汚泥を自区内処理することで処理費の軽減に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・下水道汚泥とし尿、浄化槽汚泥の乾燥施設を集約・共有化をすることで、建設費・維持管理費を抑え、作業の効率化を図ります。

【効果】

・全市域汚泥量の自区内処理が行えます。

3.【事業概要】

・下水道汚泥とし尿、浄化槽汚泥を効率よく処分するための検討を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

・汚泥の減量化に向けた調査、検討
 ・下水道汚泥の資源化・減量化など先進技術を調査し、R2年度までに方針
 ・付知クリーンセンターの堆積汚泥の濃度調査を実施

【効果】

・堆積汚泥の濃度状況等を把握し、汚泥引き抜きを計画的に実施することができ、安定した汚水処理が行えました。

5.【決算額の主な増減理由】

・請負差金による減(H29年度 993,600円 → H30年度 972,000円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220130 下水道施設長寿命化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	212
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
235,127,400	235,740,000	51,682,840	183,444,560	312,440,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる処理場の機械・電気設備が耐用年数を超過しており、施設の長寿命化計画を策定し、施設の老朽化に対して更新費用を平準化することで財政負担を分散します。 ・ストックマネジメントにより既存施設の改築更新と機能アップを図り、ライフサイクルコストの低減を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。 ・H27～H28年度 浄化管理センター汚泥処理設備の機械・電気設備工事 ・H29～H30年度 浄化管理センター管理棟内の耐震補強と空調設備の更新、処理設備の機械・電気設備工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に改築更新を行うことで、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化管理センター(S63年度建築)の老朽化に伴い、機能を維持するための設備更新や建物改修工事をH30年度までに行います。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画による浄化管理センター改築更新(H29～H30全体計画承認) 汚泥処理施設の機械設備・電気設備工事 酸素発生装置の制御盤の再構築・汚泥脱水・滅菌給水コントロールセンター等の再構築 ・ストックマネジメント計画による坂本処理区中核工業団地内排水管のカメラ調査 既設管渠のカメラ調査 L=3,918m <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改築更新の実施により、安定した施設の運用が可能になりました。 ・中核工業団地内排水管のカメラ調査により、修繕箇所、修繕方法、概算費用など把握することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画による機械設備・電気設備の更新による工事委託料の増 (H29年度 34,000,000円 → H30年度 211,740,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220135 終末処理事業(農集)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	226
会計名称	17 農業集落排水事業会計					
予算科目	款	01	農業集落排水事業費	項	01	農業集落排水事業費 目 01 農業集落排水管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
124,742,142	139,755,000	129,922,311	△5,180,169	137,015,344

1.【事業目的(必要性)】

・農集9処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・農集9処理区終末処理場を、年間を通し適切に稼働させます。
- 【効果】
- ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。

3.【事業概要】

・利用者が安心して快適に利用できるよう、農集9処理区の終末処理場の維持管理を行います。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・農集9処理区の終末処理場の維持管理及び修繕
農集処理施設の窒素・リン計及びUV計修繕
阿木クリーンセンターのコンポスト設備修繕
 - ・汚泥運搬 4処理区 合計1,730 t/年
 - ・コンポスト 5処理区 合計34 t/年
 - ・処理水量(各処理区)
- | | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 坂本北部 | 520m3/日平均 | 加子母南部 | 317m3/日平均 |
| 阿木 | 228m3/日平均 | 田瀬 | 164m3/日平均 |
| 川上 | 198m3/日平均 | 高山 | 141m3/日平均 |
| 加子母北部 | 270m3/日平均 | 蛭川 | 146m3/日平均 |
| 加子母中部 | 248m3/日平均 | | |

【効果】

- ・農集終末処理場の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・修繕すべき施設・箇所・機械等の項目が減ったことによる修繕料の減
(H29年度 20件 19,608,944円 → H30年度 18件 14,905,321円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220131 農業集落排水施設長寿命化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	226			
会計名称	17 農業集落排水事業会計								
予算科目	款	01	農業集落排水事業費	項	01	農業集落排水事業費	目	02	農業集落排水整備費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
50,822,640	54,588,000	45,381,600	5,441,040	18,476,640

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・農業集落排水施設は経年劣化により処理場やマンホールポンプ等施設の老朽化が進み、施設の維持管理費に多額の費用を要しているため、長寿命化計画により計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。 ・H30年度：加子母南部の機能強化事業、川上・田瀬の機能診断 【効果】 ・計画的に機能強化事業を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。</p>
<p>3.【事業概要】 ・施設の計画的な改修を行うため、農業集落排水の各処理場の長寿命化計画を策定し、それに沿った改修を進めます。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・加子母(南部)処理場の機能強化事業 機械・電気設備の更新(汚泥破砕機・ばっ気攪拌装置・MLSS(活性汚泥濃度)計等) ・R元年度に機能強化事業を予定している田瀬・川上処理場の機能診断を実施しました。 【効果】 ・加子母南部処理場の機械・電気設備の機能強化事業により、安定した施設の運用が可能となりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・H29年度加子母北部・中部処理場の機能強化事業完了及び加子母南部処理場の機械・電気設備更新による工事請負費の増(H29年度 42,933,240円 → H30年度 43,488,360円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・農業農村整備事業補助金 団体営農業集落排水事業 (国 1/2)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220147 終末処理事業(特環)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	240
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計					
予算科目	款	01	特定環境保全公共下水道事業費	項	01	特定環境保全公共下水道事業費
				目	01	下水道管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
248,069,905	266,036,000	240,238,602	7,831,303	253,411,543

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・特環7処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・特環7処理区終末処理場を、年間を通し適切に稼働させます。 【効果】 ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・利用者が安心して快適に利用できるよう、特環7処理区の終末処理場の維持管理を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・特環7処理区の終末処理場の維持管理及び修繕 特環処理施設の窒素・リン計及びUV計修繕 苗木浄化センターのばっ気機修繕 ・汚泥運搬、処理委託 7処理区 合計1,050 t/年 ・処理水量(各処理区) 落合 730m3/日平均 付知 1,492m3/日平均 苗木 1,336m3/日平均 福岡 756m3/日平均 まごめ 171m3/日平均 蛭川 605m3/日平均 坂下 1,093m3/日平均 【効果】 ・特環下水道処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・電工単価が増加したことによる特環下水道処理施設維持管理業務委託料の増 (H29年度 98,055,360円 → H30年度 99,895,680円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220142 特環下水道施設長寿命化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	240
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計					
予算科目	款	01	特定環境保全公共下水道事業費	項	01	特定環境保全公共下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,536,000	4,860,000	5,313,600	△777,600	6,883,920

1.【事業目的(必要性)】

- ・各下水道施設は供用開始から年月が経過し、老朽化が進んでいる処理場をはじめとする施設の効率的な改築更新を行います。
- ・特環7処理区からの放流水質を確保し、河川環境の保全を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。

【効果】

- ・計画的に改築更新を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。

3.【事業概要】

- ・施設の計画的な改修を行うため、特環下水道の各処理場の長寿命化計画を策定し、それに沿った改修を進めます。

4.【平成30年度の事業内容】

- ・マンホールポンプ緊急通報装置更新工事
坂下地区 10基

【効果】

- ・緊急通報装置は管理上最重要な設備であるため、更新により緊急通報の確実性が保たれました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・緊急通報装置更新計画により、更新件数減少に伴う事業費の減
(H29年度 11件 5,313,600円 → H30年度 10件 4,536,000円)

6.【その他特記事項】

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130125 介護サービス給付費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課					決算書 ページ	258		
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,006,907,683	4,276,859,000	3,956,682,564	50,225,119	3,875,030,806

- 1.【事業目的(必要性)】**
 ・高齢者が住みなれた地域で、健康で、生きがいをもって、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
- 2.【中長期的な目標・効果】** (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】
 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
【効果】
 ・支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで安心した生活が続けられます。
- 3.【事業概要】**
 ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する介護サービス費用のうち、所得状況によって7割～9割を給付します。
- 4.【平成30年度の事業内容】**
 ・要介護に判定された方が利用する訪問介護、デイサービス、地域密着型サービス等にかかる介護費用の給付
 ・年間利用件数 94,295件
 ・主な介護サービス利用件数
 訪問介護 6,385件 デイサービス 15,068件
 地域密着型サービス 8,919件 福祉用具貸与 16,785件
 特定有料老人ホーム 1,298件
【効果】
 ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送ることができました。
- 5.【決算額の主な増減理由】**
 ・地域密着型施設の開設に伴う利用件数の増加による給付費の増
 (H29年度：93,627件、3,956,608,179円 → H30年度：94,025件、4,006,769,992円)
- 6.【その他特記事項】**
 ・介護給付費負担金 負担割合
 (その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)
 (施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130126 施設介護サービス給付費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課					決算書 ページ	258		
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
2,456,275,097	2,476,600,000	2,354,723,348	101,551,749	2,238,895,754

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、常時介護が必要で在宅生活が困難な方の施設利用に係るサービス費を給付します。 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上になるR7年(2025年)以降を見据え、第7期介護保険事業計画(H30年度からR2年度まで)に基づき、支援を必要とする高齢者に居宅介護サービスを提供します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする高齢者が必要な施設介護サービスを受けることで、住み慣れた地域で安心した生活を継続することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等にかかる介護費用の給付 ・年間利用件数 9,748件 <ul style="list-style-type: none"> 介護老人福祉施設 6,344件 介護老人保健施設 3,222件 介護療養型医療施設 178件 介護医療院 4件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設の増床に伴う利用件数の増加による給付費の増 (H29年度 9,723件 2,351,596,881円 → H30年度 9,748件 2,452,550,818円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費負担金 負担割合(施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130129 住宅改修費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課					決算書 ページ	258		
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
15,625,756	19,500,000	17,944,047	△2,318,291	13,475,733

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上になるR7年(2025年)以降を見据え、第7期介護保険事業計画(H30年度からR2年度まで)を作成し、支援を必要とする高齢者に住宅改修費を給付します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた自宅で、自立した生活を継続することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方の住宅改修費用のうち所得状況によって7割～9割を給付します。(上限20万円)
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者への住宅改修費用の給付 住宅改修件数 159件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修を行うことで、住み慣れた自宅で、自立した生活を継続することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修件数の減少による給付費の減 (H29年度 181件 17,944,047円 → H30年度 159件 15,625,756円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費負担金 負担割合(その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130141 介護予防・日常生活支援総合事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	258
会計名称	19 介護保険事業会計					
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
254,694,986	286,871,000	251,829,600	2,865,386	253,997,957

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。 ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護の介護予防サービスを実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来型の訪問介護、通所介護以外に、要支援者等向けの新たな生活支援サービスについて検討し、実施を目指します。 ・あんきなくらぶ事業等を柱として一般向け介護予防教室の体制の拡充を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れたところで自立した生活が継続できることにつながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者への介護予防・生活支援サービス事業を行います。 ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。 ・地域で介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><介護予防・生活支援サービス事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援等に対しての訪問サービス及び通所サービスを提供 6,417件 ・生活支援サービスの実施調整 <p><一般介護予防事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中型一般介護予防事業(あんきなくらぶ) 15地区31教室、実施回数 1,440回、参加実人員 376人 ・介護予防教室 13か所 実施回数 465回、参加実人員1,163人 ・各地域での運動教室、水中運動教室、訪問指導等 実施回数 91回、参加実人員 92人 ・健康福祉まつり、出前講座等による普及啓発 実施回数 53回、延参加人員1,232人 ・介護予防サポーターの養成講座 実施回数 5回、養成者人員 13人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの高齢者が、地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康維持を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス利用回数が増えたことによる負担金の増 (H29年度 6,371件 142,683,937円 → H30年度 6,417件 145,580,706円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業交付金 <p>負担割合(介護予防・日常生活支援総合事業：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料23%、2号保険料27%)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130142 包括的支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	258
会計名称	19 介護保険事業会計					
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援等事業費
				目	01	包括的支援等事業費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
117,358,853	131,236,000	106,515,039	10,843,814	60,843,356

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・高齢者が住み慣れた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・高齢者等の総合相談支援、虐待等の権利擁護について対応できる体制を強化します。 【効果】 ・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、介護保険法に位置付けられた総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、家族支援などの在宅支援の事業を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・地域包括支援センターの設置運営 5か所(市直営 1か所、法人委託 4か所) 高齢者総合相談対応 相談件数 6,584件、権利擁護関連相談 66件、高齢者虐待相談 249件 会議・研修、地域ケア会議 221回開催 ・相談協力員の設置、地域住民との連携作り及び懇話会等の実施 8地域 ・在宅医療介護連携事業 在宅医療介護連携支援センターの設置(市民病院内) 在宅歯科医療連携室の設置(中津川歯科医師会内) ・認知症地域支援推進員を設置 認知症講演会 2回開催、参加者 430人 認知症サポーター養成講座の実施 38回 受講者数 967人 認知症家族の会 38回開催、若年性認知症家族の会 4回開催 認知症カフェ(あったカフェ)の開催 13回、来場者延べ 547人 ・認知症初期集中支援チームの設置(構成：医師1名、相談員2名) ・生活支援体制整備事業 第2層(市内15地区)生活支援コーディネーター及び協議体の設置 ・おむつ購入費助成事業 利用者数 236人 ・介護相談員派遣事業 相談員 7名、派遣施設 52か所、対話数 4,055人 ・配食サービス事業 利用者数 332人、配食数 25,482食 【効果】 ・地域包括支援センター複数設置により、相談支援体制の強化が図れ各種事業の推進につながりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・地域包括支援センター設置箇所数が増えたことによる業務委託料の増 (H29年度 3か所 49,500,000円 → H30年度 4か所 57,500,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・地域支援事業交付金 負担割合(包括的支援事業：国38.5%、県19.25%、市19.25%、1号保険料23%)</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220151 個別排水処理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【環境水道部】 下水道課				決算書 ページ	270
会計名称	20 個別排水処理事業会計					
予算科目	款	01	個別排水処理事業費	項	01	個別排水処理管理費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
4,908,831	5,387,000	5,249,738	△340,907	4,659,805

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・個別排水処理施設の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・対象となる合併処理浄化槽を、年間を通し適切に稼働させます。 【効果】 ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・利用者が安心して快適に利用できるよう、個別排水処理施設整備事業(福岡・川上・加子母地区)で設置した合併処理浄化槽の維持管理を行います。</p>
<p>4.【平成30年度の事業内容】 ・合併浄化槽の料金徴収及び施設維持管理(79基) 【効果】 ・生活環境及び水質保全が適切に保たれました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】 ・量水器設置工事件数の減少による工事請負費の減(H29年度 7件 552,750円 → H30年度 0件 0円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成30年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130154 後期高齢者保健事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 保険年金課				決算書 ページ	282
会計名称	21 後期高齢者医療事業会計					
予算科目	款	03	保健事業費	項	01	健康保持増進事業費
				目	01	健康診査費

(単位：円)

平成30年度 決算額	平成30年度 予算累計	平成29年度 決算額	決算額 比較	平成28年度 決算額
8,231,106	10,561,000	6,969,227	1,261,879	6,240,653

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。 歯肉の状態や口腔清掃のチェックを行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> すこやか健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。 すこやか健診受診率 H30年度目標：5.0% さわやか口腔健診受診率 H30年度目標：2.5% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康の確保と医療費の適正化が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査(すこやか健診)を実施します。 口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。
<p>4.【平成30年度の事業内容】</p> <p><すこやか健診></p> <ul style="list-style-type: none"> 血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見 対象者数 13,589人(H29年度 13,511人) 受診者数 651人(H29年度 573人) 受診率 4.8%(H29年度 4.2%) <p><さわやか口腔健診></p> <ul style="list-style-type: none"> 口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見 対象者数 13,589人(H29年度 13,511人) 受診者数 330人(H29年度 270人) 受診率 2.4%(H29年度 2.0%) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康の確保と医療費の適正化につなげる取り組みとなりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診(すこやか健診、さわやか口腔健診)受診者の増加による委託料の増 (H29年度 843件 6,238,596円 → H30年度 981件 7,303,122円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 想定より受診者数が少なかったため。

予備費の充用状況

<一般会計>

・予備費 10,000,000 円について、下記の 5 案件に対し総額 6,173,000 円を充用しました。

【資源化対策事業】

・旧資源センター解体後の跡地の有効利用等を検討するため土壤汚染対策法に基づいた土壤汚染状況の自主調査を実施した結果、土壤溶出量基準を超える鉛及びヒ素が検出されたため、汚染箇所の絞込調査及び汚染土壤詳細調査の実施が必要となり、予備費を充用して対応しました。 充用額 2,355,000 円

【にぎわいプラザ運営事業】

・にぎわいプラザの消防用設備等の定期点検を実施したところ、屋内消火栓設備(地下2階消火ポンプ)に不良があり、各階スプリンクラーが火災時に正常に作動しないことがあると判明したため、利用者の安全を第一に考慮し予備費を充用して緊急修繕を行いました。
充用額 2,206,000 円

【消防本部事務事業】

・消防救急デジタル無線談合について住民訴訟が提起されたため、弁護士費用等が急きょ必要となり、予備費を充用して対応しました。 充用額 559,000 円

【B&G 海洋センター運営事業】

・付知 B&G 海洋センタープールのろ過機ポンプモーターが故障し、営業可能な塩素濃度を保つことができなくなり運営に支障をきたしたため、予備費を充用して緊急修繕を行いました。
充用額 553,000 円

・加子母 B&G 海洋センタープールのろ過機ポンプモーターが故障し、営業可能な塩素濃度を保つことができなくなり運営に支障をきたしたため、予備費を充用して緊急修繕を行いました。
充用額 500,000 円

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	839,900	773,080
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	1,300,732	1,802,393
02	総務費	01 総務管理費	事務所総務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,354,000	1,366,000
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	職員健康診断	10,635,865	10,159,597
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	人事交流	3,794,182	0
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	研修負担金	研修負担金	1,003,660	837,754
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	研修負担金	研修負担金	62,640	0
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協	3,029,243	3,075,605
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000
02	総務費	01 総務管理費	公平委員会事務事業	負担金	公平委員会	77,200	75,500
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	負担金	秘書事務事業	1,140,000	1,167,200
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	負担金	広報広聴事業	24,000	24,000
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	交付金	行政相談事業	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	負担金	財政管理事務事業	102,054	108,716
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	マスタープラン推進事業	7,694,900	8,107,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	資産経営事業	0	500,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	研修負担金	財産管理事務事業	14,000	17,100
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	財産管理事務事業	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	電タユーザー協会	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	用地管理組合	40,000	40,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	冷凍設備保安協会	190,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	物品等管理事業	156,000	156,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	物品等管理事業	156,000	156,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	子どもを増やすための事業	3,198,000	2,833,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	コミュニティ助成事業	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	研修負担金	自治会活動支援事業	52,000	39,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	自治会活動支援事業	4,000,000	1,010,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会活動支援事業	1,764,000	1,764,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会活動支援事業	27,041,750	26,953,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(協働部門)	0	600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	92,231	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(絆部門)	3,408,000	4,215,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	市民協働推進事業	1,300,000	991,277
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	負担金	地域活性化推進事業	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	地域活性化推進事業	1,000,000	1,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	1,328,000	1,380,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	1,480,000	2,739,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	2,670,000	2,748,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	1,380,000	1,734,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	1,634,000	1,564,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	950,000	980,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	2,394,000	2,280,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	中津地域一括交付金	1,500,000	1,500,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	苗木地域一括交付金	1,480,000	1,731,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	蛭川地域一括交付金	2,660,000	2,600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	付知地域一括交付金	3,020,000	3,079,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	福岡地域一括交付金	2,870,000	2,930,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	落合地域一括交付金	1,370,000	1,333,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	シティプロモーション推進事業	補助金	中津川市魅力発信事業	200,000	100,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	負担金	ふるさと回帰センター	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	ふるさとお帰り支援事業	15,100,000	11,100,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家バンク物件成約奨励事業	550,000	210,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	1,715,000	800,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	中津川で暮らそう家賃補助事業	1,816,000	884,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	なかつがわ体験住宅推進事業	交付金	地域居住体験事業	1,000,000	200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	2020年東京オリ・パラ活用地域活性化推進	100,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	6市協議会	0	2,600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県過疎地域自立促進協議会	82,850	76,270
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	18,000	18,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	全国山村振興連盟	48,000	43,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	78,000	78,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	4,500,000	2,700,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	1,499,364	1,298,714
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	0	9,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	66,000	66,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	517,000	528,000
02	総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	1,200,000	1,170,000
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	2,067,698	1,552,097
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	4,407,698	4,693,365
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	中間サーバー・プラットホーム利用費	0	481,500
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	2,030,000	1,444,500
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	573,482	605,398
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	3,858,241	1,180,338
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	13,043,000	12,426,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道利用促進対策事業	359,750	359,750
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	433,420	505,779
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	769,194	11,048,966
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	3,700,391	2,605,883
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	遠距離バス通学運賃補助事業	14,679,000	13,026,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	東濃東部リニア停車駅誘致期成同盟会	960,000	960,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民	750,000	1,000,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	研修負担金	62,640	62,640
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	負担金	岐阜県都市会計管理者会	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	305,320	270,000
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	83,938	83,938
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	406,000	404,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方電子化協議会	1,482,965	1,453,981
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	93,960	82,080
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	負担金	戸籍事務協議会	7,600	7,600
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	個人番号カード交付事業	6,240,800	0
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	個人番号カード交付事業(繰越明許分)	0	6,202,600
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	98,000	56,100
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	東海支部総会	50,000	40,000
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	研修負担金	研修負担金	62,640	93,960
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	43,000	46,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	水道工事費	0	72,800
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	2,100,000	2,100,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	115,000	60,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	交付金	経済対策臨時福祉給付金(繰越明許分)	0	162,360,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	4,185,000	3,847,500
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,663,000	943,000
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	6,949,169	5,489,257
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	265,600	267,500
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	日本身体障害者福祉大会ぎふ清流大会	0	121,400
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,500,000	1,500,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児を守る会	90,000	90,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市知的障害児者育成会	0	90,000
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉会	0	68,200
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	5,334,480	6,906,848
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	881,240	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	6,800,000	6,800,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	4,565,000	4,689,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	負担金	恵北老人福祉施設建設費	29,747,200	30,212,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	施設開設準備経費助成特別対策事業	13,300,000	16,767,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	特別養護老人ホーム等改修支援事業	49,340,000	56,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業	0	35,200,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業(繰越明許分)	35,200,000	4,640,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	35,801,001	29,557,945
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	828,266,056	848,371,262
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,723,792	3,759,312
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,357,632	1,370,582
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	22,000	22,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	11,000	6,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	1,928,000	3,110,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	276,000	282,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子自立支援教育訓練給付金	0	12,030
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	75,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	34,000	39,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	387,440	391,565
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	150,000	150,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	48,077,090	43,047,470
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	114,085,730	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	4,102,000	3,908,825
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時保育事業	5,535,000	5,726,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育対策事業	1,500,000	2,100,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育対策事業	4,285,000	4,876,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	18,747,710	18,244,180
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	読み聞かせ・読書活動助成事業	0	860,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等事故防止推進事業	112,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	1,680,000	32,158,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化に係る保育士加配事業	3,016,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	2,549,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	4,362,000	1,473,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	875,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	交付金	法人保育所運営費	18,498,720	21,098,520
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	33,000	47,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	29,000	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	4,000	4,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	下水道受益者	97,310	0
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	12,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター連絡会	0	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	ファミリー・サポート・センター利用促進事	9,450	28,700
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育てママ応援事業	108,000	162,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育て団体育成支援事業	252,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	2,335,000	2,380,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	交付金	地域で子育てモデル事業	0	50,000
03	民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	0	68,900
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	一般不妊治療費助成事業	729,000	352,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	特定不妊治療費助成事業	4,075,307	4,236,225
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊婦健康診査助成事業	2,141,581	2,951,616
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	77,000	77,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県精神保健福祉協会	0	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	3,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	11,400,000	9,000,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業費	39,700	115,540
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	11,651,040	4,290,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	205,872	176,122
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	604,800	343,400
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	平日夜間在宅当番医制運営費	0	7,417,600
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,714,500	1,971,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	二次・三次医療機関予防接種事業	714,248	670,563
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	179,000	179,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	15,012,955	16,870,894
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	8,000	8,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	127,900	131,500
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	20,000	20,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	8,000	8,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	交付金	大西町内会	100,000	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	新衛生センター建設事業	負担金	水道工事費	194,400	0
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	恵北衛生センター維持管理事業	交付金	稲荷町内会	100,000	100,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	補助金	アスベスト対策事業	78,000	390,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	恵那地区浄化槽協議会	90,000	100,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	39,000	43,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	43,568,000	46,068,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	5,186,000	6,322,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師の派遣を受けることに)	31,350,000	22,775,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師確保対策に要する経費)	27,005,000	24,632,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師及び看護師等の研究研)	13,700,000	13,559,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(院内保育所の運営に要する)	14,342,000	13,068,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(企業債償還利子分)	25,567,000	33,282,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(基礎年金拠出金に係る公的)	78,341,000	73,282,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(救急医療の確保に要する経)	138,977,000	118,467,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(共済追加費用の負担に要す)	37,738,000	26,986,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(公立病院改革プランに要す)	6,480,000	8,100,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(高度医療に要する経費)	50,726,000	48,853,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(児童手当に要する経費)	16,534,000	15,309,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(周産期医療に要する経費)	113,656,000	119,875,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(小児医療に要する経費)	43,074,000	54,350,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(リハビリテーション医療に要する)	23,895,000	38,468,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(医師確保対策に要する経費)	12,578,000	12,549,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(医師及び看護師等の研究研修に要)	4,000,000	5,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(企業債償還利子分)	39,227,000	41,793,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に)	23,109,000	26,919,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(救急医療の確保に要する経費)	8,661,000	28,899,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(共済追加費用の負担に要する経費)	10,916,000	10,427,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(高度医療に要する経費)	5,024,000	13,727,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(児童手当に要する経費)	4,620,000	4,985,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(小児医療に要する経費)	39,000	183,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(職員退職手当に要する経費)	55,414,606	111,352,909
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	坂下病院(不採算地区病院の運営に要する経)	200,000,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	補助金	坂下病院(特別分)	249,000,000	390,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(企業債償還利子分)	894,000	1,132,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(基礎年金拠出金に係る公)	7,442,000	7,015,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(共済追加費用の負担に要)	3,340,000	2,534,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(児童手当に要する経費)	2,700,000	3,300,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(退職手当に要する経費)	18,710,272	35,314,928
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(特別分)	48,000,000	0
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(企業債償還利子分)	24,060,000	24,766,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(高料金対策)	25,430,000	25,237,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(児童手当に要する経費)	552,000	996,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	13,400	9,500
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	補助金	人材雇用定着促進奨励事業	0	1,900,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	キャリアカウンセラー設置支援事業	1,139,000	1,139,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	1,651,860	1,897,560
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業人材確保奨励事業	0	411,120
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業人材確保促進事業	900,000	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	負担金	県産業保健センター	0	321,600
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンタ	9,462,000	10,084,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,300,000	1,300,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	岐阜県女性農業委員協議会	6,000	0
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	909,000	909,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	中部ブロック農業委員会職員現地研究会	0	3,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	500,000	500,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	東濃農業共済事務組合	58,789,000	61,506,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	719,843	870,497

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	交付金	農事改良組合連合会	0	300,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	負担金	東美濃農業協同組合	56,700	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	機構集積協力金	1,648,500	3,751,900
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	畦畔管理省力化事業	640,000	654,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	経営体育成支援整備事業	10,104,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	就農支援協力金	94,380	123,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	集落営農組織等育成支援事業	0	6,280,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	新規就農総合支援事業	17,590,503	19,537,400
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農業6次産業化促進支援事業	346,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	7,634,000	5,979,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	12,471,000	11,200,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	4,792,555	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	864,900	2,330,850
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	326,204,094	326,373,429
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	90,591,558	78,783,816
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	726,000	892,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	2,633,000	2,821,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹の共同利用施設整備事業	1,526,000	435,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	704,000	290,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	高性能農業機械導入事業	0	186,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	1,248,300	1,208,100
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	1,589,830	1,382,452
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	交付金	環境保全型農業直接支援対策事業	216,089	214,011
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会	0	5,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	163,000	172,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進事業協議会	2,520,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	4,060,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	630,000	90,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(0	354,750,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜産振興会	0	288,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜舎防疫施設整備事業	318,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	400,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	600,000	700,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	1,404,000	1,872,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	90,000	90,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	家畜防疫事業	100,000	100,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産子防対策事業	438,272	444,416
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	991,510	1,071,570
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	2,168,600	2,210,600
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業	0	225,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	補助金	農林漁業資金償還元利補給金	916,739	916,739

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営ため池防災対策事業	9,016,047	19,407,830
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	12,657,382	11,243,316
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	30,682,245	34,408,305
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	1,749,944	9,638,432
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	0	21,229,830
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	全国森林環境税創設促進連盟	0	20,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃桜振興会	45,000	45,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	企業との森づくり事業	90,000	94,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	155,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	有害鳥獣駆除事業	補助金	有害鳥獣捕獲事業	0	4,717,340
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	280,000	320,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	22,000	22,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	800,000	798,118
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	5,355,000	6,465,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	2,434,000	2,325,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	9,981,000	13,075,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	交付金	中津川市産直住宅振興会	200,000	300,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	研修負担金	研修負担金	50,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	359,000	368,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,217,000	2,629,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	補助金	林業グループ活性化事業	200,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	なかつがわ山の日イベント事業	500,000	300,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	森林整備地域活動支援事業	640,000	679,200
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	間伐促進事業	14,242,603	11,974,752
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,736,000	1,264,500
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林の公益的機能増進事業	0	908,280
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	美しい森林づくり基盤整備事業	1,152,000	3,130,476
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	1,030,069	2,000,000
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	27,000	27,000
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	12,000	12,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	963,660	1,123,650
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	3,314,200	2,318,300
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	2,603,080	2,731,900
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	3,763,680	1,424,900
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	786,460	782,740
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	4,500,000	0
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	2,326,000	3,783,000
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	交付金	まちづくり組織	0	1,350,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	研修負担金	研修負担金	2,000	0
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	イベント事業	378,000	399,600
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	270,000	270,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	補助金	特産品販売促進事業	0	165,000
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	4,231,360	5,238,523
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	411,300	462,900
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	認証等取得支援事業	300,000	500,000
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	250,000	255,000
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	372,600	380,700
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	121,080	123,060
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	補助金	ロボットのまちづくり次世代育成事業	300,000	300,000
07	商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	1,031,600	1,430,720
07	商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	48,324,733	35,007,708
07	商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	14,700,000	9,300,000
07	商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	70,566,544	66,509,401
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	190,500	174,500
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中山道全国協議会	10,000	10,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中津川観光協会	57,000	57,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	470,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	観光振興路線自主運行バス事業	219,533	0
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	301,000	301,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	3,760,000	3,760,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり保存連合会	1,316,000	1,316,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640,000	5,640,000
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	ひがしみの観光推進協議会	2,300,000	0
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	ひがしみの歴史街道協議会	2,000,000	0
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	5,000,000	8,000,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東濃5市広域観光連携事業	800,000	1,400,000	
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾観光連盟	2,112,000	2,112,000	
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾広域連合	94,000	94,000	
07	商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000	
07	商工費	03 観光費	観光施設管理事業	補助金	第三セクター清算支援費	13,621,823	0	
07	商工費	03 観光費	体験型観光推進事業	負担金	中津川・恵那体験博覧会事業	0	1,500,000	
07	商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000	
07	商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	交付金	地歌舞伎PR事業	0	1,500,000	
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	14,266	372,274
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	岐阜県無電柱化促進協議会	25,000	25,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成	8,000	8,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	75,000	85,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	55,000	42,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	692,000	603,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県水源地域対策協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	293,000	254,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	国道256号整備促進期成同盟会	46,000	46,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路促進期成	26,000	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	26,000	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	土木講習会等	19,000	16,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	35,000	35,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	111,000	110,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	100,000	100,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	0
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	17,500,000	14,346,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化促進事業	496	6,281
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	17,000	35,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	負担金	東濃地域建築行政協議会	20,000	20,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	1,711,000	0
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地監理事業	研修負担金	研修負担金	82,080	31,320
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	181,000	173,000
08	土木費	01 土木管理費	04 国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	88,000	134,000
08	土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	岐阜県建設研究センター	1,980,720	0
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	道路新設改良事業	負担金	国営道路工事費	16,492,777	0
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	50,646,747	56,951,530
08	土木費	02 道路橋りょう費	04 橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	負担金	国営橋りょう工事費	33,750,000	0
08	土木費	03 河川費	01 河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営工事費	10,300,000	12,815,500

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	0	32,400
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	43,000	43,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	180,000	188,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	0	8,526,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	1,548,000	0
08	土木費	04 都市計画費	04 土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	研修負担金	59,960	306,920
08	土木費	04 都市計画費	04 土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	負担金	31,000	31,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅管理事務事業	負担金	18,000	18,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	120,937	138,330
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	381,000	322,810
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	24,000	24,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	1,000	1,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	3,696,750	4,457,800
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	15,000	15,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	1,500	1,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	254,000	253,300
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	57,100	56,200
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	0	454,896
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	1,998,000	1,972,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	補助金	400,000	405,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	99,914	69,530
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	429,110	428,062
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	36,943,890	36,943,890
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	4,779,000	5,025,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	0	1,000,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	10,590,000	9,590,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	600,000	1,600,000
09	消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	3,000,000	3,000,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	0	397,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	421,950	504,036
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	総合防災対策事業	負担金	30,000	30,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	0	1,800,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	50,000	50,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	43,000	35,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	157,500	157,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	負担金	10,000	10,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	交付金	600,000	660,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	遠距離通学事業	補助金	4,141,060	4,812,060
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	教員住宅維持管理事業	負担金	270,000	0
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	88,000	88,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	29,000	0
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	0	28,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	121,100	114,300

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	580,600	585,200
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	170,000	170,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	198,000	203,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	3,038,000	3,038,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	補助金	英語力向上支援事業	584,800	0
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	850,000	750,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	372,000	381,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	3,700,000	3,700,000
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	335,400	343,400
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,530,000	1,530,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	科学探検事業	360,000	360,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	校長会研修事業	0	220,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	215,000	0
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	261,220	266,610
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	校長会研修事業	0	160,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	157,000	0
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	2,000,000	0
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	部活動充実事業	0	2,000,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	39,000	29,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会費	3,000	0
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	33,950	32,720
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	64,060	0
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定通教育振興会	0	68,180
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	交付金	高等学校部活動充実事業	400,000	0
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	交付金	部活動充実費	0	400,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	交付金	農業クラブ充実事業	92,000	0
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	交付金	農業クラブ充実費	0	94,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	66,080	73,750
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	95,700	93,700
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	139,140	120,300
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	交付金	公立幼稚園記念事業	100,000	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園安全対策事業	144,000	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園就園奨励費	63,159,500	66,937,400
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	5,127,000	5,342,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	259,450	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	読み聞かせ・読書活動助成事業	0	259,330
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	幼児教育復職支援事業	0	200,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	31,000	18,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	9,000	9,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	小諸市・大磯町交流事業(山口)	36,900	93,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	対馬市交流事業(蛭川)	536,000	555,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	6,328,000	564,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	4,307,000	4,220,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	研修負担金	研修負担金	0	12,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	12,000	6,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	144,000	147,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	644,000	658,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,488,000	3,632,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	552,000	564,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	184,000	188,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,600,000	1,600,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	25,000	25,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	322,000	329,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	75,000	2,706,803
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	2,800,000	1,329,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	580,000	593,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	405,000	414,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	文化活動事業	3,257,000	3,329,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	276,000	282,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	0	675,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,635,000	1,671,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	研修負担金	研修負担金	40,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	150,000	150,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400,000	400,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	133,930	15,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	55,000	55,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	163,300	126,500
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	107,200	107,200
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	全国スポーツ推進委員研究協議会	0	26,600
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	1,380,000	1,410,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,632,000	2,632,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H30決算額	H29決算額	
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	30,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	スポーツクラブ	0	100,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	全国選暦マラソン大会	184,000	188,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	200,000	941,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	2,000,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	184,000	188,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,430,000	5,480,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	1,622,482	775,166
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	交付金	子野ため池プール管理費	116,000	118,440
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	160,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック結核対策委員会	59,294	69,878
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,939,335	6,102,075
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	300,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	199,000	199,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	学校給食センター協議会	1,000	1,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	9,000

◎地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

平成30年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,521,437 千円
うち社会保障財源化分	617,384 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	4,484,307 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

事業名	平成30年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	総合支援給付事業	1,481,986	1,130,988	0	83,347	267,651
	生活扶助費	334,140	309,835	0	5,556	18,749
	小計	1,816,126	1,440,823	0	88,903	286,400
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	386,445	273,104	0	26,548	86,793
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	205,982	154,487	0	12,348	39,147
	後期高齢者医療事業	828,266	0	0	196,945	631,321
	介護保険事業会計繰出金事業	912,717	6,511	0	216,084	690,122
	小計	2,333,410	434,102	0	451,925	1,447,383
保健衛生	母子保健事業	78,891	0	0	18,522	60,369
	感染症予防事業	213,672	0	0	50,625	163,047
	救急医療対策事業	42,208	0	11,017	7,409	23,782
	小計	334,771	0	11,017	76,556	247,198
合計	4,484,307	1,874,925	11,017	617,384	1,980,981	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。

◎都市計画税の充当状況について

平成30年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

平成30年度決算では、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約16億9千万円に対し、都市計画税約5億6千万円を充てており、その占める割合は約33%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賚えないため、不足分については、市税、地方交付税など使途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賚っています。

【歳入】

都市計画税 562,018 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,688,782 千円

(単位:千円)

事業名		平成30年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市計画事業等	下水道事業	324,829	0	108,400	78,121	138,308
	街路事業	0	0	0	0	0
	公園事業	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	324,829	0	108,400	78,121	138,308
	土地区画整理事業	160,295	25,902	0	48,895	85,498
	地方債償還額	1,203,658	0	0	435,002	768,656
合計	1,688,782	25,902	108,400	562,018	992,462	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

平成30年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 37,567 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 562,931 千円

(単位:千円)

事業名	平成30年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	349,271	0	0	29,152	320,119
消防施設整備事業	125,530	0	96,100	2,442	26,988
観光施設整備事業	0	0	0	0	0
観光振興事業	88,130	11,912	4,695	5,973	65,550
合計	562,931	11,912	100,795	37,567	412,657

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

